

多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）

平成31年3月



東京都産業労働局

はじめに

少子高齢化が進み、労働力人口が減少している中、長時間労働の是正や休暇取得促進、育児・介護と仕事の両立などライフ・ワーク・バランスの実現に向けた取組は重要かつ喫緊の課題となっています。

そのため、都では、ICT（情報通信技術）を活用し、時間と場所にとらわれない働き方を可能とするテレワークの導入を働き方改革の一環として強く推進しています。企業にとっても、経営環境の変化に対応した、人材の維持・確保、生産性向上、コスト削減、BCP対策など、多くの効果が期待されています。

この度、東京都産業労働局では、普及状況の把握や、今後の的確な施策展開の一助とするため、都内企業のテレワーク導入の実態調査を実施しました。

この調査結果を、労使の皆様をはじめ多くの方々にご利用いただき、テレワーク導入に関する課題解決の一助としていただければ幸いです。

最後に、この調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力をいただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

東京都 産業労働局 雇用就業部

第1章 調査概要

1 調査目的	3
2 調査期間	3
3 調査設計	3
4 アンケート回収結果	3

第2章 調査結果の概要

1 調査結果の概要	7
2 コラム「テレワーク実施が中小会社へ与える効果と制度の適切な運用を考える」	14

第3章 調査の結果<企業編>

1 回答者の属性	19
(1) 事業内容	19
(2) 従業員規模	20
(3) 正社員の比率	21
(4) 女性社員の比率	22
(5) 従業員の平均年齢	23
2 ICTの導入状況について	24
(1) ICTの導入状況：会社支給のパソコン	24
(2) ICTの導入状況：会社支給のスマートフォン	25
(3) ICTの導入状況：会社支給のタブレット端末	26
(4) ICTの導入状況：私物スマートフォンの業務利用	27
(5) ICTの導入状況：私物タブレット端末の業務利用	28
(6) ICTを活用して社外で行える業務	29
(7) 社外から社内システムにアクセスして業務を行える場所	30
3 テレワークの導入状況について	31
(1) テレワークの導入状況：従業員規模別	31
(2) テレワークの導入状況：業種別	32
(3) 導入・検討しているテレワークの形態	33
(4) テレワークを認めている部門・職種	34
(5) テレワークを利用している従業員の割合	35
(6) 就業規則へのテレワーク制度の記載の有無	36
(7) テレワークの継続拡大意向	37
(8) テレワークの導入目的	38
(9) テレワークの導入目的の効果	39
(10) テレワーク導入による企業の売上・経常利益への貢献度	45
(11) テレワークという働き方の認知度	46
(12) テレワークを導入しない理由	47
(13) サテライトオフィスの利用で重視すること【オフィスの条件面】	48
(14) サテライトオフィスの利用で重視すること【付帯するサービス】	49
(15) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策	50
4 自由回答記述一覧 企業編	51

第4章 調査の結果<従業員編>

1 回答者の属性	57
(1) 従業員の性別	57
(2) 従業員の年齢	58
(3) 勤務先から自宅までの移動時間	59
(4) 就業形態	60
(5) 主要事業内容	61
(6) 従業員規模	62
(7) 役職	63
(8) 職種	64
2 テレワークの利用状況について	65
(1) テレワークという働き方の認知	65
(2) 過去1年間のテレワーク経験	66
(3) テレワークの頻度	67
(4) 在宅でのテレワークのメリット	71
(5) 在宅でのテレワークのデメリット	72
(6) サテライトオフィスのメリット	73
(7) サテライトオフィスのデメリット	74
(8) 外出先や移動中のテレワークのメリット	75
(9) 外出先や移動中のテレワークのデメリット	76
(10) テレワークで実施している仕事	77
(11) テレワークの継続意向	78
(12) テレワーク非実施者の利用意向	79
(13) テレワーク非実施者の利用していない理由	80
3 自由回答記述一覧 従業員編	81

第5章 調査の結果<自営型編>

1 回答者の属性	89
(1) 性別	89
(2) 年齢	90
(3) 主要事業内容	91
(4) 週当たりの平均労働時間	92
(5) 職種	93
(6) 収入	94
(7) 就業形態	95
2 テレワークの利用状況について	96
(1) 1日のテレワークの利用形態	96
(2) テレワークの場所	97
(3) 利用形態ごとの1日のテレワークの利用時間	98

3	自営型テレワークという働き方について	99
(1)	自営型テレワークのメリット	99
(2)	自営型テレワークのデメリット	100
(3)	自営型テレワークで経験のあるトラブル	101
(4)	サテライトオフィスを選ぶ際のポイント【オフィスの条件面】	102
(5)	サテライトオフィスを選ぶ際のポイント【付帯するサービス】	103
(6)	今後の働き方	104
4	自由回答記述一覧 自営型テレワーカー編	105
第6章 集計表		
1	アンケート調査の集計表（企業編）	111
2	アンケート調査の集計表（従業員編）	135
3	アンケート調査の集計表（自営型テレワーカー編）	150
第7章 調査票		
		157

第 1 章 調査概要

1 調査目的

東京都では、東京 2020 大会期間中の都内交通の混雑緩和や、ソフトレガシーとして多様なワークスタイルを定着させるため、東京 2020 大会までに企業のテレワーク導入率 35%という目標を掲げ、テレワークの推進に取り組んでいる。

そのため、普及状況の把握や、今後の的確な施策展開の一助とするため、都内企業のテレワーク導入の実態調査を実施した。

2 調査期間

平成 30 年 7 月

3 調査設計

①調査方法：調査票発送によるアンケート調査

ア 企業アンケート調査

(ア) 調査対象企業

東京都都内に所在する常用雇用者規模 30 人以上の企業を無作為に抽出

(イ) 調査規模 10,000 社

イ 従業員アンケート調査

(ア) 調査対象従業者

上記調査対象企業に勤務する従業員のうち、2 名を対象とし、
その際、性別・年齢・職級に偏らないこととする

(イ) 調査規模 20,000 人 (10,000 社×2 人)

②調査方法：インターネットアンケート調査

ア 自営型テレワーカー調査

(ア) 調査対象者

自営型テレワークを行っている人

(イ) 調査規模 2,000 人

4 アンケート回収結果

調査名	発送数	回収数	回収率
企業アンケート調査	10,000	1,964	19.6%
従業員アンケート調査	20,000	3,642	18.2%
調査名	配信数	回収数	回収率
自営型テレワーカー調査	2,000	600	30.0%

第2章 調査結果の概要

1 調査結果の概要

東京都では、東京 2020 大会に向けて、都内企業（従業員 30 人以上）のテレワーク導入率 35%を目標に掲げている。今回の 2018 年時点の調査では、導入率が **19.2%** という結果であった。

昨年度、都が実施した同様の調査では、**6.8%**であったことから、この 1 年間で大きな伸びを見せているが、目標達成に向けては、さらなる導入推進が欠かせない結果となった。

特に、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している（*具体的に進めている企業含む）」企業が **21.0%**あるため、目標を達成するためには、この層へのアプローチが極めて重要となる。

また、テレワークを導入していない企業のテレワーク制度の認知率は**約 6 割**、対象企業の従業員の回答では認知率は **5 割弱**であった。テレワーク導入の裾野拡大のためにもテレワーク制度自体の普及啓発をさらに推進し、世の中に広く浸透させることが欠かせない状況である。

導入または検討しているテレワークの形態は「モバイルワーク」と「在宅勤務」が約 6 割である一方、「サテライトオフィス勤務」は 2 割以下であった。ただし、従業員規模が大きい企業のほうが「サテライトオフィス勤務」の割合が高く、大企業ほど多様な導入形態を進めていることがうかがえた。

また、社内でテレワークを利用している従業員の割合では、「5%未満」が **36.2%**と最も多く、「30%未満」と回答する企業が約 7 割に上った。時間的制約がある社員や特定の部署から、段階的に実施している企業が多いということがうかがえる。

企業がテレワークを導入する目的は、「定型的業務の生産性の向上」「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」「育児中の従業員への対応」が上位を占めており、これらについて約 8 割の企業が効果を感じていた。企業にとって、テレワーク導入には様々なメリットがあることがわかった。

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策として、「テレワーク導入費用の助成」が約 5 割を占め、その他、「成功事例などの情報提供」「テレワークという働き方の普及啓発」「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」が上位となった。今後、テレワークの導入を推進していくために、多様な取組が求められている。

従業員に対する調査結果では、テレワークを経験したことがある従業員からは、メリットとして「通勤時間・移動時間の削減」との回答が最も多く、企業が回答したテレワークの効果のうち最も多かった「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」とも合致した。また、テレワークを実施する頻度は様々であったが、テレワークで働く時間については「終日」「半日」よりも「その他の時間」が最も多く、「その他の時間」の中では「2 時間以下」が約 8 割を占めた。テレワークは必要な時期に、必要な時間だけ実施しているという結果となった。

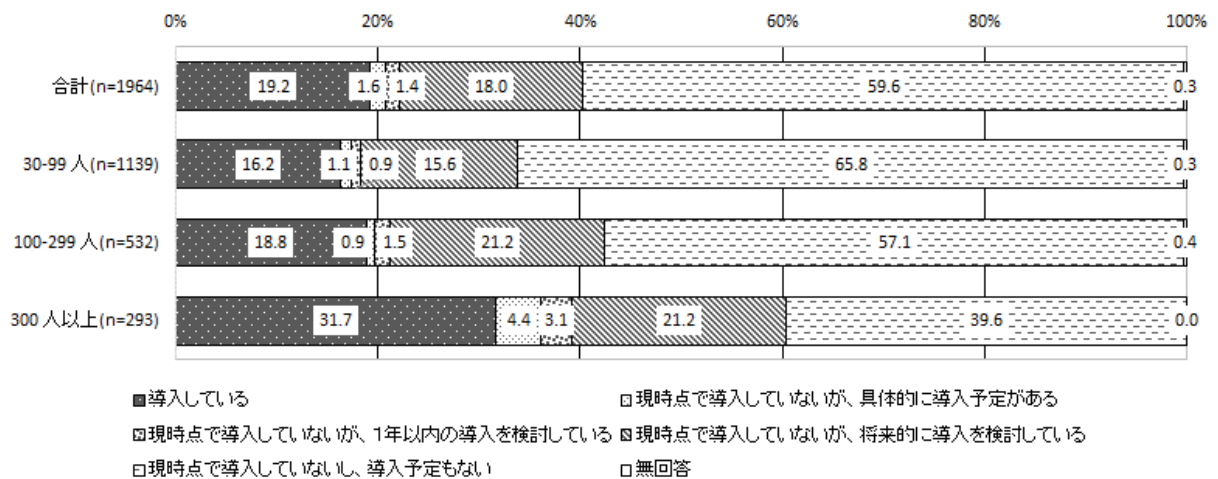
また、テレワークをしたことがない従業員によると、テレワークをしていない理由として、「勤務先にテレワークできる制度がない」「テレワークに適した仕事ではない」などが多く挙げられた。

自営型テレワークに関しては、制約が少なく、自分の好きな仕事ができることにはやりがいを感じているが、収入が安定しないことには不安を感じているようであった。また、一方的な仕事の打ち切りなど、取引先との力関係による、トラブルが生じることがあるとの回答も見受けられた。

【企業調査】テレワーク導入企業について

テレワークの導入状況について、「導入している」は19.2%、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」まで含めると【導入予定、検討までを考えている】のは全体の約4割であった。

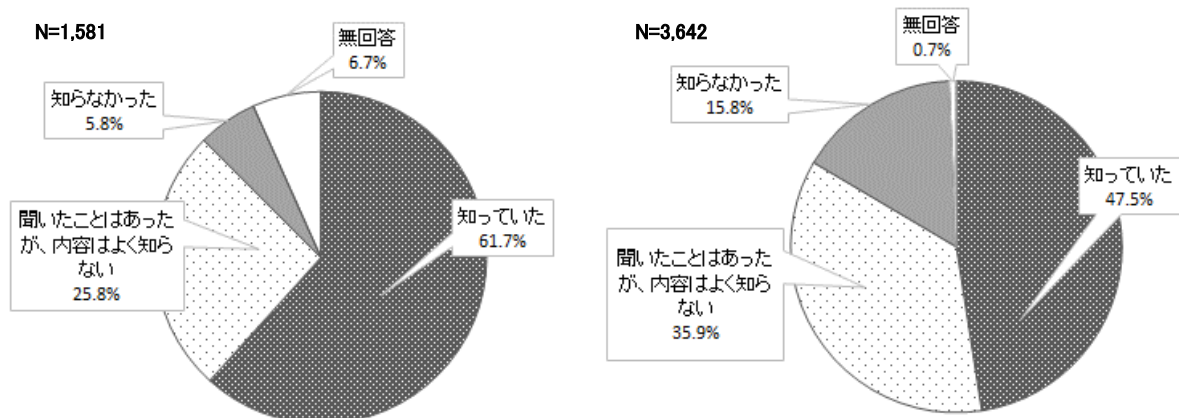
テレワークの導入状況



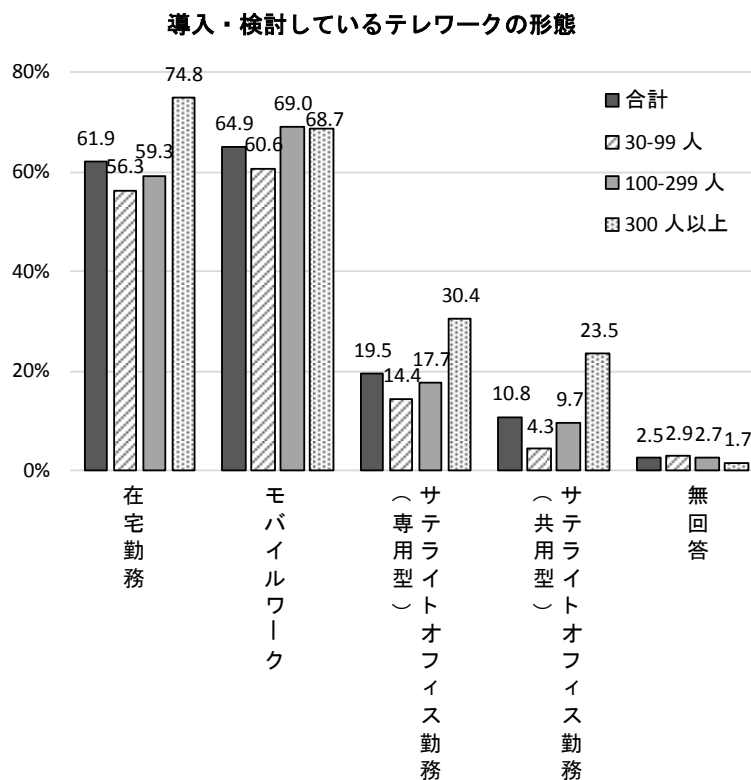
テレワークを導入していない企業の、テレワークという働き方の認知度について「知っていた」とする企業は約6割、「聞いたことはあったが、内容はよく知らない」と回答している企業は25.8%みられた。また、対象企業の従業員の回答では、「知っていた」が47.5%であった。「聞いたことはあったが、内容はよく知らない」が35.9%、「知らなかった」が15.8%と、【内容はよく知らない/知らなかった】が5割を超えていた。

テレワークという働き方の認知度

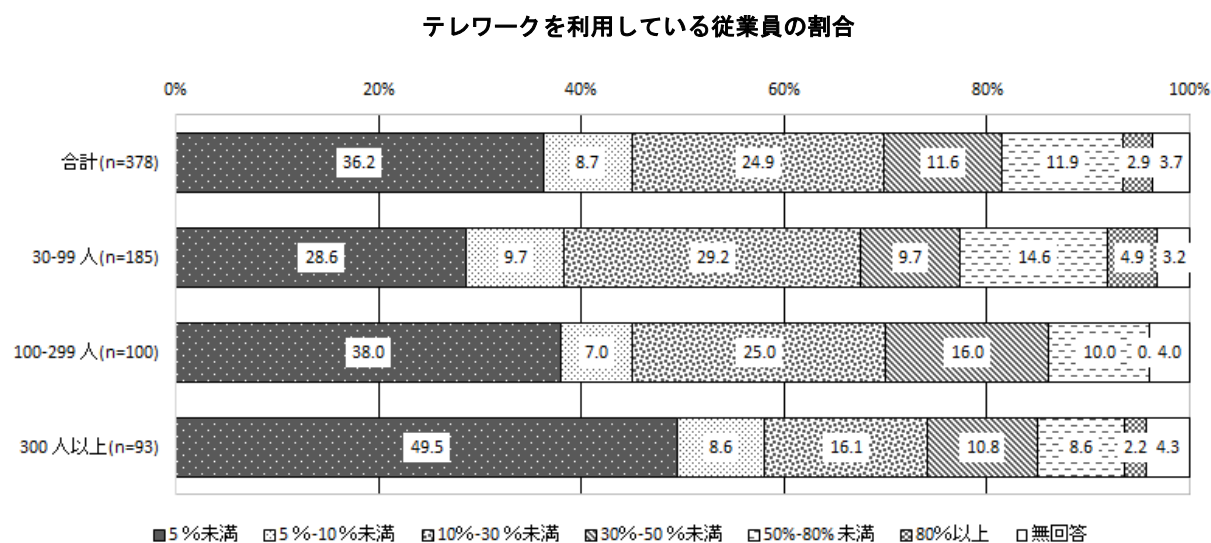
(左：企業調査【テレワーク未導入企業】 右：従業員調査)



導入・検討しているテレワークの形態では「モバイルワーク」が64.9%と最も多く、次いで「在宅勤務」が61.9%と回答している。従業員数別にみると、＜従業員300人以上＞の企業では、「在宅勤務」(74.8%)、「サテライトオフィス勤務(専用型)」(30.4%)、「サテライトオフィス勤務(共用型)」(23.5%)などが他の従業員規模の企業に比べて多く、多様な形態がみられた。

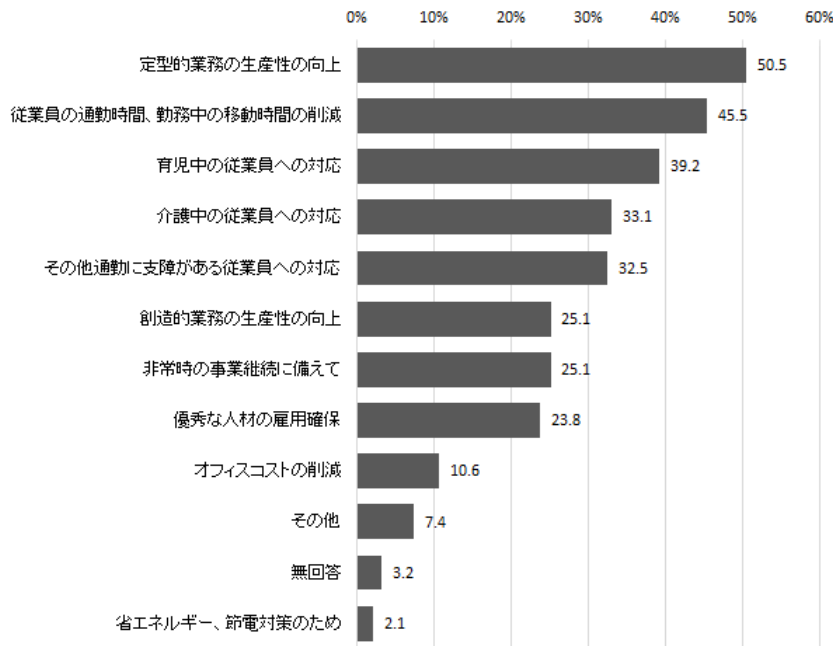


テレワークを利用している従業員の割合では、「5%未満」が36.2%と最も多く、次いで「10%～30%未満」が24.9%となり、【30%未満】とする企業はあわせて約7割となった。

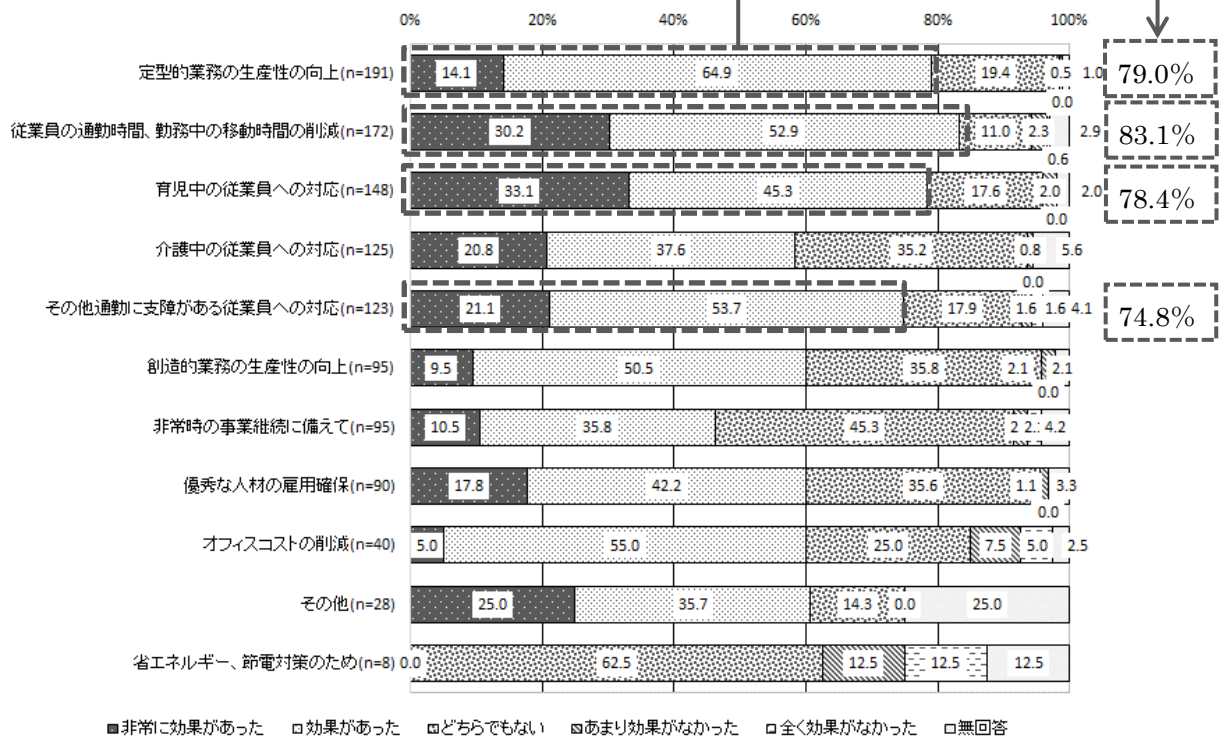


テレワークの導入目的では、「定型的業務の生産性の向上」と回答している企業が50.5%と最も多く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」が45.5%、「育児中の従業員への対応」が39.2%となっている。効果に関しては、<非常に効果があった>と<効果があった>の合計が高い順に、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(83.1%)、「定型的業務の生産性の向上」(79.0%)、「育児中の従業員への対応」(78.4%)、「その他通勤に支障がある従業員への対応」(74.8%)となった。

テレワークの導入目的

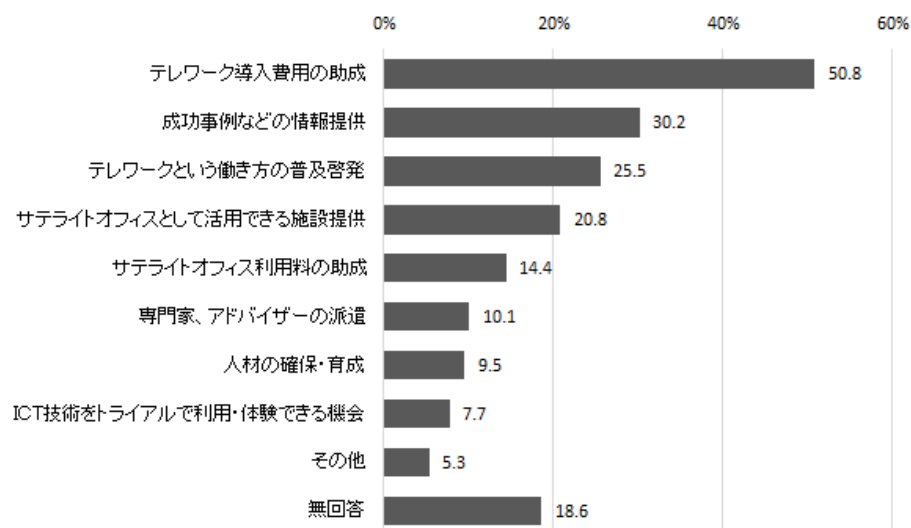


テレワーク導入の効果



テレワーク導入にあたって行政に求める支援では、「テレワーク導入費用の助成」が最も多く、次いで「成功事例などの情報提供」「テレワークという働き方の普及啓発」などが必要との回答であった。

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

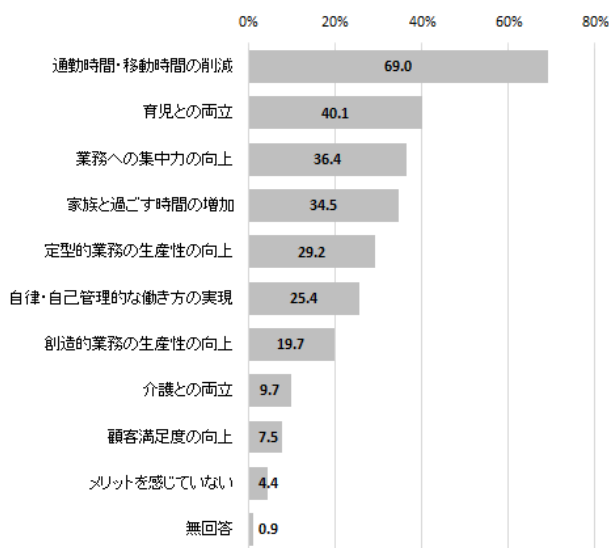


【従業員調査について】

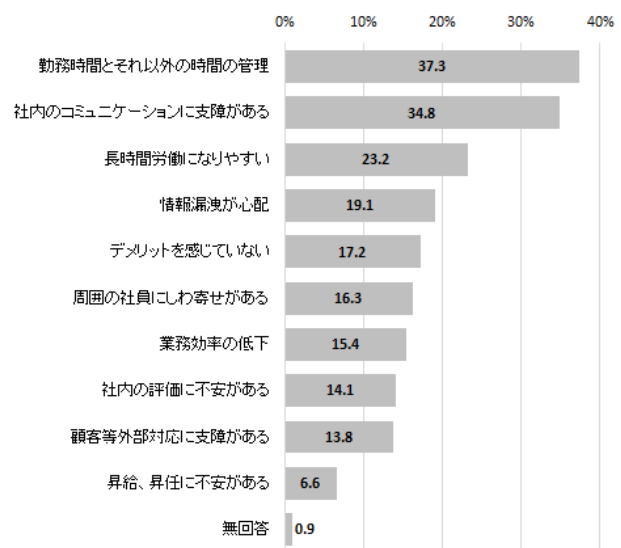
テレワークを経験したことがある従業員に、在宅でテレワークをするメリットとデメリットを聞くと、「通勤時間・移動時間の削減」と時間の削減はメリットであるが、在宅での仕事は管理者がいないことから、「勤務時間とそれ以外の時間の管理」、また1人での作業なので「社内のコミュニケーションに支障がある」などのデメリットがあると回答している。

また、テレワークをしたことがない従業員が、テレワークをしていない理由としては、「勤務先にテレワークできる制度がない」「テレワークに適した仕事ではない」などが多かった。

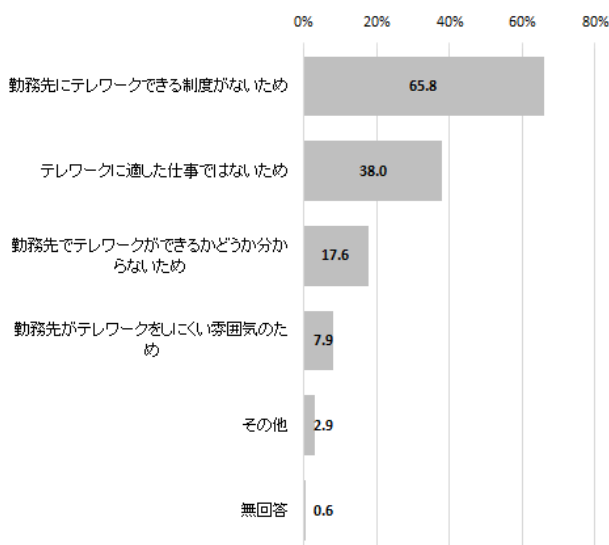
在宅でテレワークをするメリット



在宅でテレワークをするデメリット

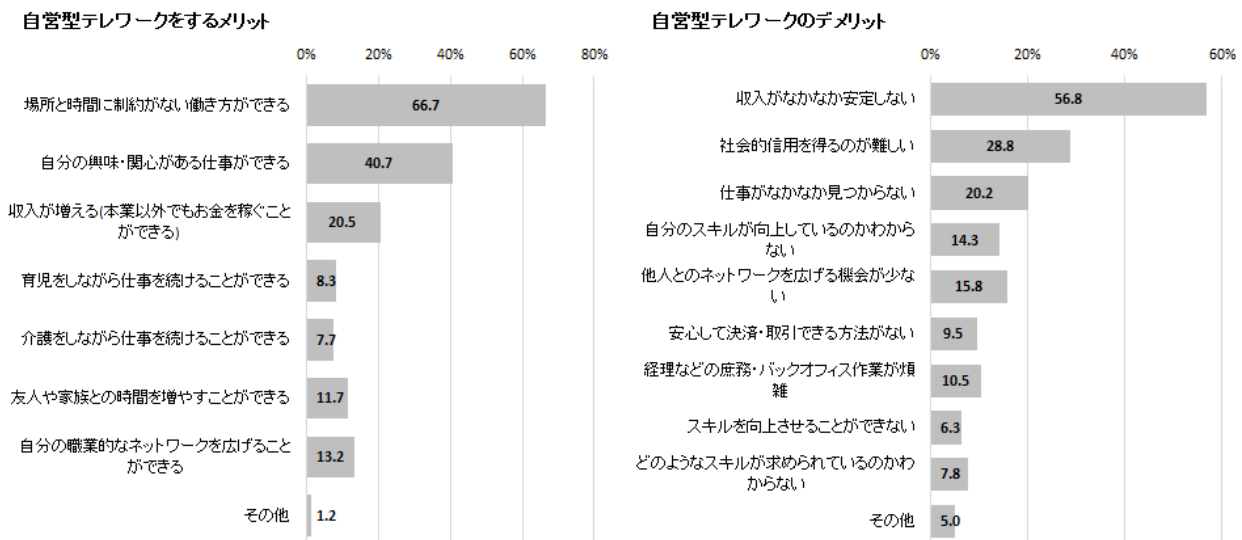


テレワーク未経験者のテレワークをしていない理由

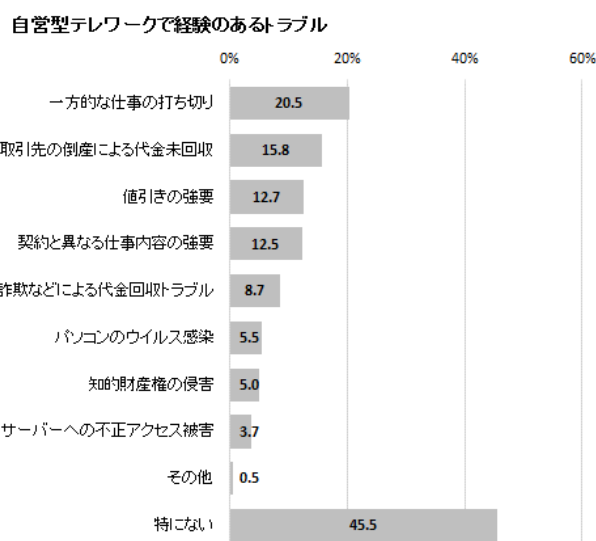


【自営型テレワーカー調査について】

自営型テレワークをするメリットとデメリットを聞くと、「場所と時間に制約がない働き方ができる」「自分の興味・関心がある仕事ができる」と自由度のある仕事の仕方はメリットであるが、「収入がなかなか安定しない」というデメリットがあると回答している。



また、自営型テレワークをすることにより経験したトラブルは、「特にない」が半数程度あるため、トラブル自体が多いわけではないが、「一方的な仕事の打ち切り」「取引先の倒産による代金未回収」「値引きの強要」「契約と異なる仕事内容の強要」など、取引先都合によるトラブルが挙げられた。



2 コラム「テレワーク実施が中小企業へ与える効果と制度の適切な運用を考える」

特定社会保険労務士 新田香織

本調査（図 20 テレワークの導入目的）では、テレワークの導入目的として、生産性の向上、通勤時間の削減、育児・介護中の従業員対応を挙げている会社が多いことがわかりました。たしかに、入社すれば残業になりがちな職場でも、在宅勤務の日は出勤時に比べて電話応対や会議など仕事を中断することが減るので、業務に集中して取り組むことができ、所定労働時間内に普段の業務量を上回る仕事をこなすことが可能になります。

また、東京都に事業所がある会社に通勤していて、毎日往復 2～4 時間の通勤時間を費やしている人が少なくないなか、自宅、サテライトオフィス、外出先などでのテレワークができると、移動時間の削減およびその時間の有効な活用が可能になります。

さらに、育児・介護と仕事を両立している従業員にとっては、就業場所と私生活の場が近いことで私生活の時間を多く確保することができます。

働き方の選択肢が増え、従業員の定着や私生活の充実という面からも、また優秀な人材の採用のためにも、テレワークは今後会社が積極的に取り入れていきたい制度であるでしょう。

テレワークを可能にするためには、クラウドの積極的活用、社員間のコミュニケーションの確保、労働時間の管理、セキュリティ環境を整備することなどが会社には求められますが、現在は探してみるとこれらを解決する様々なツールがあります。

しかし中小会社では社内に ICT に精通した従業員がいないということで、データのクラウド化ができていなかったり、テレワーク時に利用するツールの選定がわからず、テレワークを導入したい気持ちはあってもなかなか着手できない会社が多いように感じます。

私は社労士の立場から多くのテレワークを導入している中小企業を見てきましたが、すべての会社に ICT に精通した従業員がいるわけではなく、むしろ最初は知識が乏しかったけれども、経営者がテレワークの必要性を強く感じて、自ら学び、情報収集をし、試行錯誤しながら実施しているという会社が少なくありません。やるかやらないかは経営の責任者である事業主であり、事業主自身が ICT に精通する努力をする必要性を感じています。

また、年齢が高い管理職層の中にはテレワークに否定的な考えを持つ人も多く、一筋縄ではいかない現実があります。部下の就業状況を管理する立場の者にとっては、目の行き届かないところで部下が本当に仕事をしているのか不安になるのかもしれませんが、たしかに、日頃の執務態度からテレワークに向かないと思われる従業員がいないとも限りません。

しかし、この様な不安要素を挙げてテレワークを諦めるのではなく、運用方法に工夫を凝らすことでリスクを小さくすると考えた方が建設的です。

そのためには、テレワーク勤務をしていますが、会社で就業する他の従業員と不公平感が出ない様な運用を考えることが重要です。例えば、テレワークという制度が利用できる背景には、会社と制度利用者の信頼関係がなければならず、従業員は職務専念義務を負っていることを制度利用者にきちんと理解してもらうまで説明し、テレワーク開始・終了時に会社が決めた利用ルール項目ごとに☑をしてもらうことが考えられます。もし適正な制度の利用がなされていなかったり、テレワークに向かないと判断する働き方をする従業員がいたとすれば、その後のテレワークを承認しない等もルールに入れて周知しても良いでしょう。会社が、低いハードルで緩くテレワークを始めてしまうと、利用する側も深く考えずにテレワークをしてしまい、制度が濫用されかねません。せっかく会社がテレワークのメリットを期待して導入しても、運用次第では何のためにテレワークを可能にしたのかがわからなくなってしまいます。皆が互いに気持ちよく制度を利用しながら働けるためには重要な視点です。

最後に、テレワーク（主に在宅勤務制度）の利用要件として育児・介護をする従業員に限定している会社も多いので、私を感じていることをお伝えしたいと思います。

■ 育児中の従業員に対する在宅勤務制度

在宅勤務ができる職場では、従業員は出産・育児を経ても辞めずに働き続けられると考えるでしょう。「この会社で子育てをしながら働くのは無理だ」と感じて距離を置きながら働くのと、「働き続けられる」と感じて働くのとでは、仕事への向き合い方や会社への貢献に大きな差が生まれると予想されますので、そういう意味でも在宅勤務制度は非常に有効であると思われれます。

本従業員調査（図 57 在宅でのテレワークのメリット）では、在宅勤務のメリットとして「育児との両立」を挙げた女性が多いのですが、在宅勤務制度を運用するうえで、あらかじめ目的を明確にしたうえで、利用ルールを作ることをお勧めします。隙間時間に働いてくれれば良いと安易に考えていると、在宅勤務者が深夜に就業したり、至急確認すべき事項が生じた際に連絡がつかなかったり、期待していただけた成果が得られなかったりということが起こりかねません。預け先が確保できないために離職してしまう従業員への対応策として子どもの傍らで就業することを認めている会社がありますが、その際には、利用ルールや労働条件への認識を労使で一致しておかないと、トラブルになることも考えられます。

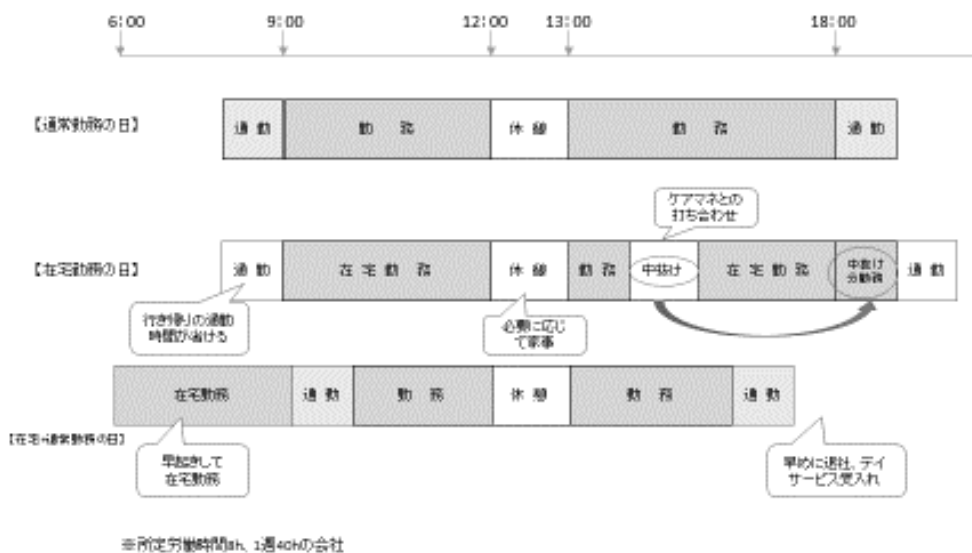
一方で働く場所が自宅であるだけで、就業中は業務に集中するために保育園に預けることをルールとしている会社も多くあります。この場合、従業員にとっては、在宅勤務の日は保育園の登降園前後の時間に余裕が生まれるという点が魅力となっているようです。

■介護と仕事を両立している従業員に対する在宅勤務制度

今後、介護をしながら働く人が増えていくなかで、週末に帰省して介護をする人が増えていくことが予想されますので、実家も在宅勤務制度の場所として加えることを推奨します。例えば金曜日や月曜日は実家で在宅勤務ができれば、週に3日は介護に携わることができます。この他、ケアマネジャーとの打ち合わせ時や、デイサービスからの帰宅の受け入れ時等に適宜在宅勤務ができると、介護中の従業員にとっては大変助かります。（下図参照）

この場合、就業規則には中抜けや始業終業時間のスライド制を規定しておく必要があります。

在宅勤務を利用して介護をした場合の労働時間の例



©grasse-sr

1

以上、テレワークが多くの中小企業で導入されると同時に、適切に利用されていくことを願ってやみません。

第3章 調査の結果<企業編>

1 回答者の属性

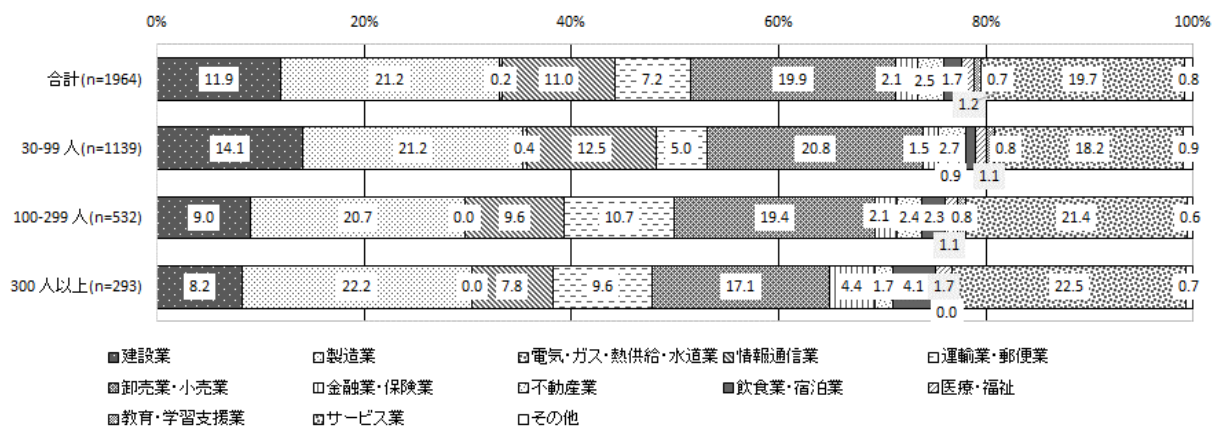
(1) 事業内容

回答企業を事業内容別にみると、「製造業」(21.2%)が最も多く、次いで「卸売業・小売業」(19.9%)「サービス業」(19.7%)となっている。

表1 主要事業内容 (n=1,964)

	合計	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他
件数	1,964	233	417	4	216	142	390	41	49	34	23	13	387	15
構成比 (%)	100.0	11.9	21.2	0.2	11.0	7.2	19.9	2.1	2.5	1.7	1.2	0.7	19.7	0.8

図1 主要事業内容 (従業員規模別) (n=1,964)



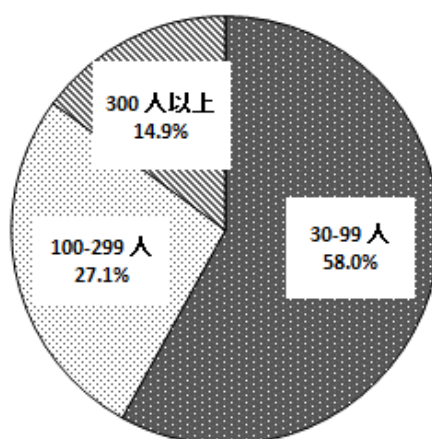
(2) 従業員規模

回答企業を従業員規模別にみると、「30-99人」(58.0%)が最も多く、次いで「100-299人」(27.1%)、「300人以上」(14.9%)となっている。

表2 従業員規模 (n=1,964)

	合計	30-99人	100-299人	300人以上
件数	1,964	1,139	532	293
構成比 (%)	100.0	58.0	27.1	14.9

図2 従業員規模 (n=1,964)



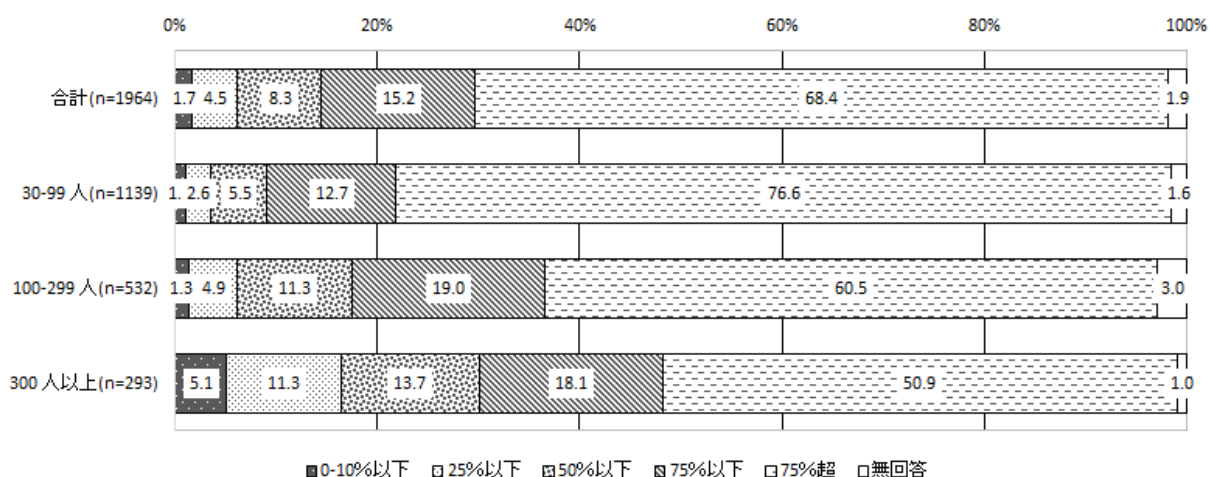
(3) 正社員の比率

回答企業を正社員比率でみると、「75%超」(68.4%)が約7割を占め、次いで「75%以下」(15.2%)という結果であった。また、従業員規模別でみると、正社員率75%超の割合が<従業員30-99人>(76.6%)の企業で最も高く、<従業員300人以上>(50.9%)で最も低かった。

表3 正社員比率 (n=1,964)

	合計	0-10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
件数	1,964	33	89	163	299	1,343	37
構成比 (%)	100.0	1.7	4.5	8.3	15.2	68.4	1.9

図3 正社員比率 (従業員規模別) (n=1,964)



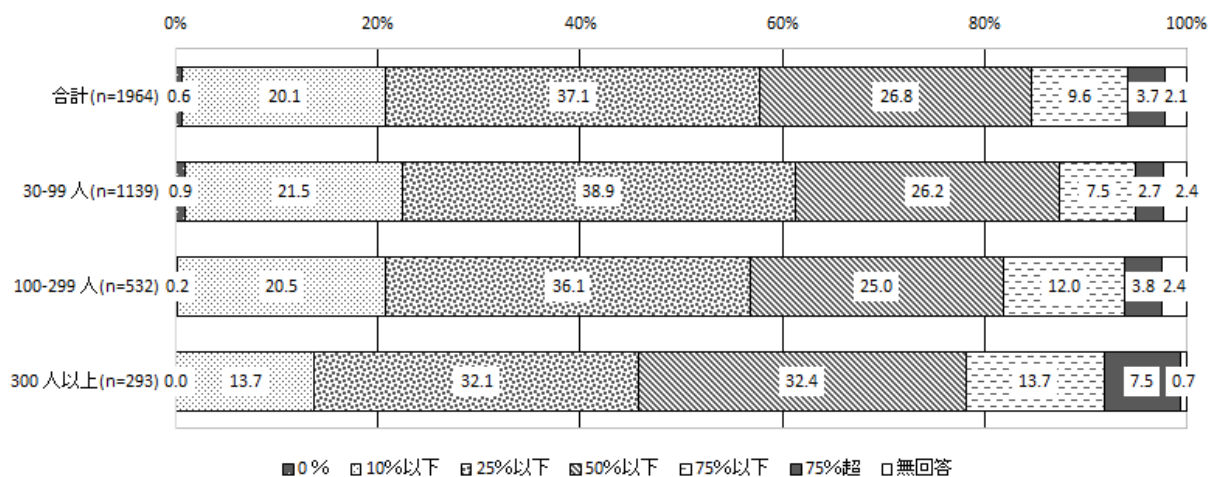
(4) 女性社員の比率

回答企業を女性社員比率で見ると、「25%以下」(37.1%)が最も多く、次いで「50%以下」(26.8%)という結果になった。

表4 女性社員比率 (n=1,964)

	合計	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
件数	1,964	11	394	729	526	189	73	42
構成比 (%)	100.0	0.6	20.1	37.1	26.8	9.6	3.7	2.1

図4 女性社員比率 (従業員規模別) (n=1,964)



(5) 従業員の平均年齢

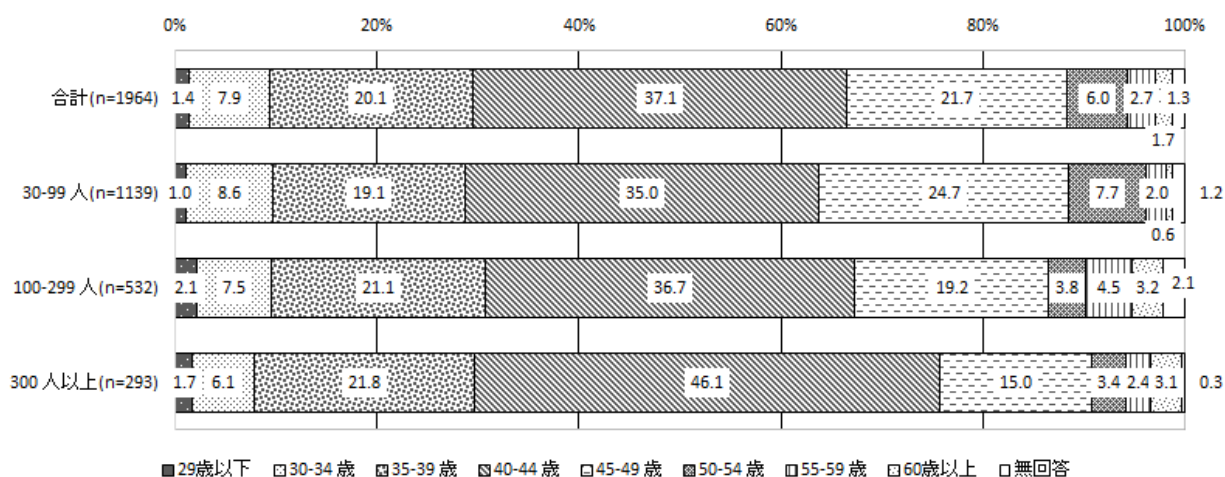
回答企業を従業員の平均年齢で見ると、「40-44歳」(37.1%)が最も多く、次いで「45-59歳」(21.7%)となっており、「40代」が約6割を占める結果になった。また、従業員規模別で見ると<従業員300人以上>の企業の「40-44歳」(46.1%)の割合がやや高くなっている。

表5 従業員の平均年齢 (n=1,964)

	合計	29歳以下	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60歳以上	無回答
件数	1,964	27	156	394	729	427	118	54	33	26
構成比 (%)	100.0	1.4	7.9	20.1	37.1	21.7	6.0	2.7	1.7	1.3

(58.8%)

図5 従業員の平均年齢 (従業員規模別) (n=1,964)



2 ICTの導入状況について

(1) ICT（情報通信技術）の導入状況：会社支給のパソコン

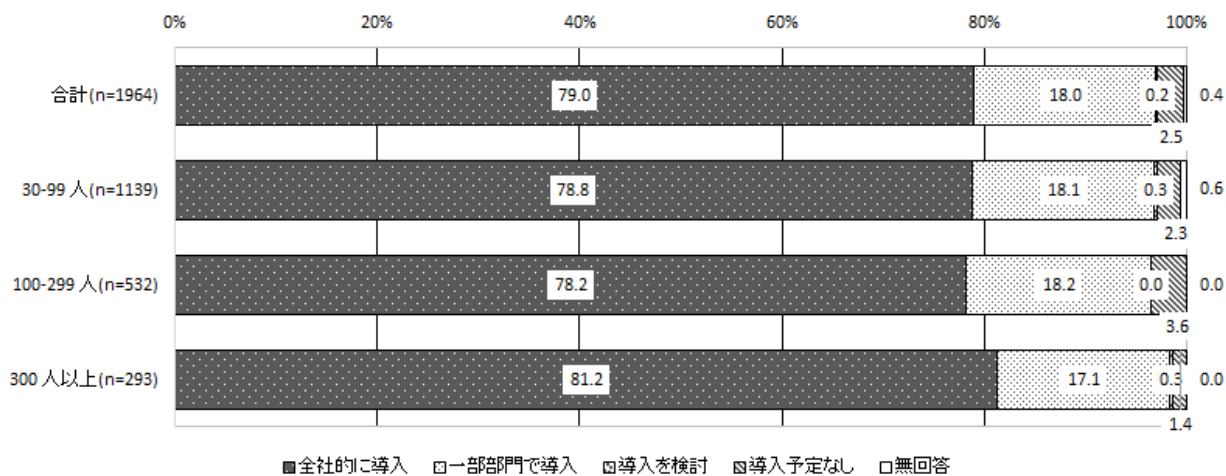
【会社支給のパソコン】は、「全社的に導入」が79.0%、「一部部門で導入」が18.0%と、ほぼ全ての企業で導入している。

従業員規模別で見ても、大きな違いはみられないが、＜従業員300人以上＞の企業の導入率が最も高い。

表6 会社支給のパソコン (n=1,964)

	合計	全社的に導入	一部部門で導入	導入を検討	導入予定なし	無回答
件数	1,964	1,551	353	4	49	7
構成比 (%)	100.0	79.0	18.0	0.2	2.5	0.4

図6 会社支給のパソコン（従業員規模別）(n=1,964)



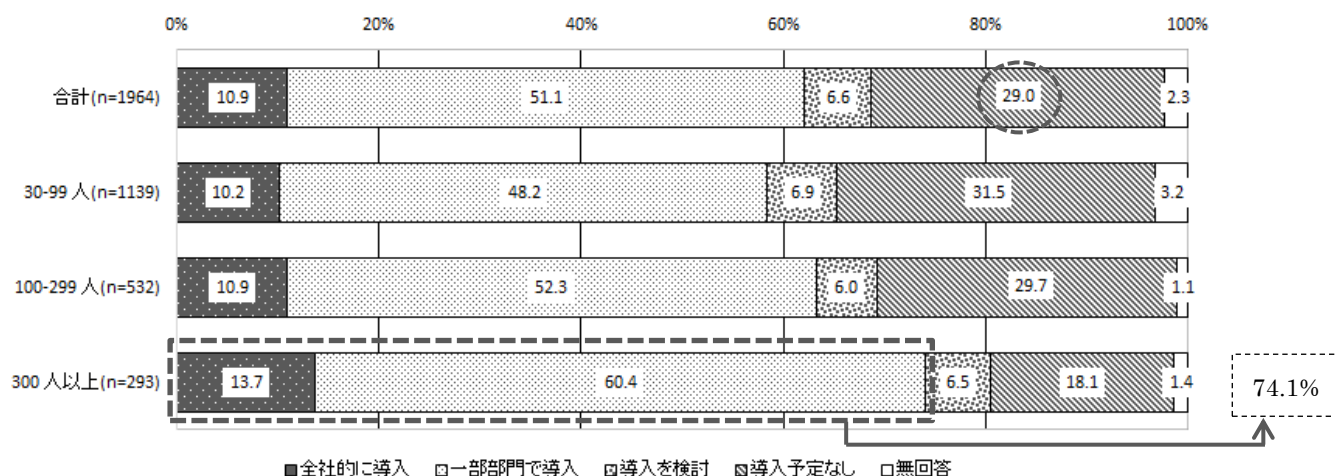
(2) ICT（情報通信技術）の導入状況：会社支給のスマートフォン

【会社支給のスマートフォン】は、「一部部門で導入」が51.1%、「全社的に導入」が10.9%と6割以上が導入しているのに対し、「導入予定なし」が29.0%みられた。従業員規模別で見ると、<従業員300人以上>の企業では「全社的に導入」（13.7%）、「一部部門で導入」（60.4%）をあわせて約7割と多い。

表7 会社支給のスマートフォン（n=1,964）

	合計	全社的に導入	一部部門で導入	導入を検討	導入予定なし	無回答
件数	1,964	214	1,004	130	570	46
構成比（%）	100.0	10.9	51.1	6.6	29.0	2.3

図7 会社支給のスマートフォン（従業員規模別）（n=1,964）



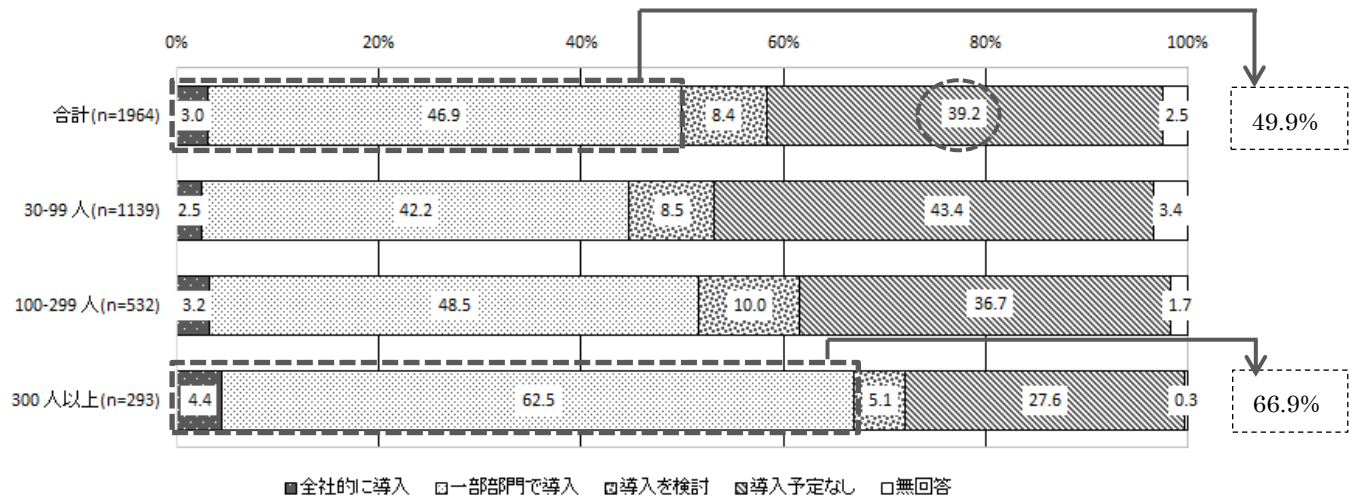
(3) ICT（情報通信技術）の導入状況：会社支給のタブレット端末

【会社支給のタブレット端末】は、「一部部門で導入」が46.9%、「全社的に導入」が3.0%と約5割が導入しているのに対し、「導入予定なし」が39.2%と約4割に及んでいる。従業員規模別でみると、＜従業員300人以上＞の企業では「全社的に導入」（4.4%）、「一部部門で導入」（62.5%）が併せて約7割弱と多い。

表8 会社支給のタブレット端末（n=1,964）

	合計	全社的に導入	一部部門で導入	導入を検討	導入予定なし	無回答
件数	1,964	58	922	165	770	49
構成比（%）	100.0	3.0	46.9	8.4	39.2	2.5

図8 会社支給のタブレット端末（従業員規模別）（n=1,964）



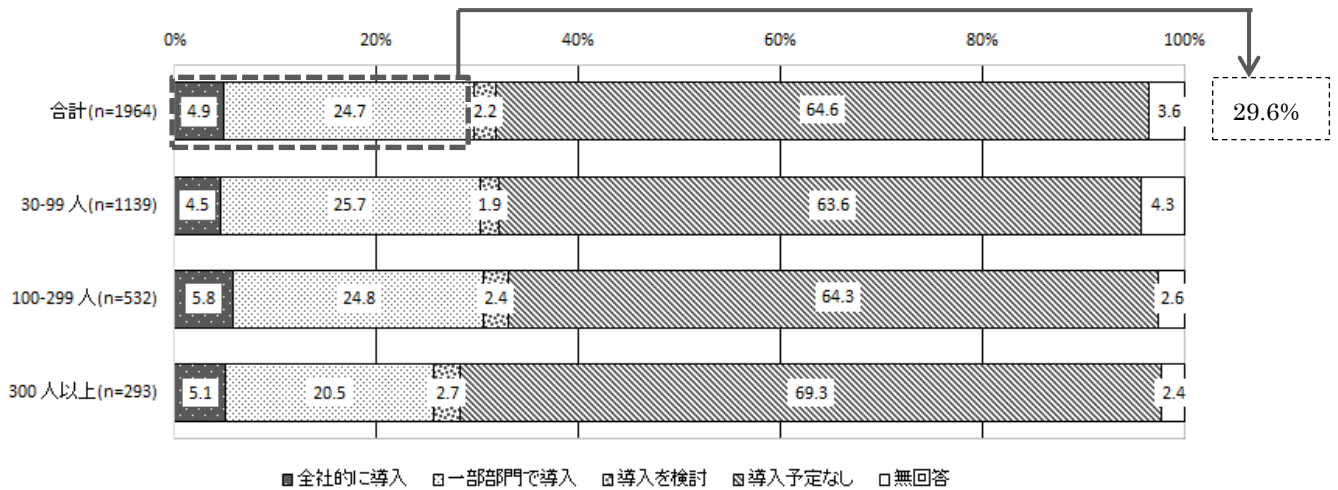
(4) ICT（情報通信技術）の導入状況：私物スマートフォンの業務利用

【私物スマートフォンの業務利用】は、「全社的に導入」（4.9%）、「一部部門で導入」（24.7%）と、両者を併せても3割を切っており、「導入予定なし」が64.6%と6割を上回っている。従業員規模別でみると<従業員300人以上>での導入率がやや低くなっている。

表9 私物スマートフォンの業務利用（n=1,964）

	合計	全社的に導入	一部部門で導入	導入を検討	導入予定なし	無回答
件数	1,964	97	485	43	1,269	70
構成比（%）	100.0	4.9	24.7	2.2	64.6	3.6

図9 私物スマートフォンの業務利用（従業員規模別）（n=1,964）



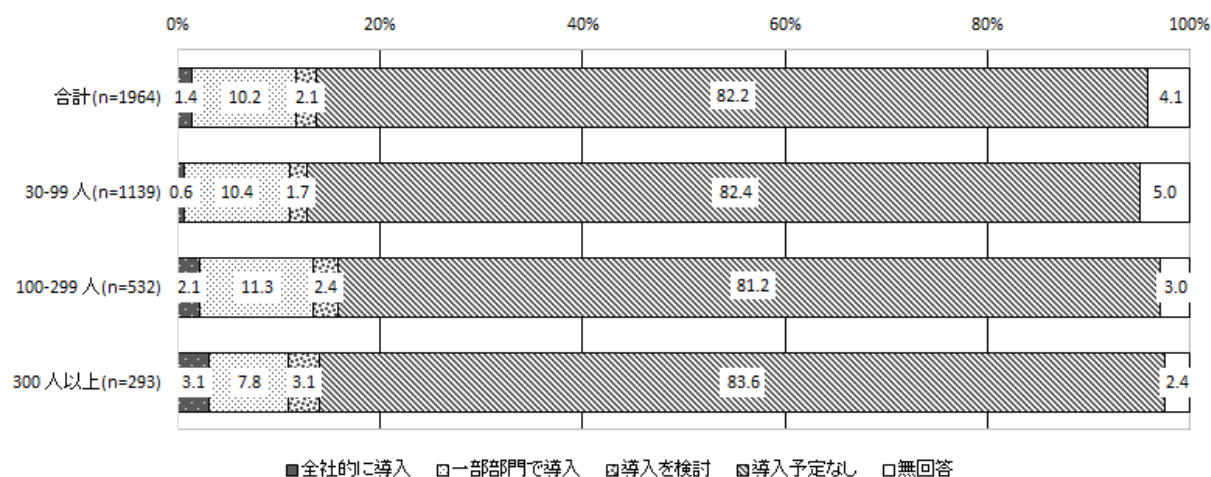
(5) ICT（情報通信技術）の導入状況：私物タブレット端末の業務利用

【私物タブレット端末の業務利用】は、「全社的に導入」（1.4%）、「一部部門で導入」（10.2%）と、両者を併せても2割を大きく下回り、「導入予定なし」が82.2%と8割を上回っている。従業員規模別で見ても、大きな違いはみられないが、＜従業員100-299人＞の企業の導入率が最も高い。

表 10 私物タブレット端末の業務利用（n=1,964）

	全体	全社的に導入	一部部門で導入	導入を検討	導入予定なし	無回答
件数	1,964	27	201	41	1,615	80
構成比（%）	100.0	1.4	10.2	2.1	82.2	4.1

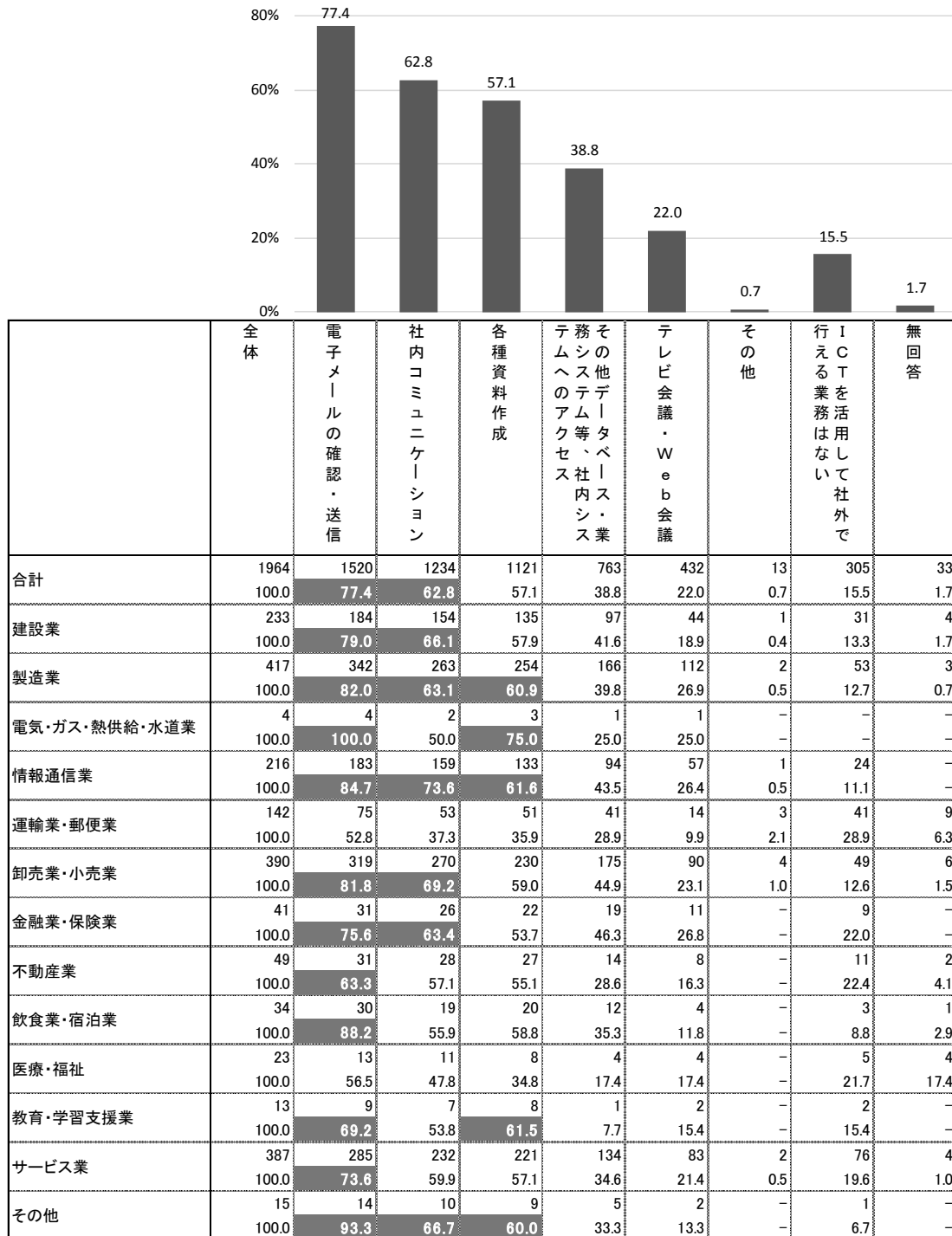
図 10 私物タブレット端末の業務利用（従業員規模別）（n=1,964）



(6) ICT（情報通信技術）を活用して社外で行える業務

ICT（情報通信技術）を活用して社外で行える業務は、「電子メールの確認・送信」（77.4%）が最も多く、次いで「社内コミュニケーション」（62.8%）、「各種資料作成」（57.1%）となっている。業種別でも、この順は概ね変わらない。

図 1 1 ICT を活用して社外で行える業務（n=1,964 複数回答）



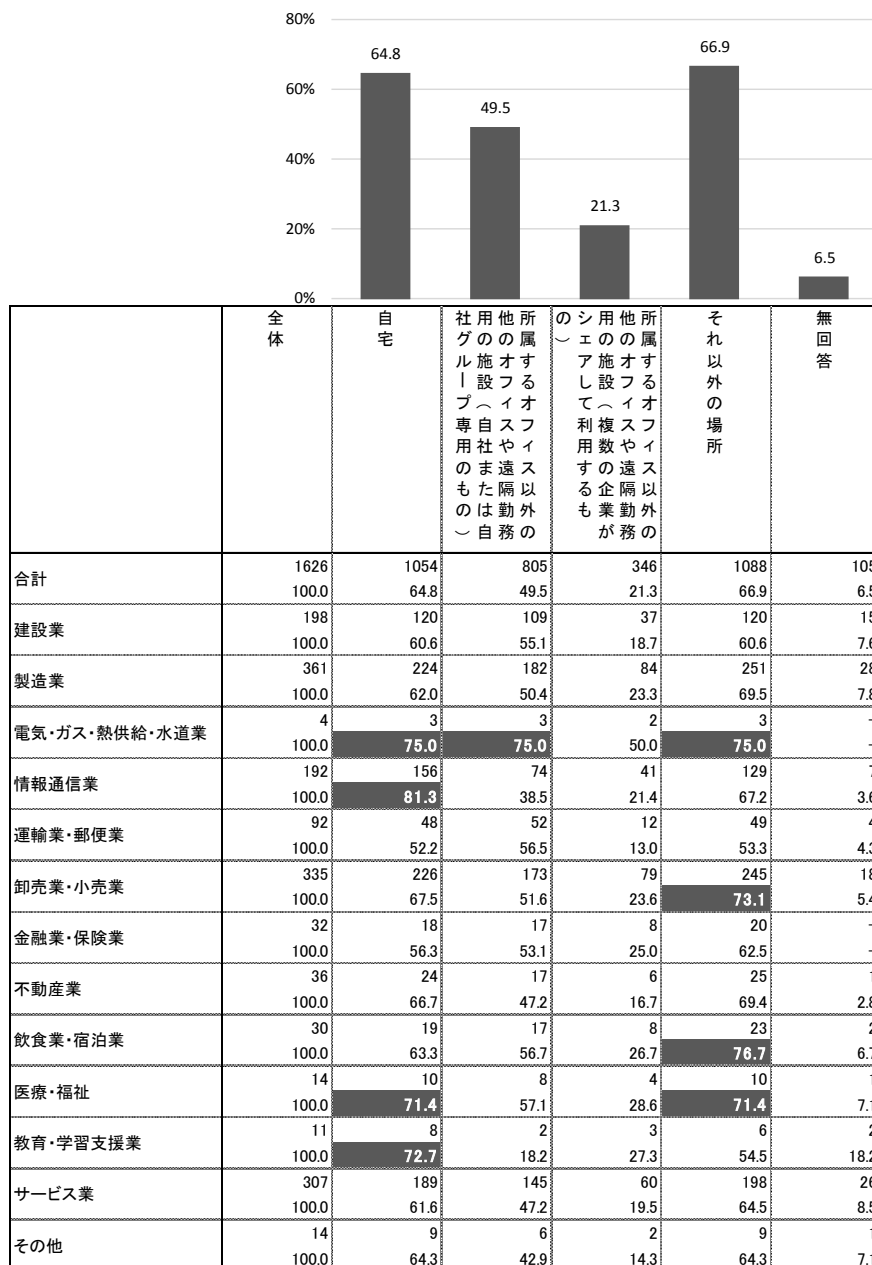
※白抜き数字：60ポイント以上

(7) 社外から社内システムにアクセスして業務を行える場所

社外から社内システムにアクセスして業務を行える場所は、「それ以外の場所（※）」（66.9%）が最も多く、次いで「自宅」（64.8%）と回答している。業種別で見ると、「自宅」という回答は＜情報通信業＞（81.3%）で最も多く、「それ以外の場所」という回答は＜飲食業・宿泊業＞（76.7%）で最も多かった。

（※それ以外の場所の定義：移動中＜交通機関の車内など＞や顧客先、カフェなど）

図 1 2 社外から社内システムにアクセスして業務を行える場所 （n=1,964 複数回答）



※白抜き数字：70ポイント以上

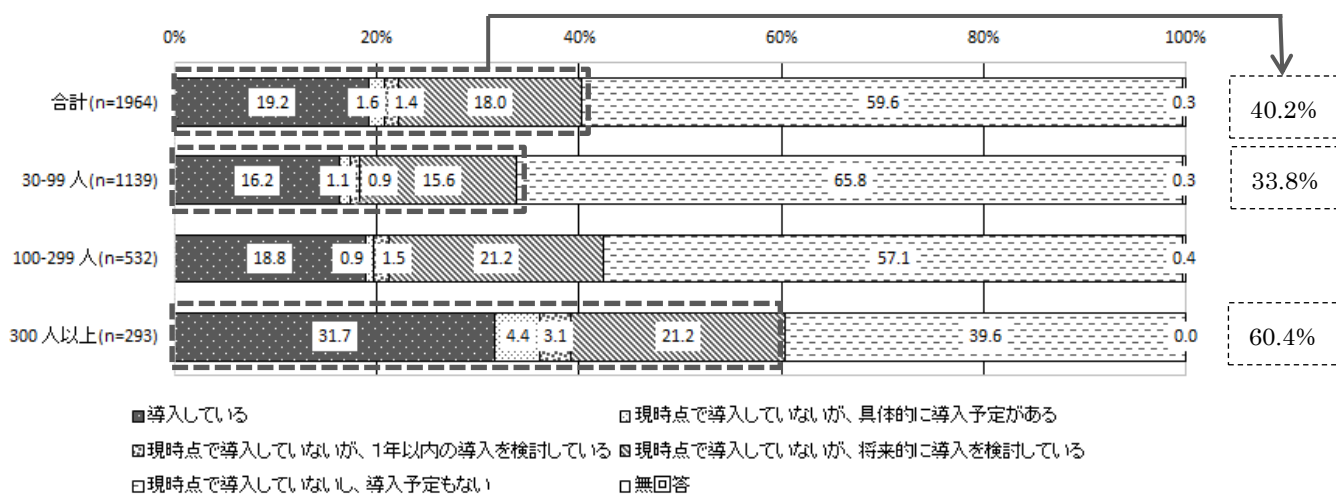
3 テレワークの導入状況について

(1) テレワーク導入状況：従業員規模別

テレワークの導入状況について、「導入している」は19.2%、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」まで含めると【導入予定、検討までを考えている】のは全体の約4割であった。

従業員規模別で見ると＜従業員300人以上＞の企業では「導入している」は31.7%、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」までの【導入予定、検討までを考えている】のは全体の約6割で、＜従業員30-99人＞の企業は【導入予定、検討までを考えている】まで含めても約3割という結果であった。

図13 テレワークの導入状況（従業員規模別）（n=1,964）

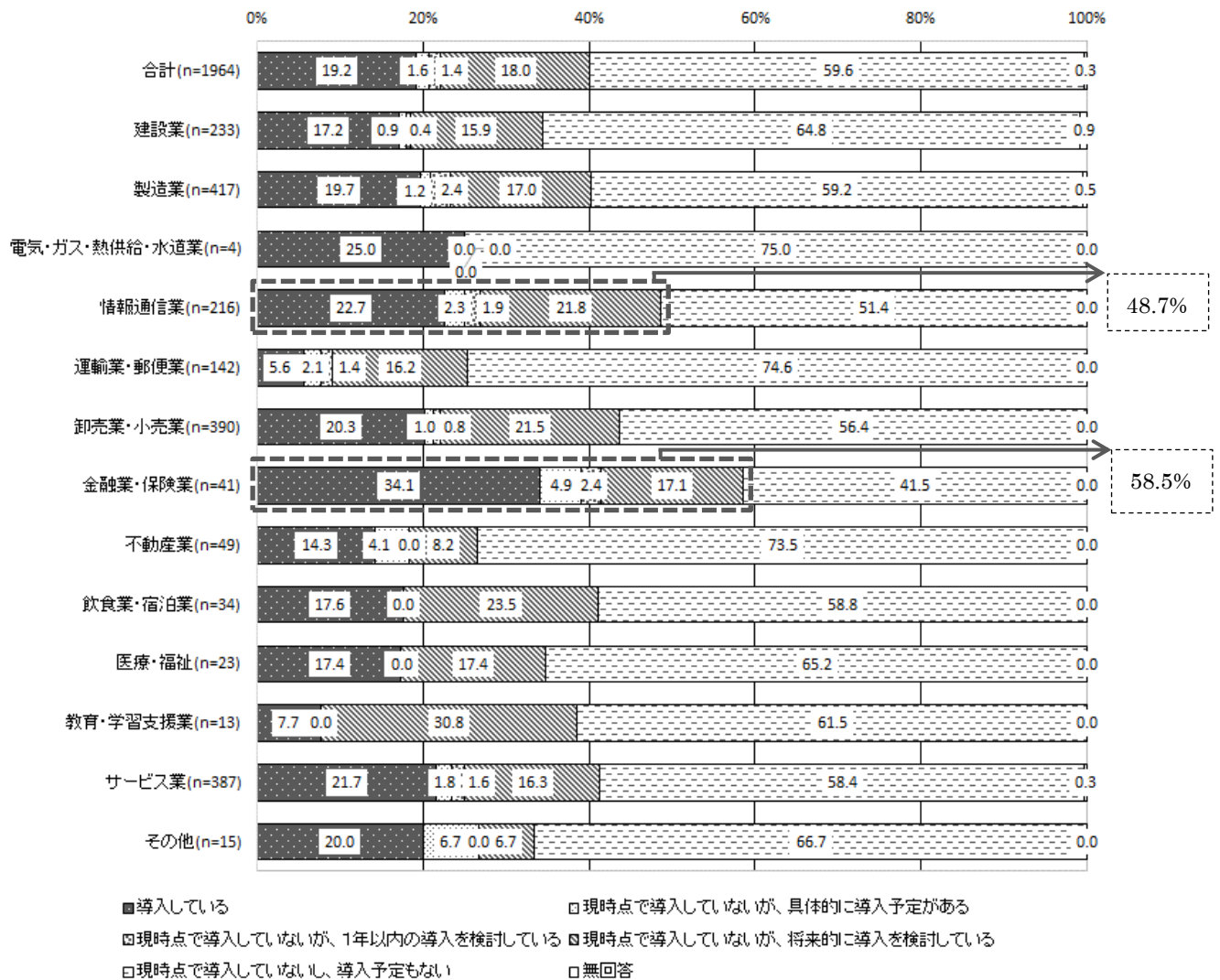


(2) テレワーク導入状況：業種別

テレワークの導入状況について業種別でみると、「導入している」は＜金融業・保険業＞が34.1%と最も多く、次いで＜電気・ガス・熱供給・水道業（*1）＞（25.0%）、＜情報通信業＞（22.7%）、＜サービス業＞（21.7%）などが多かった。

【導入予定、導入を検討】まで含めると、＜金融業・保険業＞が58.5%と最も多く、次いで＜情報通信業＞が48.7%となっている。（*1 サンプル数が少ないため参考値）

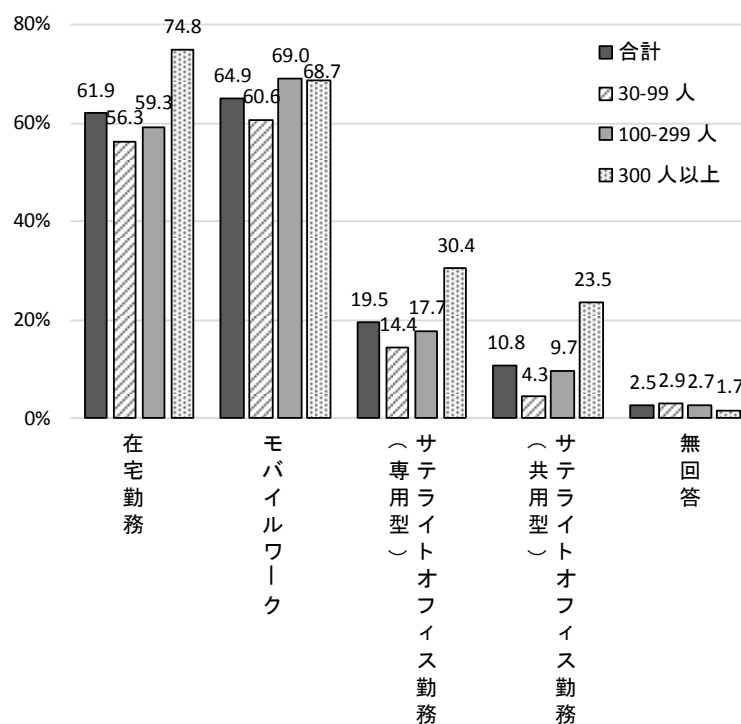
図14 テレワークの導入状況（業種別）（n=1,964）



(3) 導入・検討しているテレワークの形態

導入・検討しているテレワークの形態では「モバイルワーク」が64.9%と最も多く、次いで「在宅勤務」が61.9%と回答している。従業員規模別にみると、＜従業員300人以上＞の企業では、「在宅勤務」(74.8%)、「サテライトオフィス勤務(専用型)」(30.4%)、「サテライトオフィス勤務(共用型)」(23.5%)などが他の従業員規模の企業に比べて多く、多様な形態がみられた。

図15 導入・検討しているテレワークの形態(従業員規模別)(n=436 複数回答)

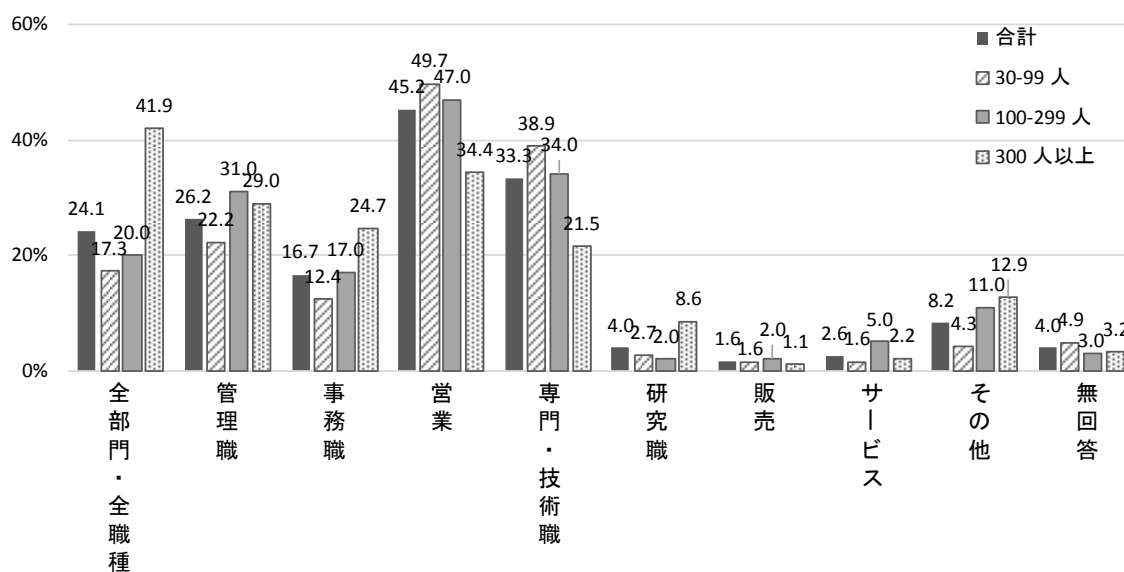


(4) テレワークを認めている部門・職種

テレワークを認めている部門・職種では、「営業」が45.2%と最も多く、次いで「専門・技術職」が33.3%となっている。

従業員規模別にみると、＜従業員300人以上＞の企業では、「営業」「専門・技術職」以外に、「全部門・全職種」（41.9%）とする回答が突出して多く、テレワークを認めている部門・職種の広がりが大きくなっている。

図16 テレワークを認めている部門・職種（従業員規模別）（n=378 複数回答）

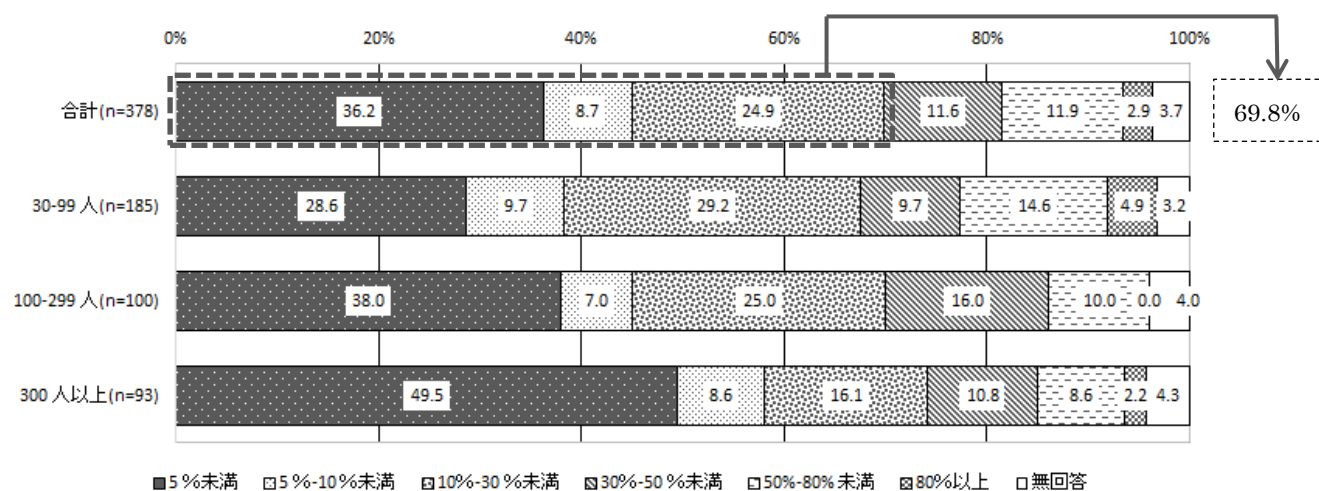


(5) テレワークを利用している従業員の割合

テレワークを利用している従業員の割合では、「5%未満」が36.2%と最も多く、次いで「10%～30%未満」が24.9%となり、【30%未満】とする企業をあわせて約7割となった。

従業員規模別にみると、＜従業員300人以上＞の企業では、テレワークを利用している従業員の割合で、「5%未満」が49.5%と5割になっている。

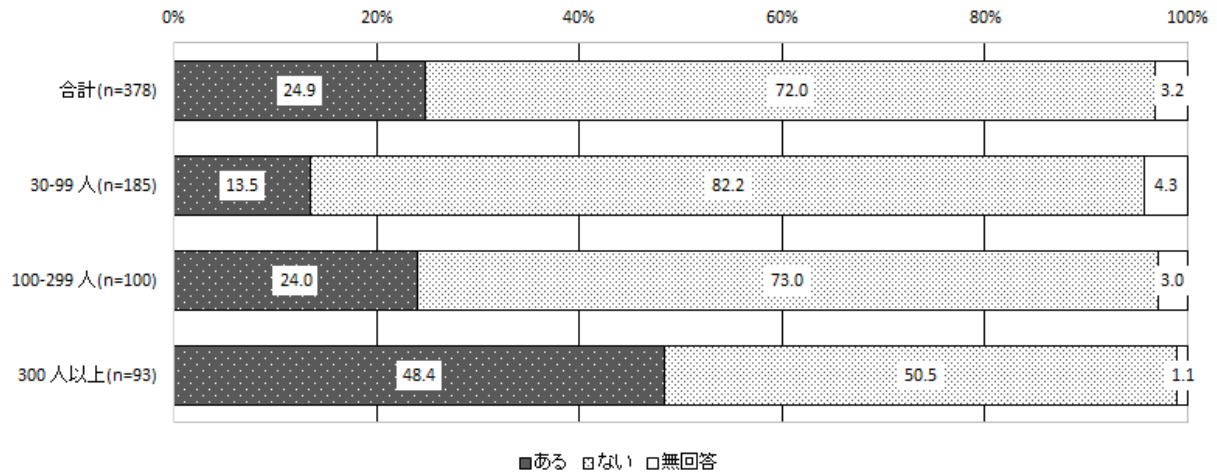
図17 テレワークを利用している従業員の割合（従業員規模別）（n=378）



(6) 就業規則へのテレワーク制度の記載の有無

就業規則へのテレワーク制度の記載の有無では、「記載がない」とする企業が約7割を占めている。従業員規模別にみると、<従業員30 - 99人>の企業では、「記載がない」と回答した企業が8割を超え、逆に<従業員300人以上>の企業では約半数が「記載がある」と回答している。

図18 就業規則へのテレワーク制度の記載の有無（従業員規模別）（n=378）

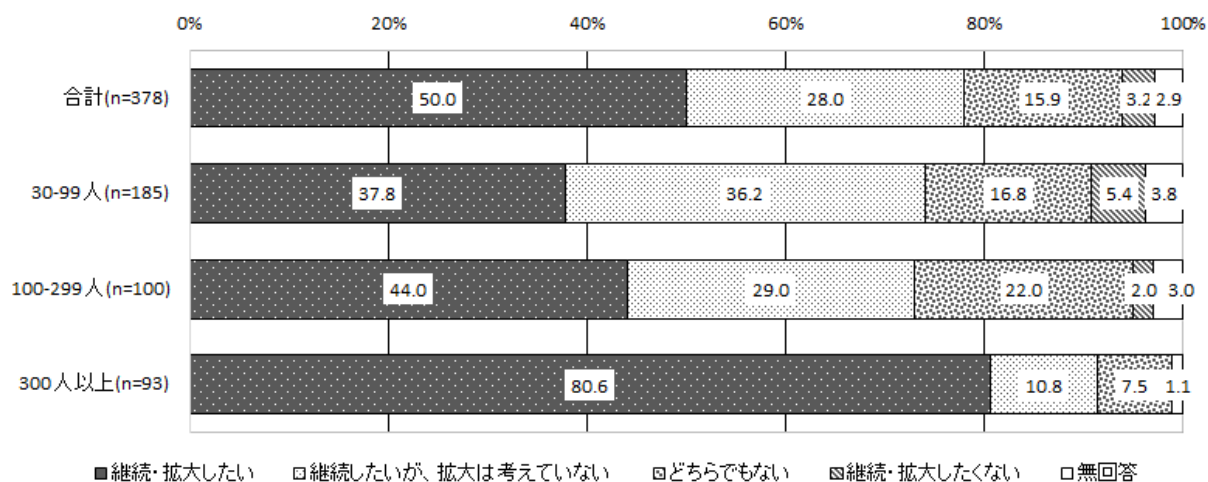


(7) テレワークの継続拡大意向

テレワークの継続拡大意向では、「継続・拡大したい」(50.0%)と5割の企業が回答した。

従業員規模別にみると、<従業員300人以上>の企業では、8割以上の企業が「継続・拡大したい」としている。

図19 テレワークの継続拡大意向(従業員規模別)(n=378)

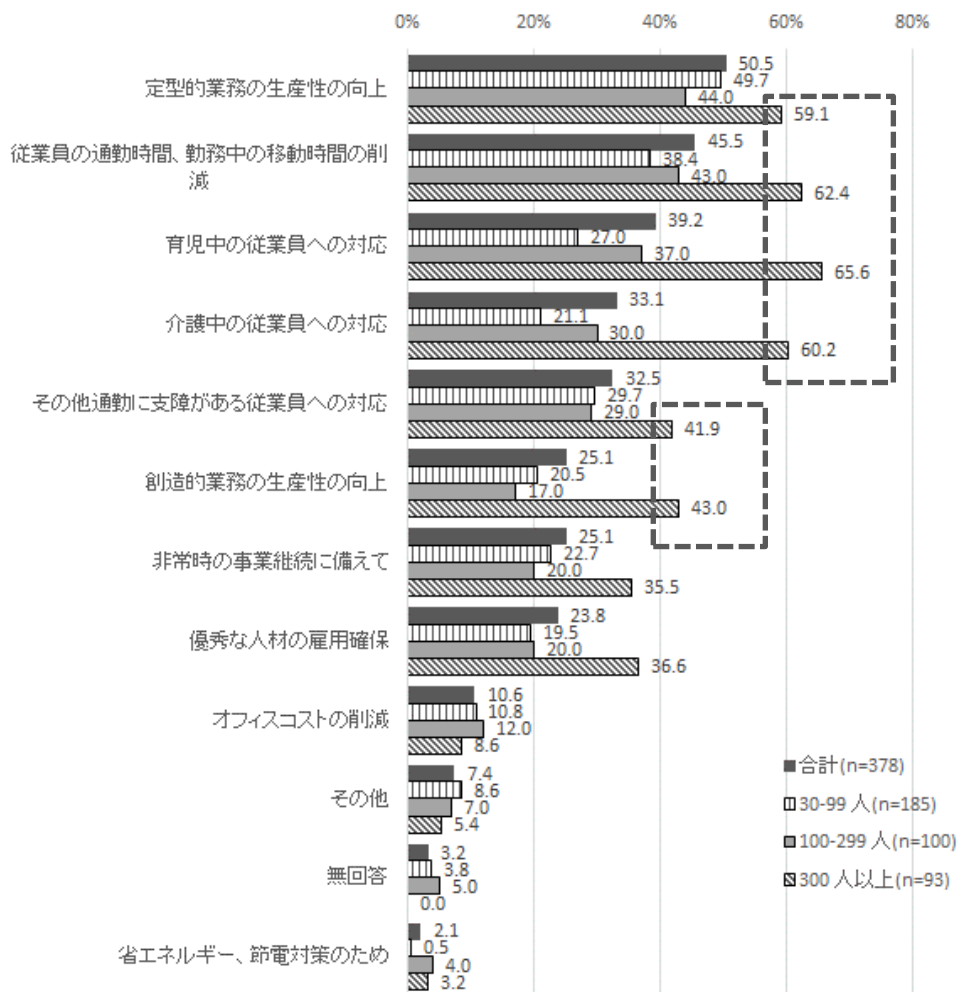


(8) テレワークの導入目的

テレワークの導入目的では、「定型的業務の生産性の向上」と回答している企業が50.5%と最も多く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」が45.5%、「育児中の従業員への対応」が39.2%となっている。

従業員規模別にみると、<従業員300人以上>の企業では、他の従業員規模の企業に比べ、「育児中の従業員への対応」(65.6%)、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(62.4%)、「介護中の従業員への対応」(60.2%)、「定型的業務の生産性の向上」(59.1%)、「創造的業務の生産性の向上」(43.0%)、「その他通勤に支障がある従業員への対応」(41.9%)が多く、多様な目的を持っている。

図20 テレワークの導入目的（従業員規模別）（n=378 複数回答）



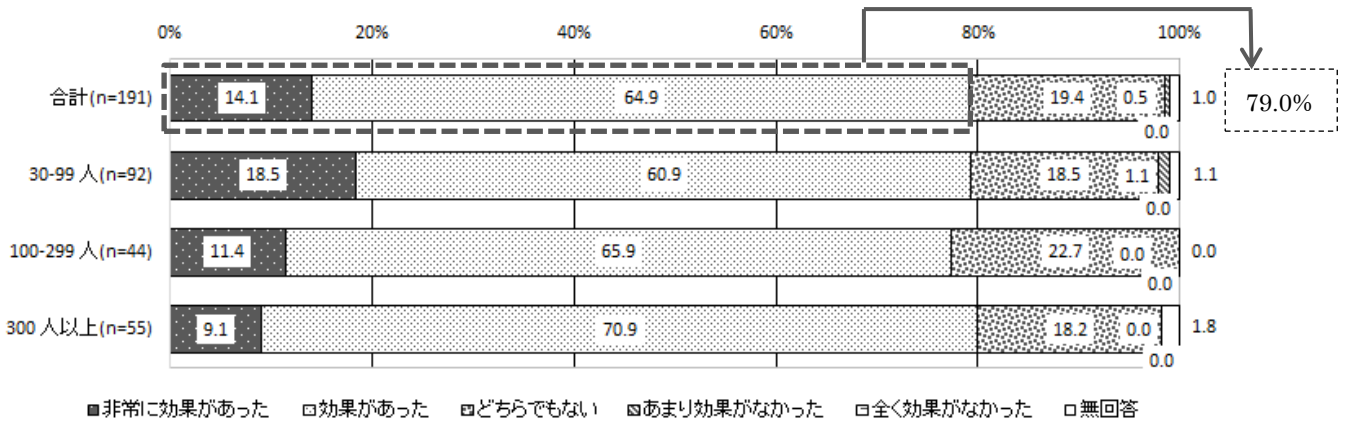
(9) テレワークの導入目的の効果

・定型的業務の生産性の向上

定型的業務の生産性の向上についてみると、「非常に効果があった」(14.1%)、「効果があった」(64.9%)と回答しており、全体では約8割が【効果があった】と回答している。

従業員規模別にみても大きな差は見られないが、<従業員30-99人>の企業では、「非常に効果があった」(18.5%)との回答が、他の従業員規模の企業に比べ多い。

図 2 1 導入目的の効果 定型的業務の生産性の向上 (従業員規模別) (n=191)

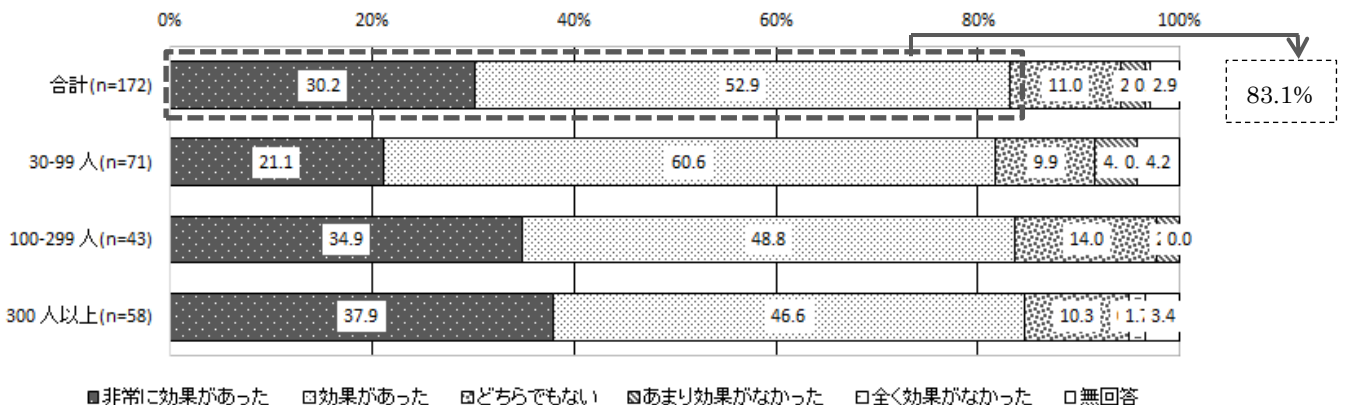


・従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減

従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減についてみると、「非常に効果があった」(30.2%)、「効果があった」(52.9%)と回答し、全体では約8割が【効果があった】と回答している。

従業員規模別にみると、<従業員30-99人>の企業では、「非常に効果があった」とする回答が21.1%と、他の従業員規模の企業に比べ少ない。

図 2 2 導入目的の効果 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減 (従業員規模別) (n=172)

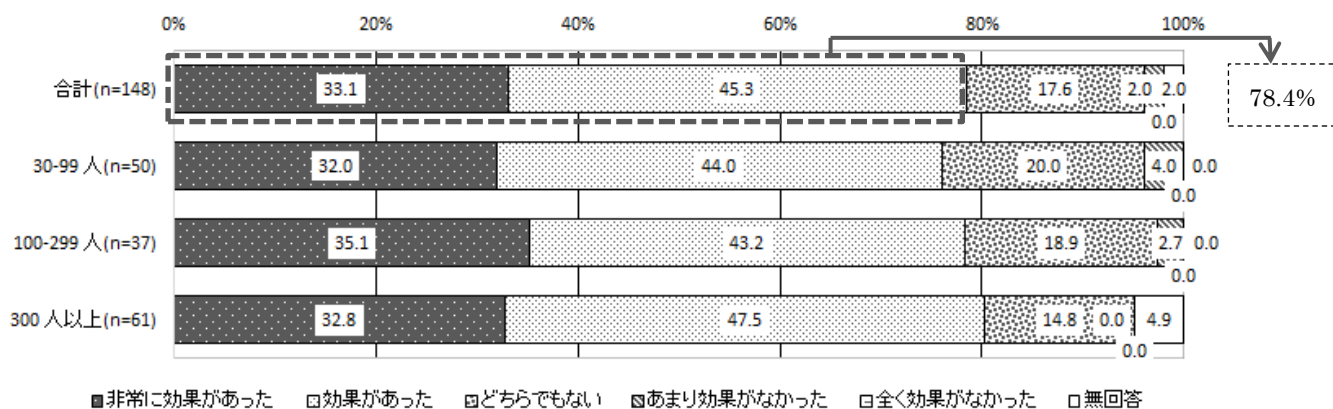


・育児中の従業員への対応

育児中の従業員への対応についてしてみると、「非常に効果があった」(33.1%)、「効果があった」(45.3%)と回答し、全体では約8割が【効果があった】と回答している。

従業員規模別にみても大きな差はみられない。

図 2 3 導入目的の効果 育児中の従業員への対応 (従業員規模別) (n=148)

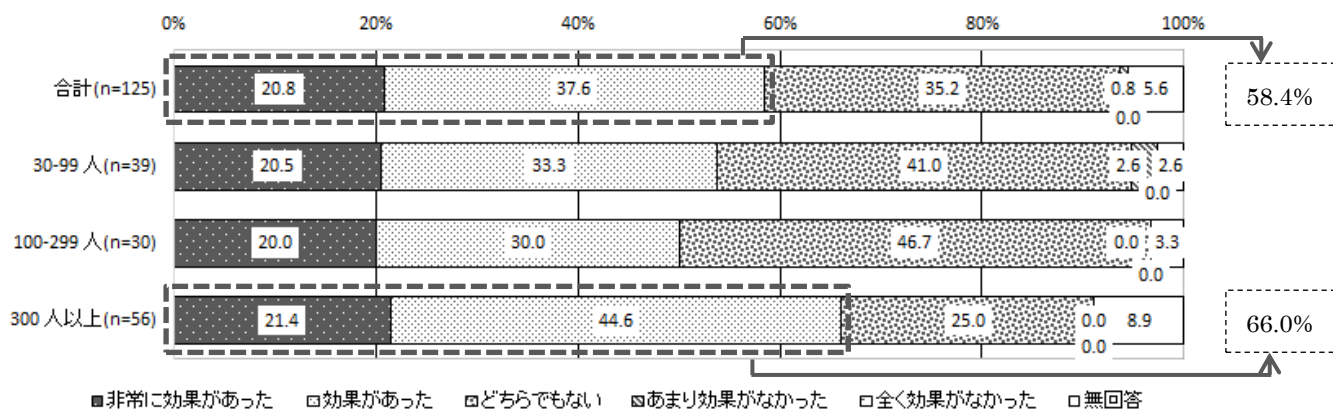


・介護中の従業員への対応

介護中の従業員への対応についてしてみると、「非常に効果があった」(20.8%)、「効果があった」(37.6%)と回答し、全体では約6割弱が【効果があった】と回答している。

従業員規模別にみると、<従業員300人以上>の企業では、「非常に効果があった」(21.4%)、「効果があった」(44.6%)と、【効果があった】計は7割弱に及んでおり、他の従業員規模の企業に比べて多かった。

図 2 4 導入目的の効果 介護中の従業員への対応 (従業員規模別) (n=125)

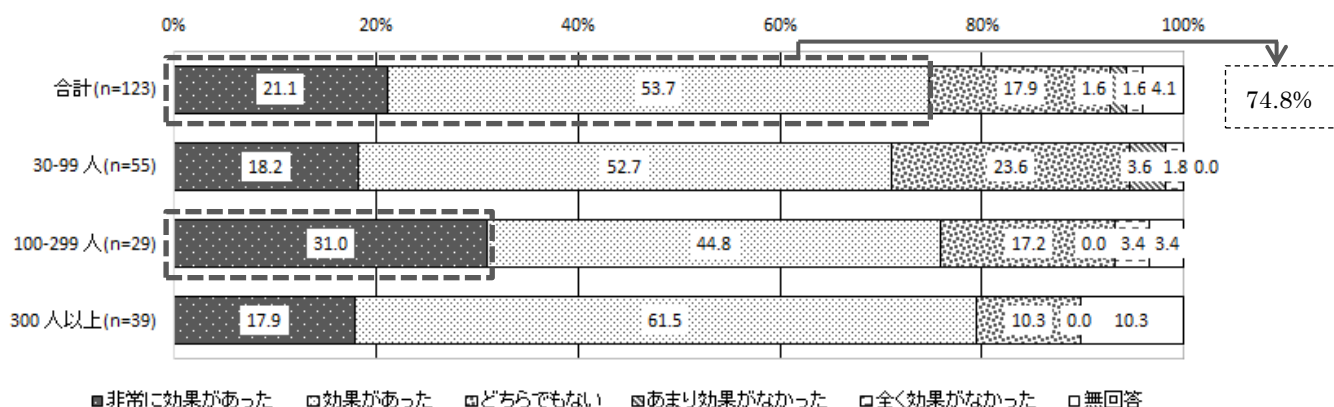


・その他通勤に支障がある従業員への対応

その他通勤に支障がある従業員への対応についてしてみると、「非常に効果があった」(21.1%)、「効果があった」(53.7%)と回答し、全体では7割以上が【効果があった】と回答している。

従業員規模別にみると、<従業員100-299人>の企業では、「非常に効果があった」が31.0%を占め、他の従業員規模の企業に比べ多い。

図 2 5 導入目的の効果 その他通勤に支障がある従業員への対応 (従業員規模別) (n=123)

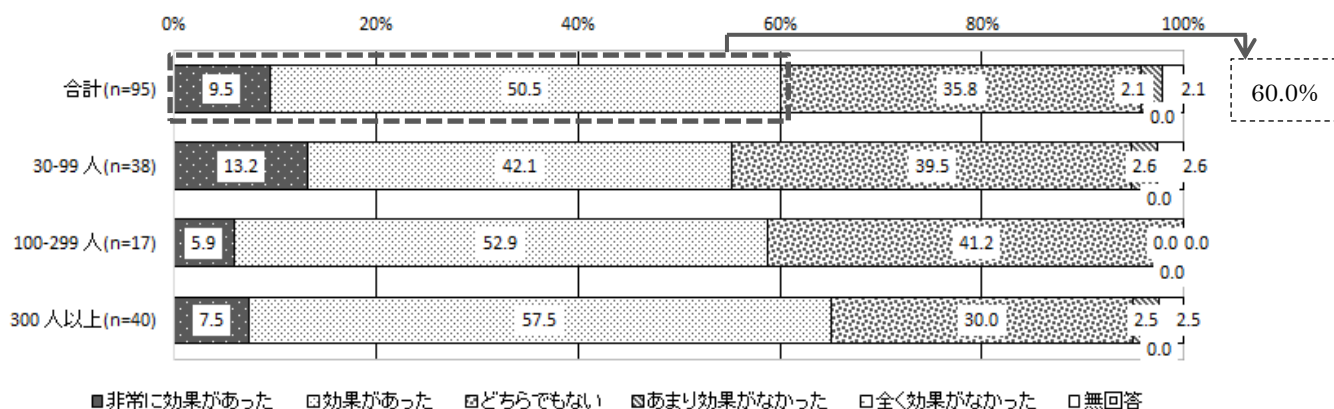


・創造的業務の生産性の向上

創造的業務の生産性の向上についてしてみると、「非常に効果があった」(9.5%)、「効果があった」(50.5%)と回答し、全体では6割が【効果があった】と回答している。

従業員規模別にみても大きな差はみられないが、<従業員30-99人>の企業では、「非常に効果があった」(13.2%)との回答が、他の従業員規模の企業に比べ多い。

図 2 6 導入目的の効果 創造的業務の生産性の向上 (従業員規模別) (n=95)

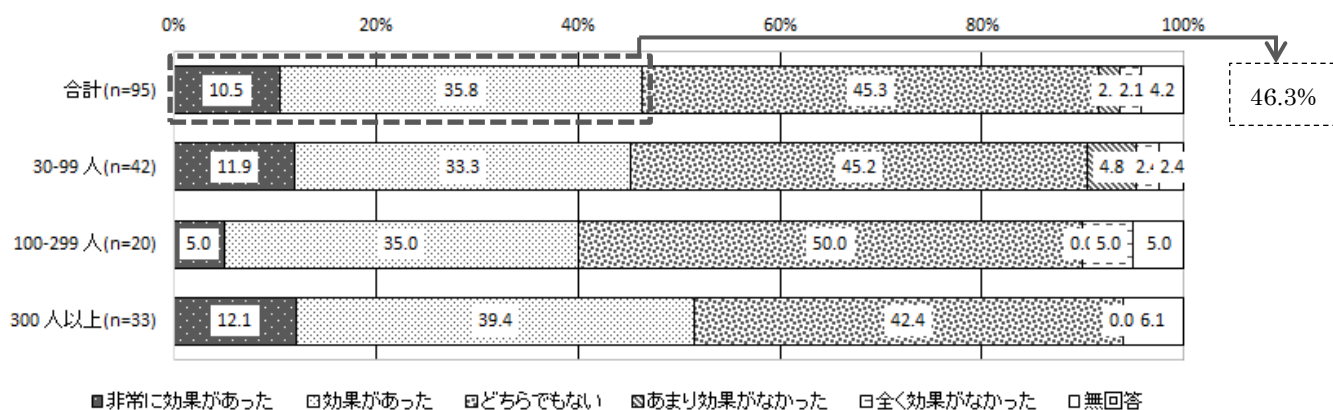


・非常時の事業継続に備えて

非常時の事業継続への備えについてみると、「非常に効果があった」（10.5%）、「効果があった」（35.8%）と回答し、全体では約半数が【効果があった】と回答している。

従業員規模別にみると、＜従業員100－299人＞の企業では、「非常に効果があった」は5.0%と、他の従業員規模の企業に比べ少ない。

図 2 7 導入目的の効果 非常時の事業継続に備えて（従業員規模別）（n=95）

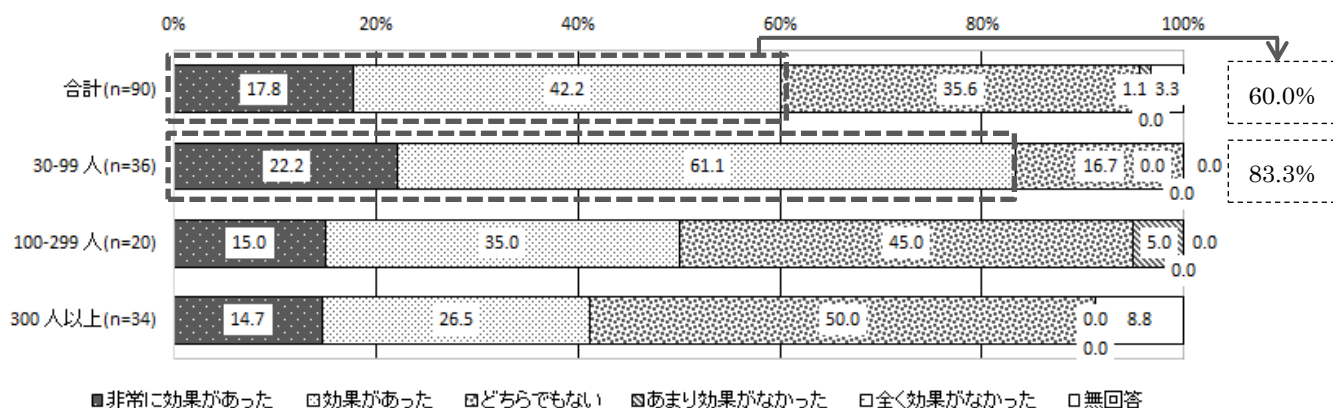


・優秀な人材の雇用確保

優秀な人材の雇用確保についてみると、「非常に効果があった」（17.8%）、「効果があった」（42.2%）と回答し、全体では6割が【効果があった】と回答している。

従業員規模別にみると、＜従業員30－99人＞の企業では、「非常に効果があった」が22.2%、これを含む【効果があった】全体で83.3%と、いずれも従業員規模の大きい企業を大きく上回っている。

図 2 8 導入目的の効果 優秀な人材の雇用確保（従業員規模別）（n=90）

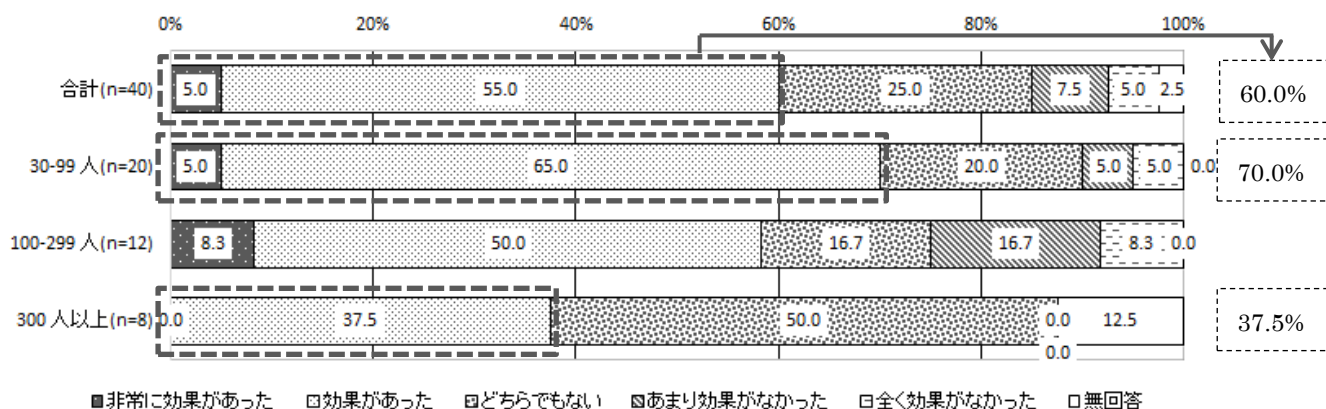


・オフィスコストの削減

オフィスコストの削減についてしてみると、「非常に効果があった」(5.0%)、「効果があった」(55.0%)と回答し、全体では6割が【効果があった】と回答している。

従業員規模別にみると、<従業員30-99人>の企業では【効果があった】の合計が70.0%となり、他の従業員規模の企業に比べ多いが、<従業員300人以上>の企業では、「非常に効果があった」(0.0%)、「効果があった」(37.5%)と効果を感じている企業が非常に少ない。

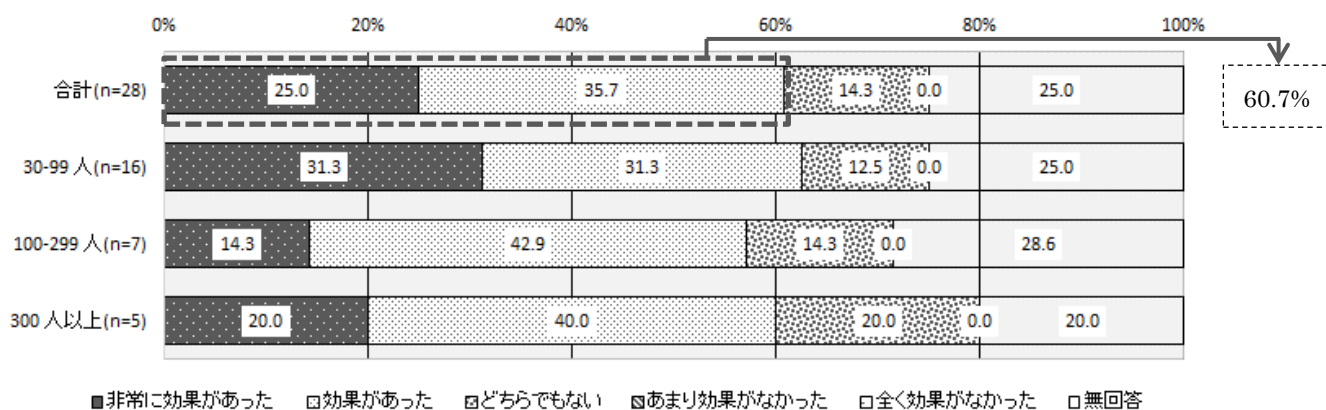
図 2 9 導入目的の効果 オフィスコストの削減 (従業員規模別) (n=40)



・その他

その他の効果については、「非常に効果があった」(25.0%)、「効果があった」(35.7%)と回答しており、全体では約6割が【効果があった】と回答している。

図 3 0 導入目的の効果 その他 (従業員規模別) (n=28)



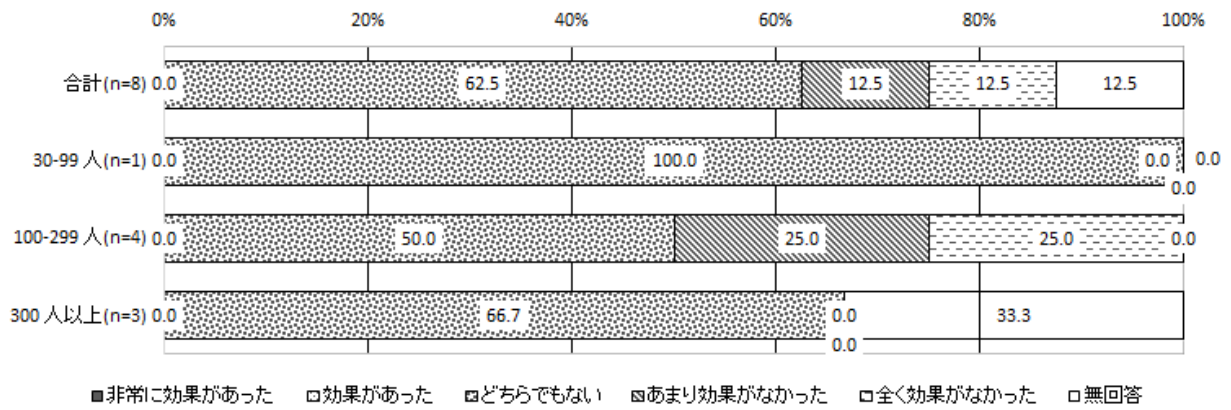
【その他の内訳】

その他内容	件数
外出中の連絡確認	10
ワークライフバランス	4
顧客対応	3
支社・グループ会社との連絡	3
社員とのフリーランス契約	2
緊急対応	2
仕事上の理由	2
移動中	1
雇用創出	1

・省エネルギー、節電対策のため（参考）

省エネルギー、節電対策のためについては【効果があった】とする回答はなかった。

図 3 1 導入目的の効果 省エネルギー、節電対策のため（従業員規模別）（n=8）

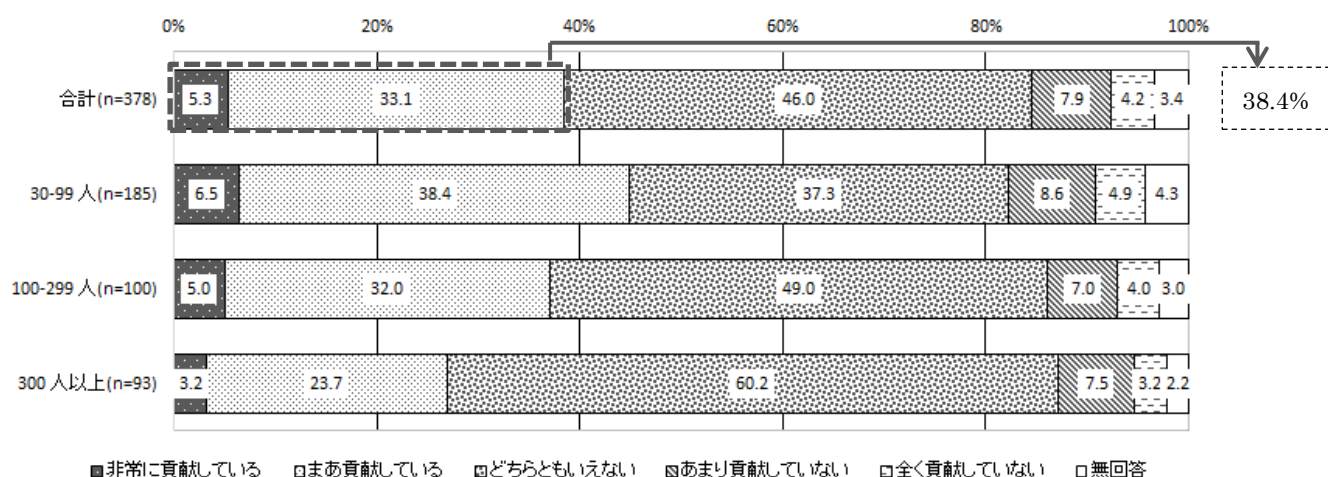


(10) テレワーク導入による企業の売上・経常利益への貢献度

テレワーク導入による企業の売上・経常利益への貢献度について「非常に貢献している」(5.3%)または「貢献している」(33.1%)としており、あわせて導入企業の約4割が【貢献している】と回答している。

従業員規模別にみると、<従業員300人以上>の企業では、「非常に貢献している」(3.2%)または「貢献している」(23.7%)との回答で、従業員規模が大きくなるに従って貢献度は低下する傾向がみられた。

図32 テレワーク導入による企業の売上・経常利益への貢献度（従業員規模別）(n=378)

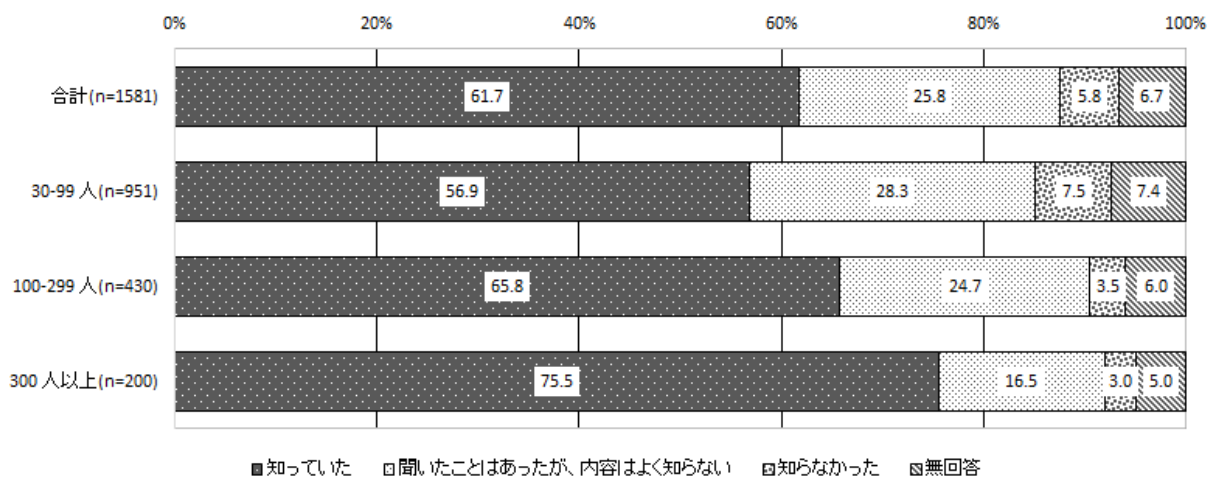


(11) テレワークという働き方の認知度

テレワークという働き方の認知度について「知っていた」とする企業は約6割、「聞いたことはあったが、内容はよく知らない」と回答している企業は25.8%みられた。

従業員規模別にみると、<従業員300人以上>の企業では、「知っていた」とする企業は75.5%と、従業員規模が大きくなるほど認知度は高まる傾向にある。

図33 テレワークという働き方の認知度（従業員規模別）（n=1,581）



(12) テレワークを導入しない理由

テレワークを導入しない理由については、「テレワークに適した仕事がないから」が67.6%と最も多く、次いで「情報漏洩が心配だから」が40.6%であった。

従業員規模別にみても、「テレワークに適した仕事がないから」が最も多く、次いで「情報漏洩が心配だから」となり、同様の傾向であった。

図34 テレワークを導入しない理由 (n=1,170 複数回答)

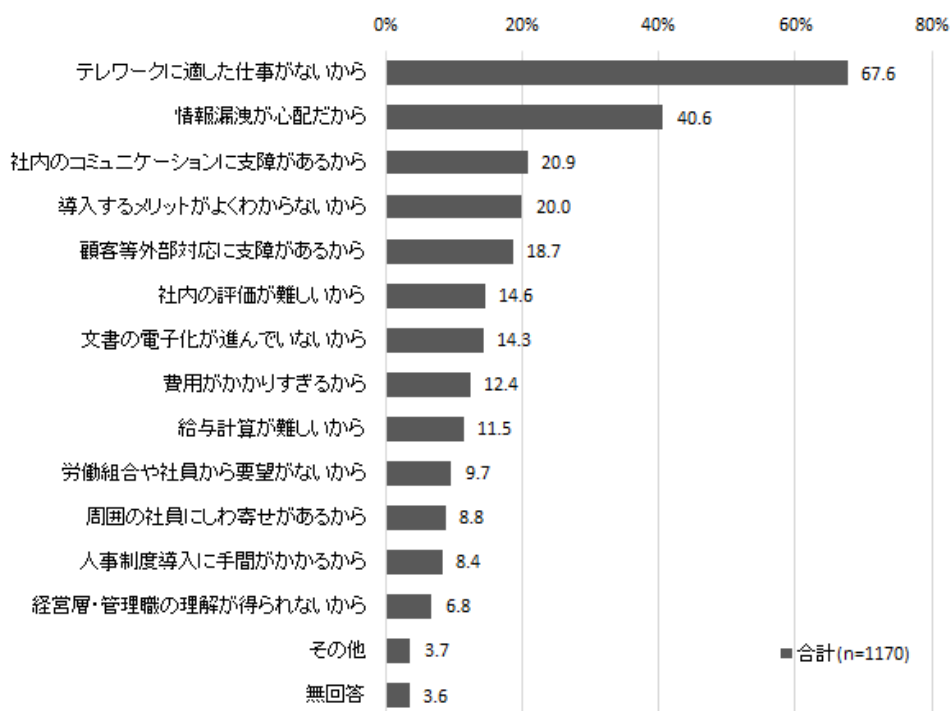


表11 テレワークを導入しない理由 (従業員規模別) (n=1,170 複数回答 単位: %)

	合計(n=1170)	30-99人(n=750)	100-299人(n=304)	300人以上(n=116)
テレワークに適した仕事がないから	67.6	68.8	68.1	58.6
情報漏洩が心配だから	40.6	39.9	40.8	44.8
社内のコミュニケーションに支障があるから	20.9	20.9	20.1	22.4
導入するメリットがよくわからないから	20.0	20.7	18.8	19.0
顧客等外部対応に支障があるから	18.7	20.1	17.1	13.8
社内の評価が難しいから	14.6	15.2	12.2	17.2
文書の電子化が進んでいないから	14.3	14.4	12.8	17.2
費用がかかりすぎるから	12.4	12.3	11.8	14.7
給与計算が難しいから	11.5	11.9	12.2	6.9
労働組合や社員から要望がないから	9.7	10.7	7.2	10.3
周囲の社員にしわ寄せがあるから	8.8	9.6	7.2	7.8
人事制度導入に手間がかかるから	8.4	6.5	10.2	15.5
経営層・管理職の理解が得られないから	6.8	6.5	6.6	8.6
その他	3.7	3.2	3.6	6.9
無回答	3.6	4.0	2.0	5.2

(13) サテライトオフィスの利用で重視すること【オフィスの条件面】

サテライトオフィスの利用で重視すること【オフィスの条件面】については、「情報セキュリティ対策が充実していること」が51.1%と最も多く、次いで「都心のターミナル駅に近いこと」が44.7%、「利用価格が適正であること」が38.3%であった。

従業員規模別(*1)にみると、<従業員30-99人><従業員300人以上>の企業では、「情報セキュリティ対策が充実していること」よりも「都心のターミナル駅に近いこと」の方が多く、<従業員100-299人>の企業では、「情報セキュリティ対策が充実していること」が特に多くなっている。(*1 従業員規模別でのデータはサンプル数が少ないため参考値)

図35 サテライトオフィスの利用で重視すること【オフィスの条件面】(n=47 最大3つ)

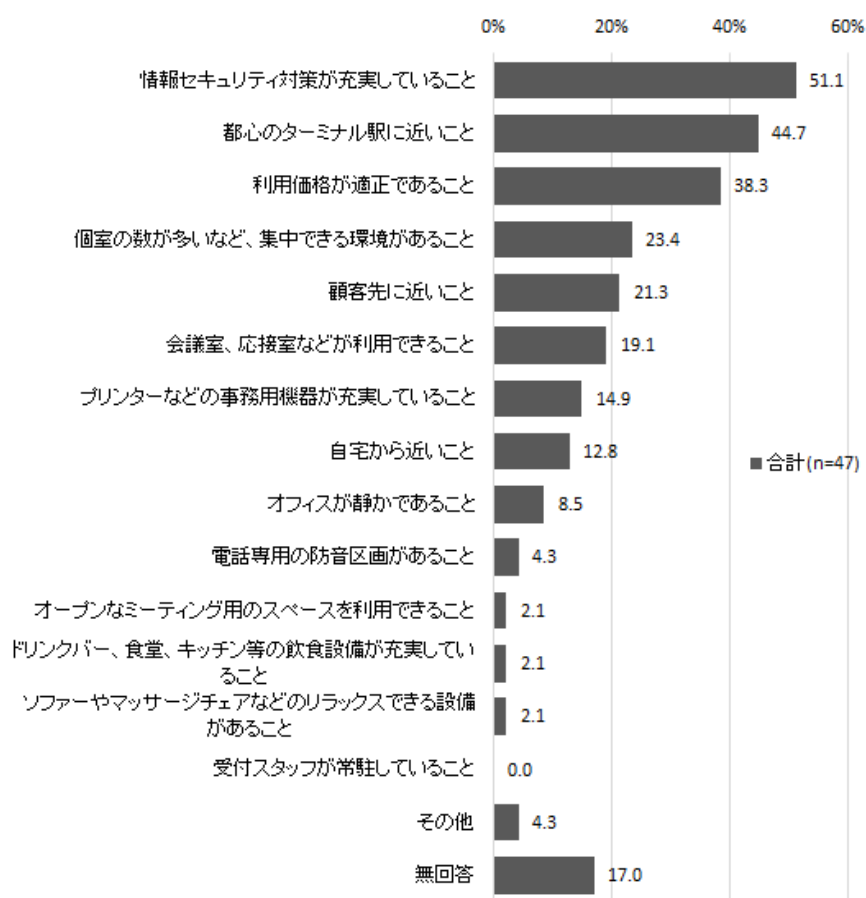


表12 サテライトオフィスの利用で重視すること【オフィスの条件面】(従業員規模別)(n=47 最大3つ 単位: %)

	合計(n=47)	30-99人(n=9)	100-299人(n=11)	300人以上(n=27)
情報セキュリティ対策が充実していること	51.1	33.3	81.8	44.4
都心のターミナル駅に近いこと	44.7	44.4	36.4	48.1
利用価格が適正であること	38.3	33.3	36.4	40.7
個室の数が多いなど、集中できる環境があること	23.4	11.1	18.2	29.6
顧客先に近いこと	21.3	22.2	27.3	18.5
会議室、応接室などが利用できること	19.1	33.3	18.2	14.8
プリンターなどの事務用機器が充実していること	14.9	22.2	18.2	11.1
自宅から近いこと	12.8	-	18.2	14.8
オフィスが静かであること	8.5	-	18.2	7.4
電話専用の防音区画があること	4.3	-	9.1	3.7
オープンなミーティング用のスペースを利用できること	2.1	-	-	3.7
ドリンクバー、食堂、キッチン等の飲食設備が充実していること	2.1	-	9.1	-
ソファやマッサージチェアなどのリラックスできる設備があること	2.1	-	9.1	-
受付スタッフが常駐していること	0.0	-	-	-
その他	4.3	-	-	7.4
無回答	17.0	33.3	9.1	14.8

(14) サテライトオフィスの利用で重視すること【付帯するサービス】

サテライトオフィスの利用で重視すること【付帯するサービス】については、無回答が約6割と多い中で、「他者と交流できるスペース・イベントがあること」が19.1%と最も多く、次いで「保育・託児サービスがあること」が17.0%であった。

従業員規模別にみても大きな差は見られなかった。

図36 サテライトオフィスの利用で重視すること【付帯するサービス】(n=47 最大3つ)

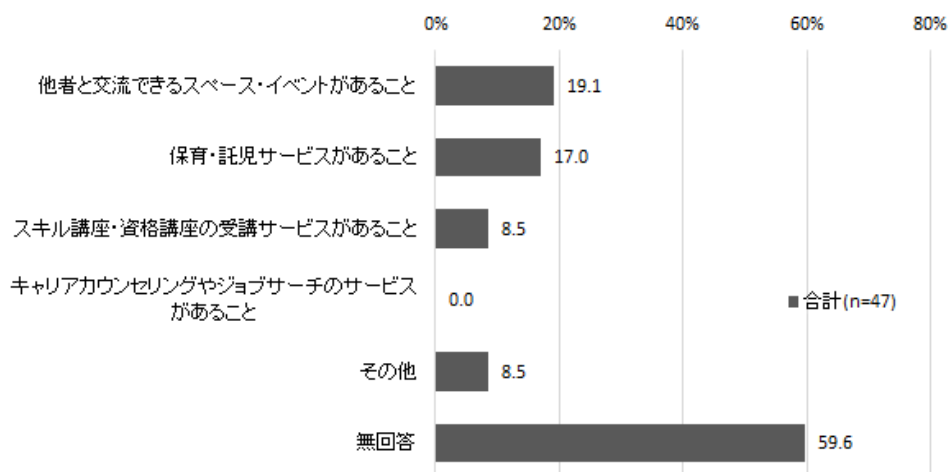


表13 サテライトオフィスの利用で重視すること【付帯するサービス】(従業員規模別)(n=47 最大2つ 単位: %)

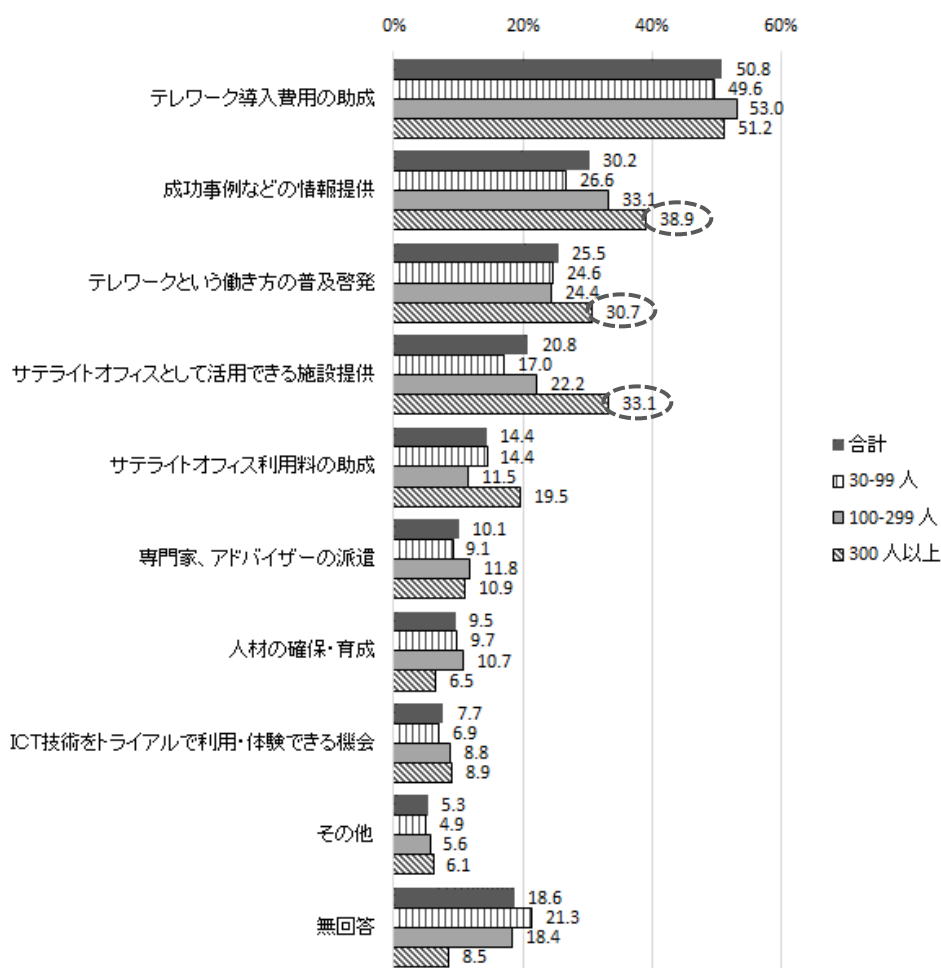
	合計(n=47)	30-99人(n=9)	100-299人(n=11)	300人以上(n=27)
他者と交流できるスペース・イベントがあること	19.1	33.3	27.3	11.1
保育・託児サービスがあること	17.0	22.2	27.3	11.1
スキル講座・資格講座の受講サービスがあること	8.5	22.2	9.1	3.7
キャリアカウンセリングやジョブサーチのサービスがあること	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	8.5	0.0	18.2	7.4
無回答	59.6	33.3	45.5	74.1

(15) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策については、「テレワーク導入費用の助成」が50.8%と最も多く、以下「成功事例などの情報提供」(30.2%)、「テレワークという働き方の普及啓発」(25.5%)、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(20.8%)が続いている。

従業員規模別にみると、<従業員300人以上>の企業では、「成功事例などの情報提供」(38.9%)、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(33.1%)、「テレワークという働き方の普及啓発」(30.7%)などが、他の従業員規模の企業に比べて多い。

図37 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（従業員規模別）(n=1,964 最大3つ)



自由回答記述一覽

企業編

行政への要望

- 2020年東京オリンピック開催期間中の混乱(特に朝の通勤)を避けるため、行政としてもテレワーク普及啓発に御尽力頂きたい。(卸売業・小売業/30-99人)
- 育児や介護により、出社が難しい社員がいるため、短時間の勤務でテレワークを導入することを検討していきたいと考えております。利用人数は多くないことも予想されるため、親会社に相談しながら、いい方法を考えていきたいと思っております。費用の助成があると助かります。(卸売業・小売業/30-99人)
- 機密情報を扱うことが多いため、なかなかテレワークの導入が難しい業態ではあります。テレワーク導入にあたる機密情報管理の具体的な方法など、より詳しい情報や事例があればと思います。(その他/30-99人)
- 業種により、テレワークを活用しやすい場合と、そうでない場合がありますので、代表的な業種別で具体例を示し、そのメリットを周知させるのが良いと思います。(建設業/30-99人)
- 結果が見えない状況なのでお金をかけられない、外回りの社員が会社に戻らず作業をできる環境を無料で提供してほしい、モバイルPCを貸与するにあたり、ソフトウェアの援助をしてほしい。通信費も援助してほしい。このようなことを援助いただくと、残業時間の削減、若手雇用が可能になってくると思う。(建設業/30-99人)
- 建設業のため、社員の多くが現場勤務となりますので、テレワーク拡大は困難です。建設業の現場でも導入できる働き方改革支援策を考えていただければ幸いです。(建設業/100-299人)
- 公共施設で利用可能な会議室などを解放して、オフィス利用させてほしい。(情報通信業 /100-299人)
- コワーキングスペースの充実(図書館と併設されていると、とても良いと思います)を期待しております。
(サービス業/100-299人)
- 今後、テレワークを導入するにあたっては、IT機器への投資、セキュリティの確保が必要と考えられ、企業の負担増となることが懸念されます。公共で利用可能なインフラの提供を検討して頂ければ幸いです。(卸売業・小売業/30-99人)
- 助成金制度を充実させて欲しいと思います。(情報通信業/100-299人)
- 助成金のハードルは低くして頂けると推進しやすいです。テレワークできない仕事内容の職務の人と、テレワークできる職務の人との差をどうするか(不公平感をどう埋めるか)が悩ましい問題としてあります。業界全体から推し進めるように動いて頂きたいをお願いします。(卸売業・小売業/30-99人)
- 制度導入のためには、経営者層の意識を変える必要があるが、本件のようなテーマは、業績の良し悪しに左右されがちなので、もっと積極的に都の取組を周知させるなど、導入しやすい土壌づくりをしてほしい。(その他 /100-299人)
- テレワーク、サテライトオフィス導入の成功事例等の情報提供をお願い致します。(サービス業/30-99人)
- テレワーク実行の大きなネックとなっているのが、未だFAXを利用しての受発注や確認作業が多いこと。業界全体の業務に対する考えが変わらないと、実行は難しい(管理部門は実行可能、営業部門は不可)。FAXを多用しているのは、世界では日本くらいではないだろうか？FAXを通しての業務がなくなれば、もっとテレワークに対するハードルが低くなるのが現状。業界全体の意識が変わらないと、1社だけではテレワークを進めるのは不可能。(卸売業・小売業/30-99人)
- テレワーク導入に関しては多くの情報がありますが、拡大については情報が少ないです。現在導入し、運用している企業が、どのように導入～拡大までできたのか、道のりがわかるような情報提供を頂きたい。(サービス業/300人以上)
- どんどんPRをしていただき、テレワーク当たり前、という気運を盛り上げていただきたいです。(その他/30-99人)
- 働き方改革の一環として、テレワークで働くことのメリットが認知され、企業が導入する気運を高めるには官民一体となり、行政側のPRも重要と考える。(製造業/300人以上)

第4章 調査の結果<従業員編>

1 回答者の属性

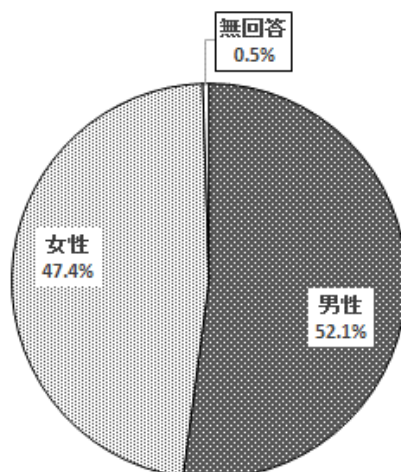
(1) 従業員の性別

回答者の性別をみると、「男性」が52.1%、「女性」が47.4%であった。

表 1 4 従業員の性別 (n=3,642)

	全 体	男 性	女 性	無 回 答
件数	3,642	1,898	1,727	17
構成比 (%)	100.0	52.1	47.4	0.5

図 3 8 従業員の性別 (n=3,642)



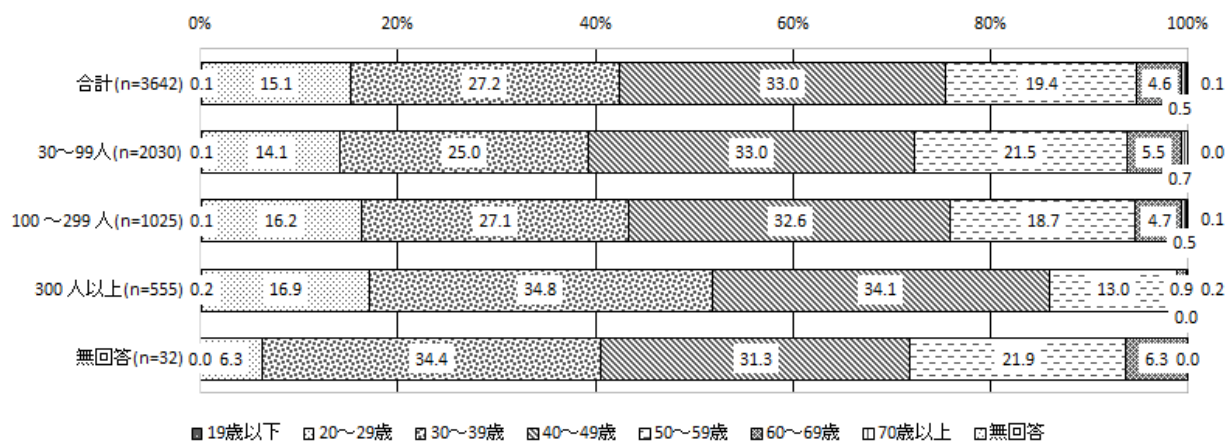
(2) 従業員の年齢

回答者の年齢をみると、「40～49歳」が33.0%で最も多く、次いで「30～39歳」が27.2%、「50～59歳」が19.4%であった。

表 1 5 従業員の年齢 (n=3,642)

	全体	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
件数	3,642	5	549	990	1,203	707	166	19	3
構成比 (%)	100.0	0.1	15.1	27.2	33.0	19.4	4.6	0.5	0.1

図 3 9 従業員の年齢 (従業員規模別) (n=3,642)



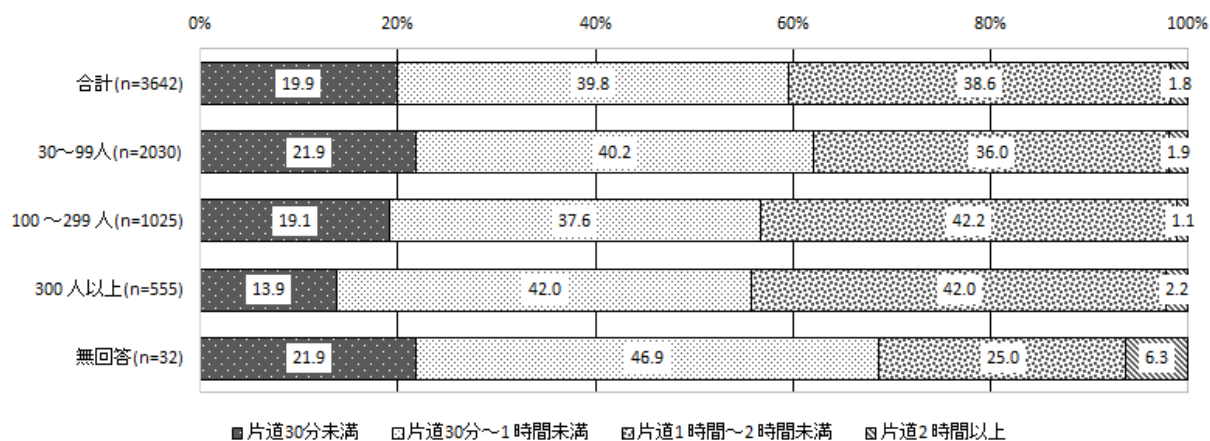
(3) 勤務先から自宅までの移動時間

回答者の勤務先から自宅までの移動時間をみると、「片道 30 分～1 時間未満」が 39.8%と最も多く、次いで「片道 1 時間～2 時間未満」が 38.6%であった。

表 1 6 勤務先から自宅までの移動時間 (n=3,642)

	全体	片道 30 分未満	片道 30 分～1 時間未満	片道 1 時間～2 時間未満	片道 2 時間以上
件数	3,642	724	1,450	1,404	64
構成比 (%)	100.0	19.9	39.8	38.6	1.8

図 4 0 勤務先から自宅までの移動時間 (従業員規模別) (n=3,642)



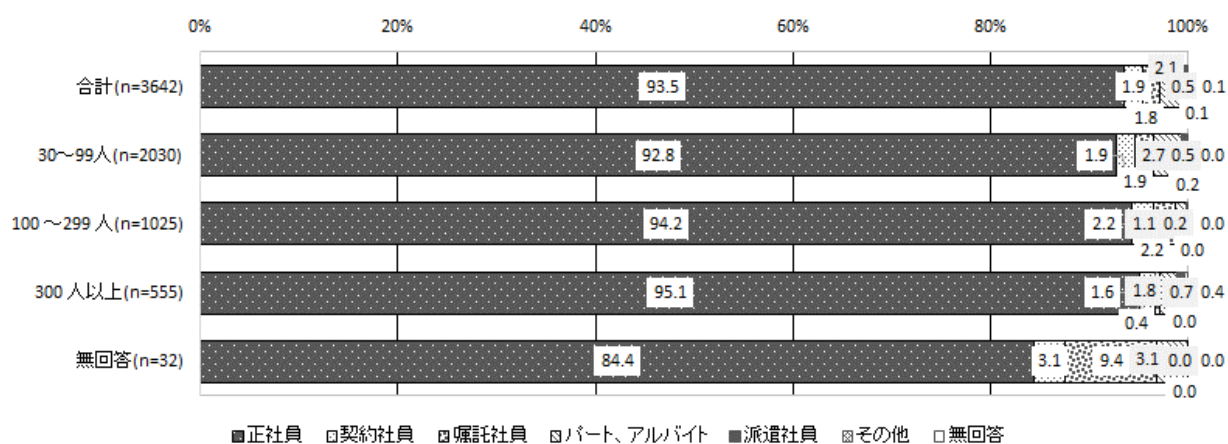
(4) 就業形態

回答者の就業形態をみると、「正社員」での雇用が93.5%であった。

表 17 就業形態 (n=3,642)

	全体	正社員	契約社員	嘱託社員	アルバイト、 パート	派遣社員	その他	無回答
件数	3,642	3,405	71	66	76	17	5	2
構成比 (%)	100.0	93.5	1.9	1.8	2.1	0.5	0.1	0.1

図 4 1 就業形態 (従業員規模別) (n=3,642)



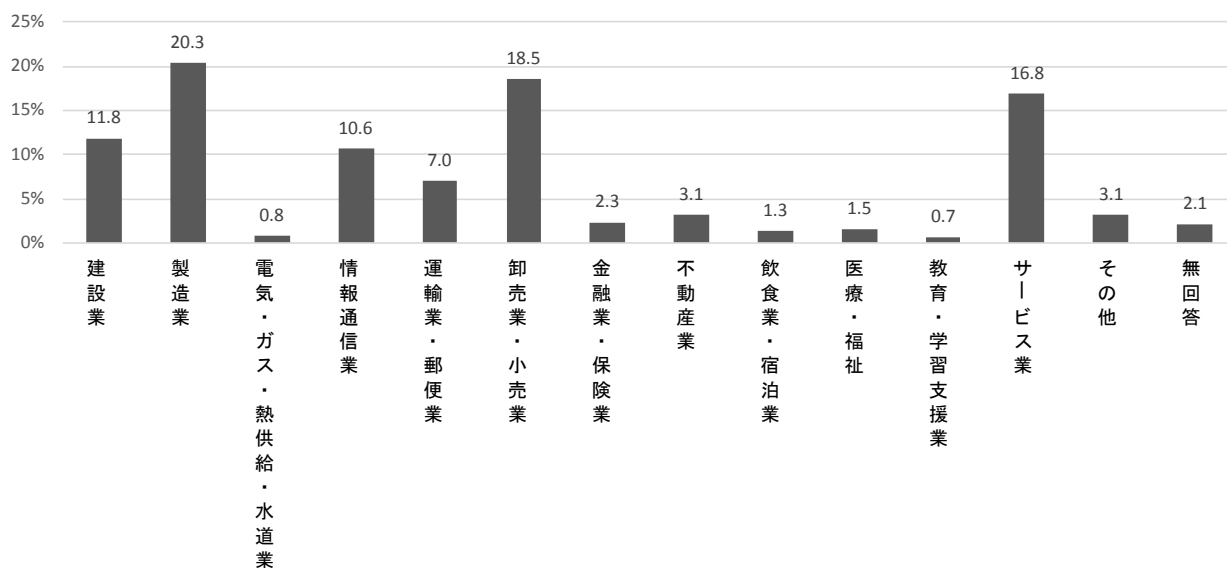
(5) 主要事業内容

回答者の勤務先の主要事業内容をみると、「製造業」が20.3%と最も多く、次いで「卸売・小売業」が18.5%であった。

表18 主要事業内容 (n=3,642)

	全体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答
件数	3,642	431	738	28	385	254	675	83	113	49	55	27	612	114	78
構成比 (%)	100.0	11.8	20.3	0.8	10.6	7.0	18.5	2.3	3.1	1.3	1.5	0.7	16.8	3.1	2.1

図42 主要事業内容 (n=3,642)



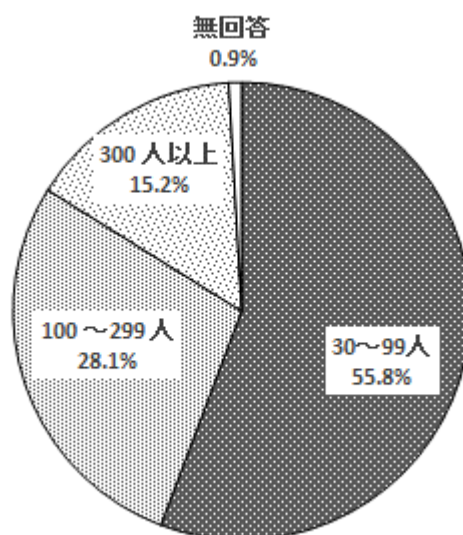
(6) 従業員規模

回答者が勤務している企業の従業員規模をみると、「30～99人」が55.7%と最も多く、次いで「100～299人」が28.1%であった。

表 1 9 従業員規模 (n=3,642)

	全 体	3 0 5 9 9 人	2 1 9 0 9 0 人	3 0 0 人 以 上	無 回 答
件数	3,642	2,030	1,025	555	32
合計	100.0	55.8	28.1	15.2	0.9

図 4 3 従業員規模 (n=3,642)



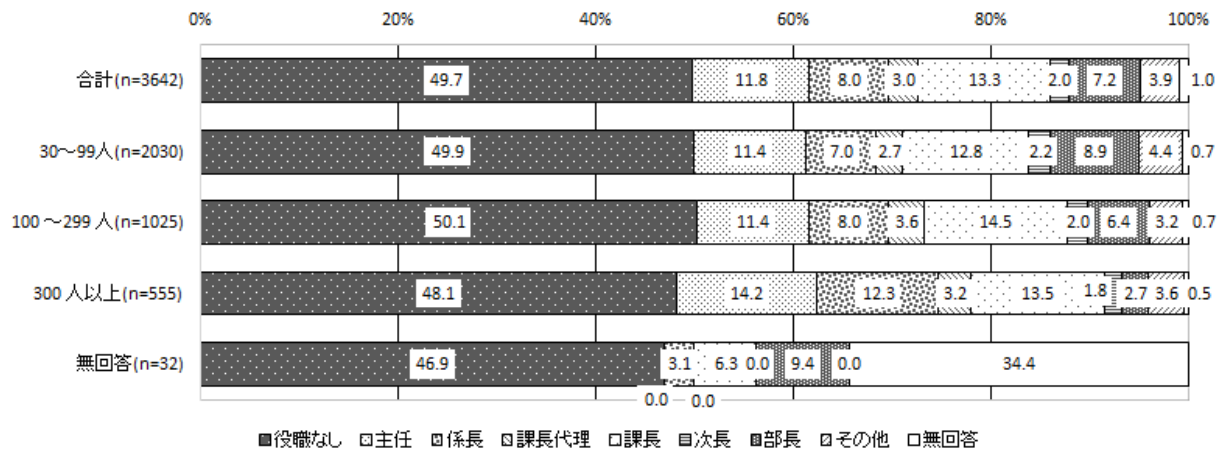
(7) 役職

回答者の役職をみると、「役職なし」が49.7%と最も多く、次いで「課長」が13.3%であった。

表20 役職 (n=3,642)

	全体	役職なし	主任	係長	課長代理	課長	次長	部長	その他	無回答
件数	3,642	1,809	428	293	110	485	74	264	143	36
構成比 (%)	100.0	49.7	11.8	8.0	3.0	13.3	2.0	7.2	3.9	1.0

図44 役職 (従業員規模別) (n=3,642)



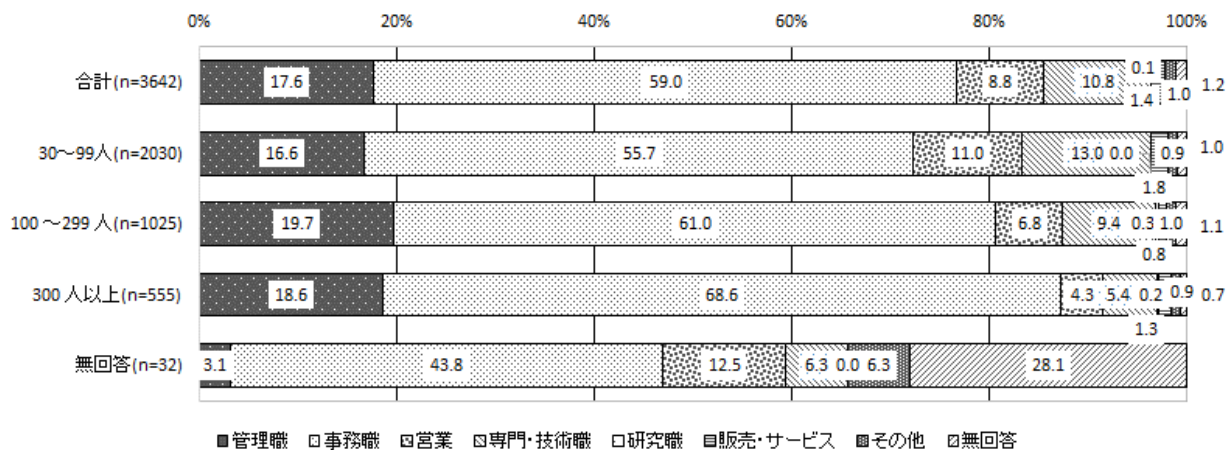
(8) 職種

回答者の職種をみると、「事務職」が 59.0%と最も多く、次いで「管理職」が 17.6%であった。

表 2 1 職種 (n=3,642)

	全体	管理職	事務職	営業	専門・技術職	研究職	販売・サービス	その他	無回答
件数	3,642	642	2,150	322	392	5	51	35	45
構成比 (%)	100.0	17.6	59.0	8.8	10.8	0.1	1.4	1.0	1.2

図 4 5 職種 (従業員規模別) (n=3,642)



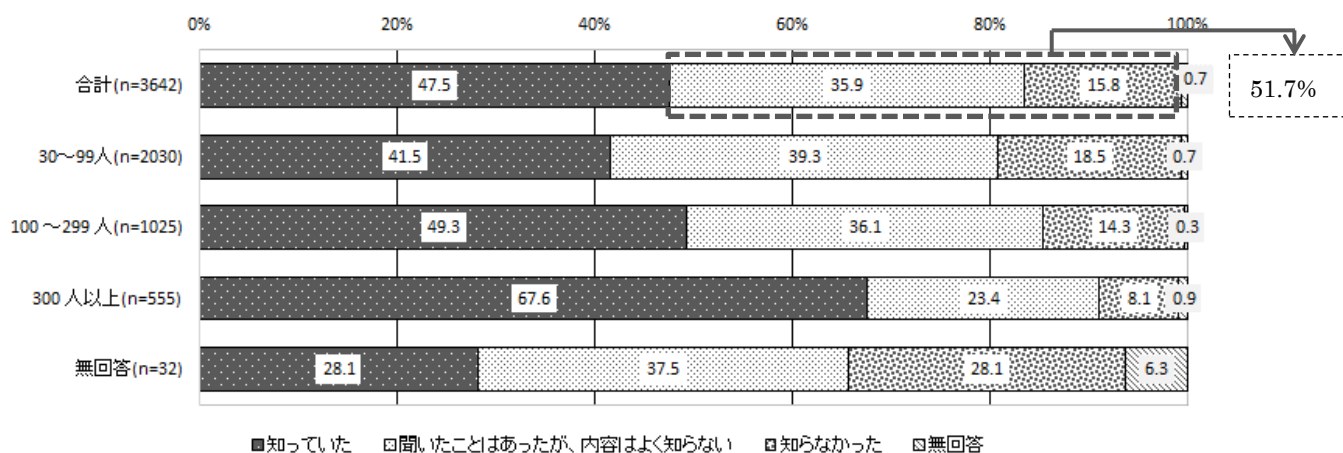
2 テレワークの利用状況について

(1) テレワークという働き方の認知

テレワークという働き方の認知について、「知っていた」が47.5%であった。「聞いたことはあったが、内容はよく知らない」が35.9%、「知らなかった」が15.8%と、【内容はよく知らない／知らなかった】が5割を超えていた。

従業員規模別に見ると、規模が小さい企業に勤務する従業員のほうが「知っていた」と回答する割合が低くなる傾向が見られた。

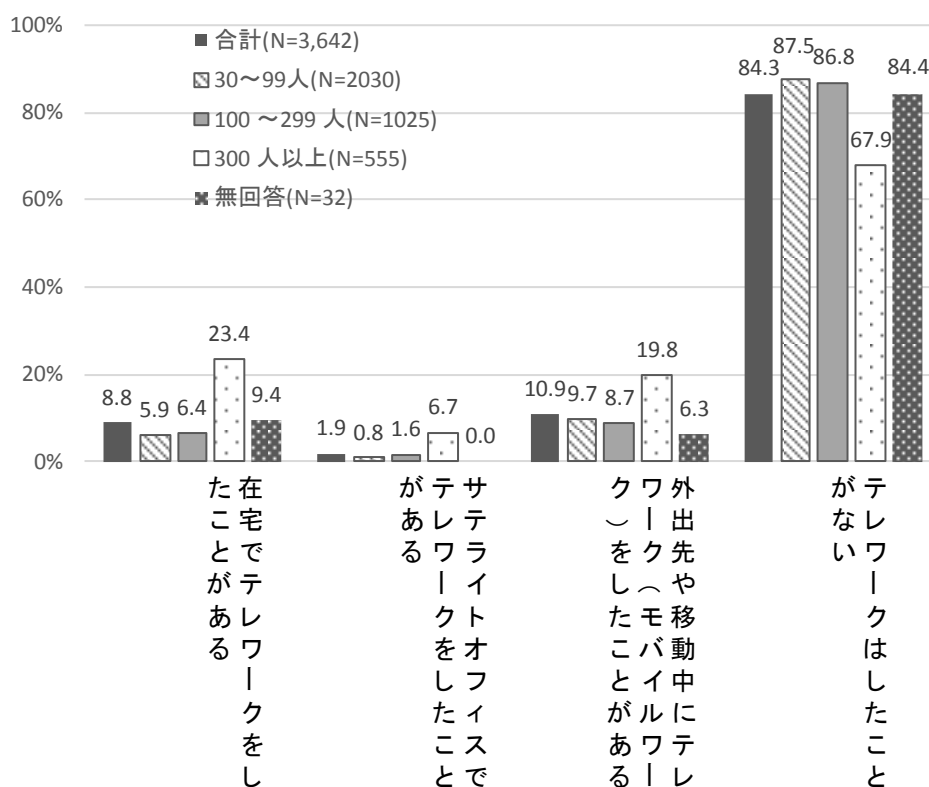
図 4 6 テレワークという働き方の認知（従業員規模別）（n=3,642）



(2) 過去1年間のテレワーク経験

過去1年間のテレワーク経験について、いずれかの形態でテレワークを利用した経験があるという回答が1～2割となった。従業員規模別にみると、＜従業員300人以上＞の企業に勤務する従業員の3割以上が、いずれかの形態でテレワークを利用した経験があるという回答となった。

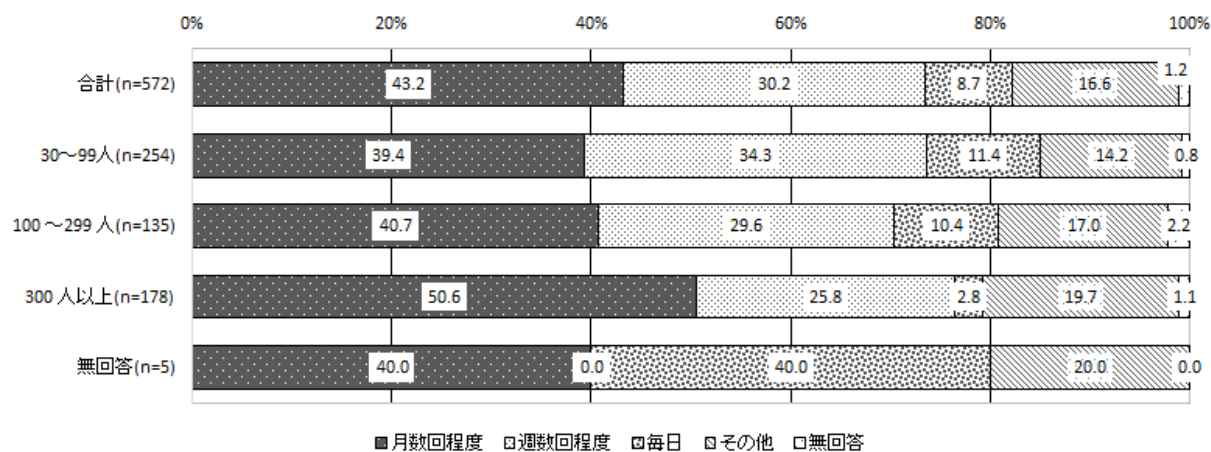
図4-7 過去1年間のテレワーク経験（従業員規模別）（n=3,642 複数回答）



(3) テレワークの頻度

過去1年間におけるテレワーク経験者のテレワークの頻度については、「月数回程度」が43.2%、「週数回程度」が30.2%となっている。

図48 テレワークの頻度（従業員規模別）（n=572）



① 月の就労時間

過去1年間におけるテレワーク経験者のテレワークの月の実施回数では「1回程度」(40.5%)、「2回程度」(29.6%)となっている。

また、テレワークによる労働時間では、「終日」や「半日」といったまとまった単位よりも「その他の時間」が42.1%と最も多く、その内訳では「1時間」(39.4%)、「2時間」(35.6%)と、【2時間以下】が75%を占めている。

図 4 9 月の回数 (n=247)

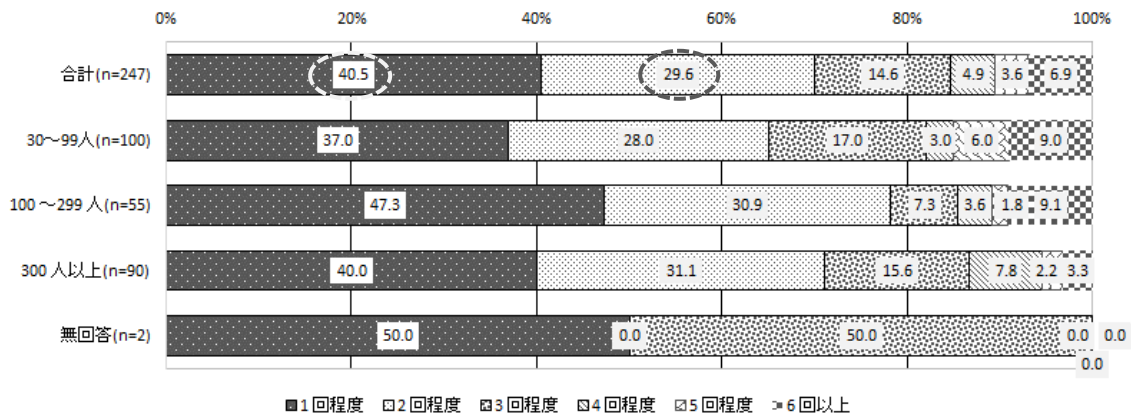
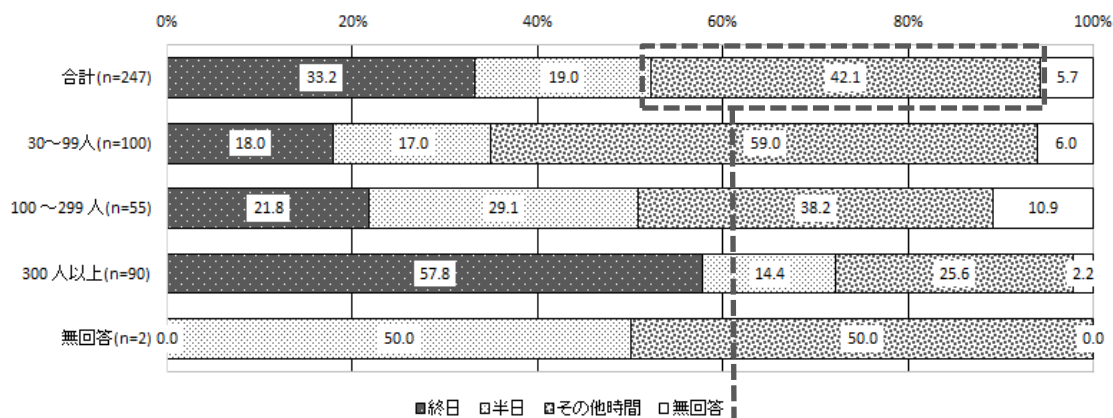
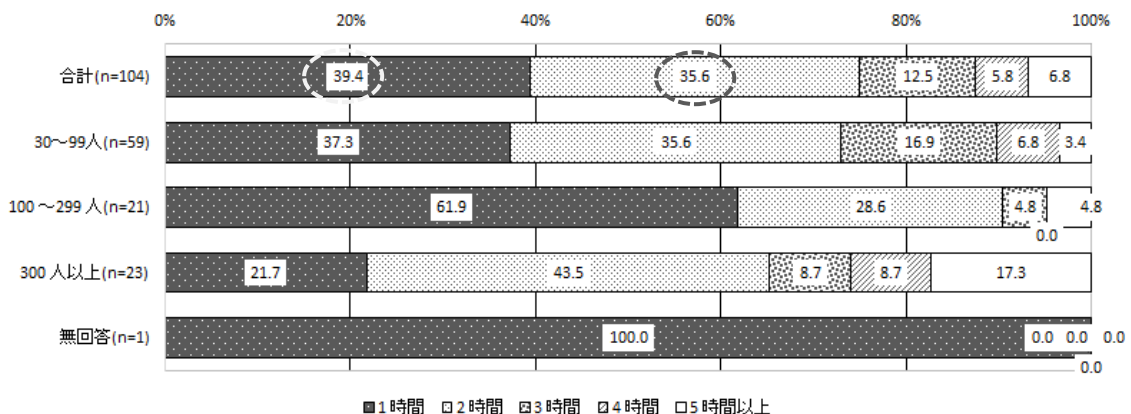


図 5 0 月の仕事時間 (n=247)



※図 48 その他時間の内訳

図 5 1 月の就労時間：その他の時間数 (n=104)



② 週の就労時間

テレワークの週の実施回数でも、「1回程度」(32.4%)、「2回程度」(35.8%)となっている。

また、テレワークによる労働時間では、「終日」や「半日」といったまとまった単位よりも「その他の時間」が60.7%と最も多く、その内訳は「1時間」(41.9%)、「2時間」(36.2%)と、【2時間以下】が約8割を占めている。

図 5 2 週の回数 (n=173)

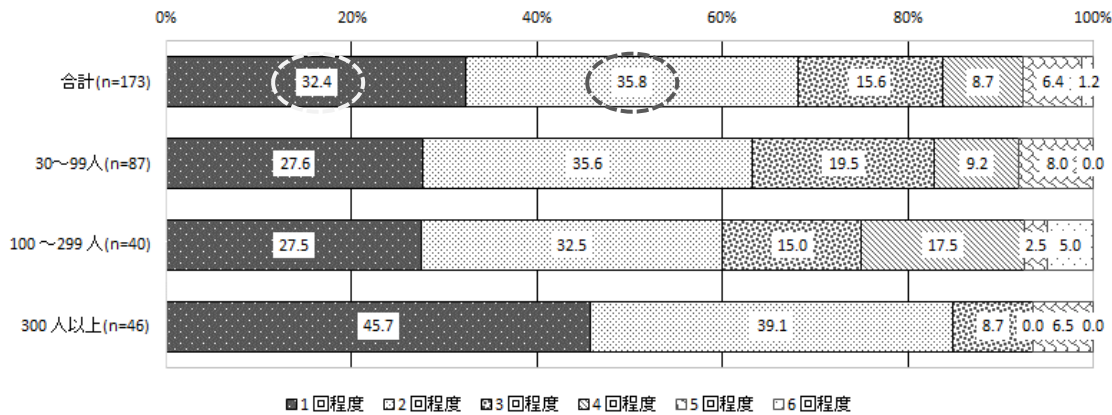
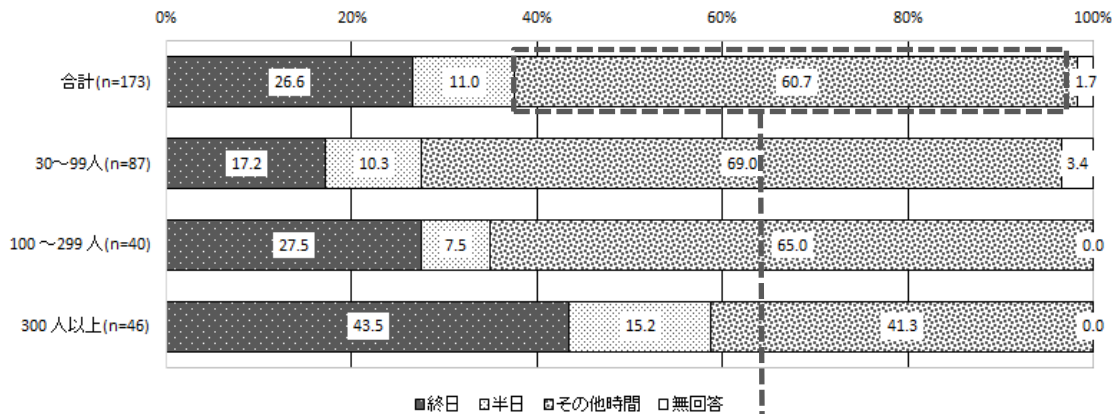
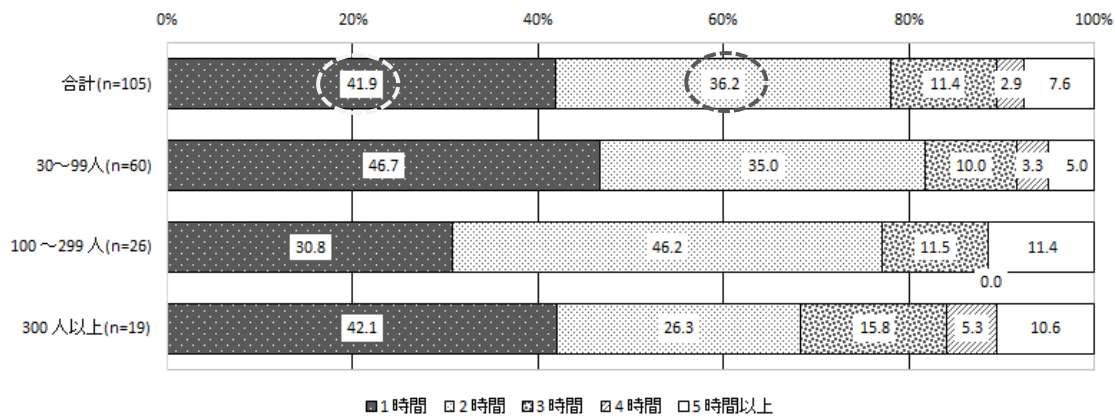


図 5 3 週の仕事時間 (n=173)



※図 51 その他時間の内訳

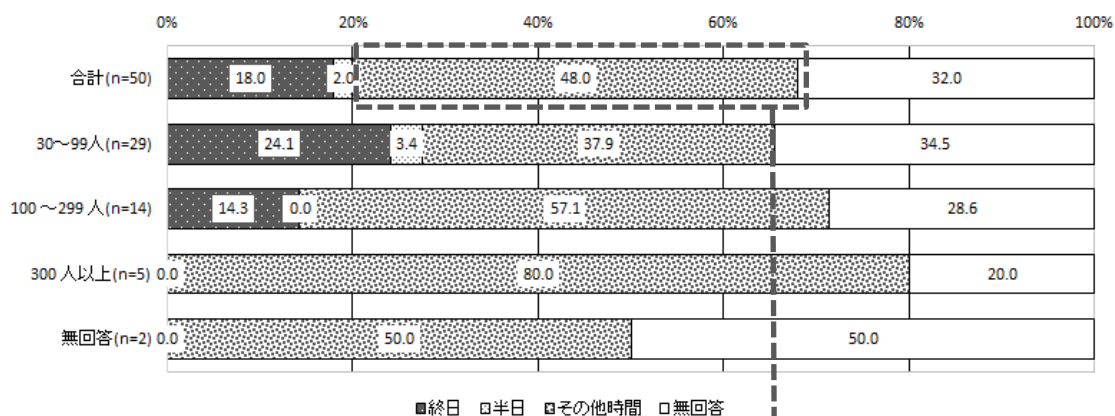
図 5 4 週の回数：その他の時間数 (n=105)



③ 毎日の就労時間

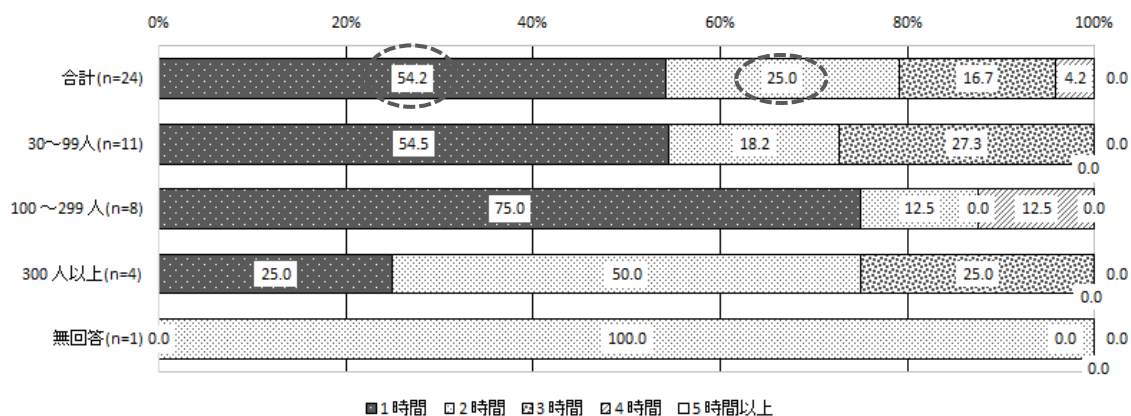
過去1年間のテレワーク経験者のテレワークの毎日の実施時間については、「終日」や「半日」といったまとまった単位よりも「その他の時間」が48.0%と最も多く、その内訳は「1時間」(54.2%)、「2時間」(25.0%)となっている。

図 5 5 毎日の仕事時間 (n=50)



※図 53 その他時間の内訳

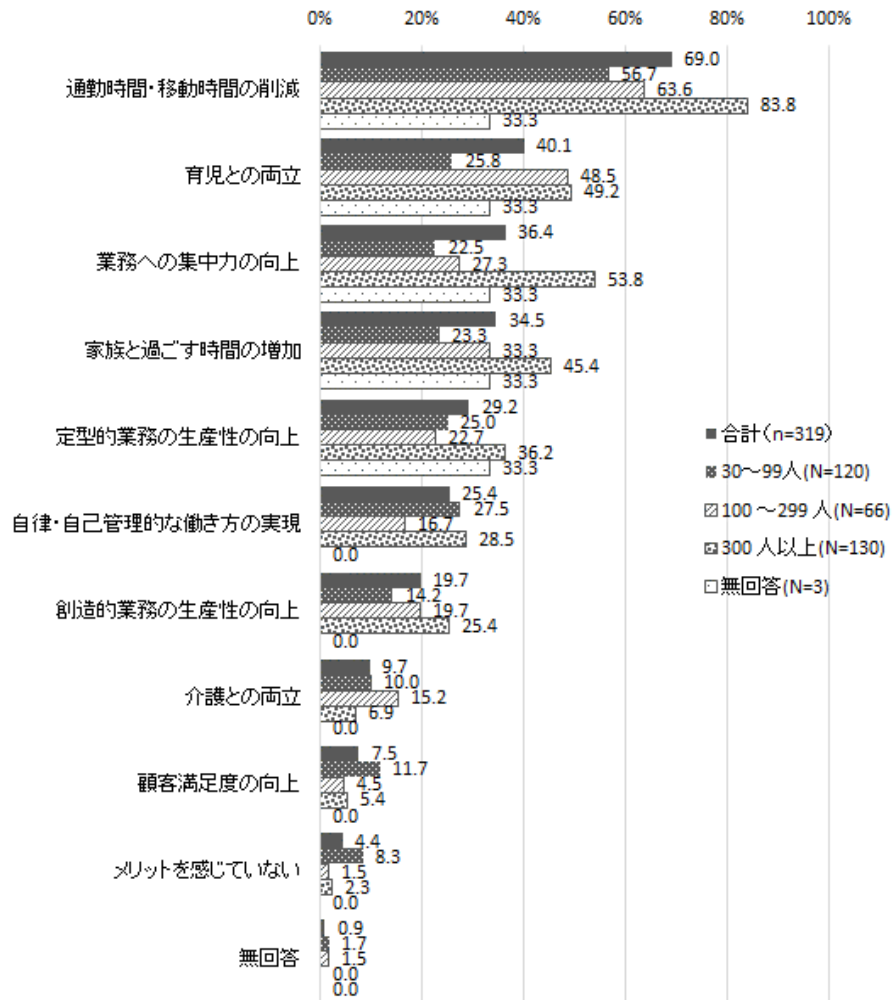
図 5 6 その他仕事時間 (n=24)



(4) 在宅でのテレワークのメリット

在宅でのテレワークのメリットについては、「通勤時間・移動時間の削減」が69.0%と最も多く、次いで「育児との両立」が40.1%、「業務への集中力の向上」が36.4%、「家族と過ごす時間の増加」が34.5%と続く。

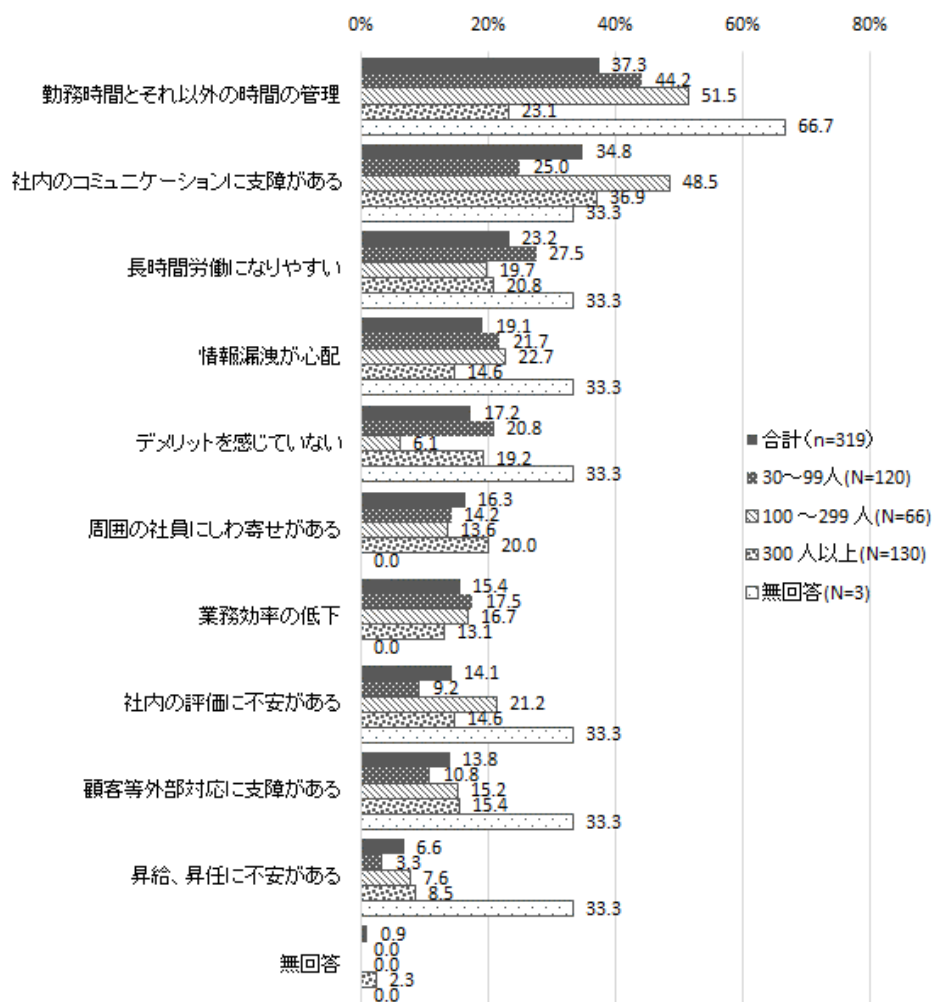
図57 在宅でのテレワークのメリット（従業員規模別）（n=319 複数回答）



(5) 在宅でのテレワークのデメリット

在宅でのテレワークのデメリットについては、「勤務時間とそれ以外の時間の管理」が37.3%と最も多く、次いで「社内のコミュニケーションに支障がある」が34.8%であった。

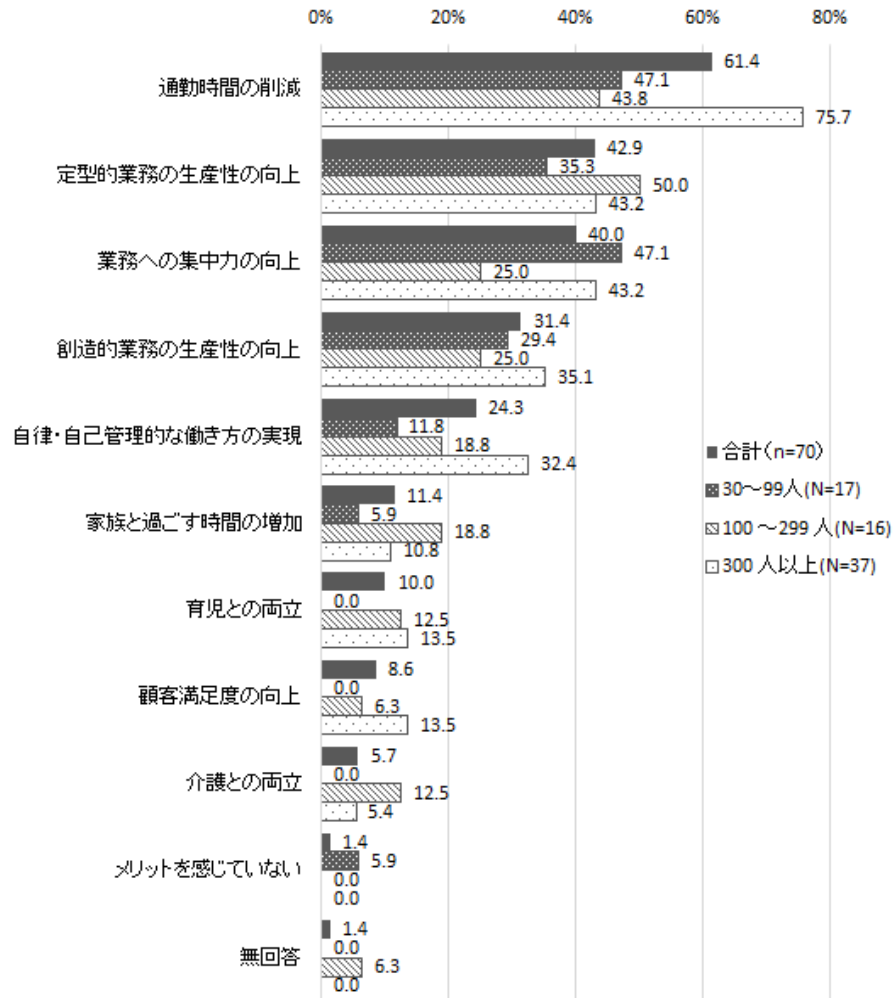
図58 在宅でのテレワークのデメリット（従業員規模別）（n=319 複数回答）



(6) サテライトオフィスのメリット

サテライトオフィスのメリットについては、「通勤時間の削減」が61.4%と最も多く、次いで「定型的業務の生産性の向上」が42.9%、「業務への集中力の向上」が40.0%であった。

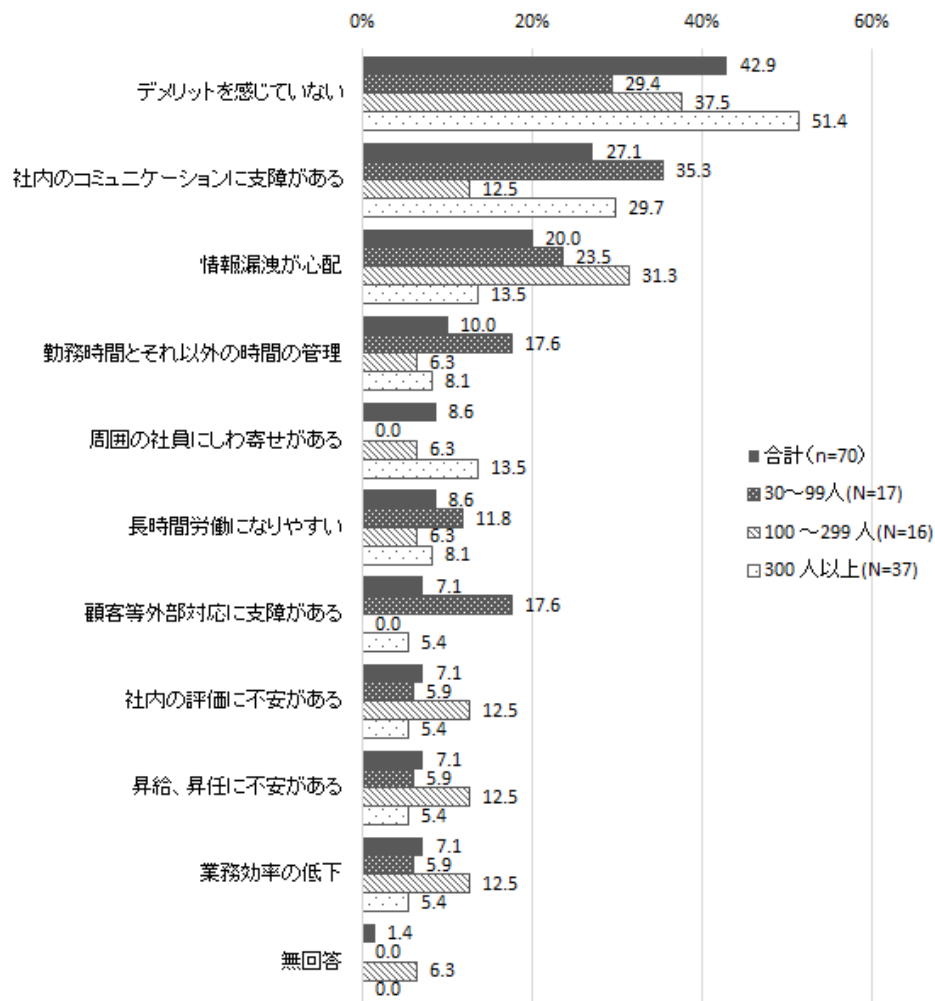
図59 サテライトオフィスのメリット（従業員規模別）（n=70 複数回答）



(7) サテライトオフィスのデメリット

サテライトオフィスのデメリットについては、「デメリットを感じていない」が42.9%と最も多いが、デメリットとしては「社内のコミュニケーションに支障がある」が27.1%が最も多く、次いで「情報漏洩が心配」が20.0%と続いている。

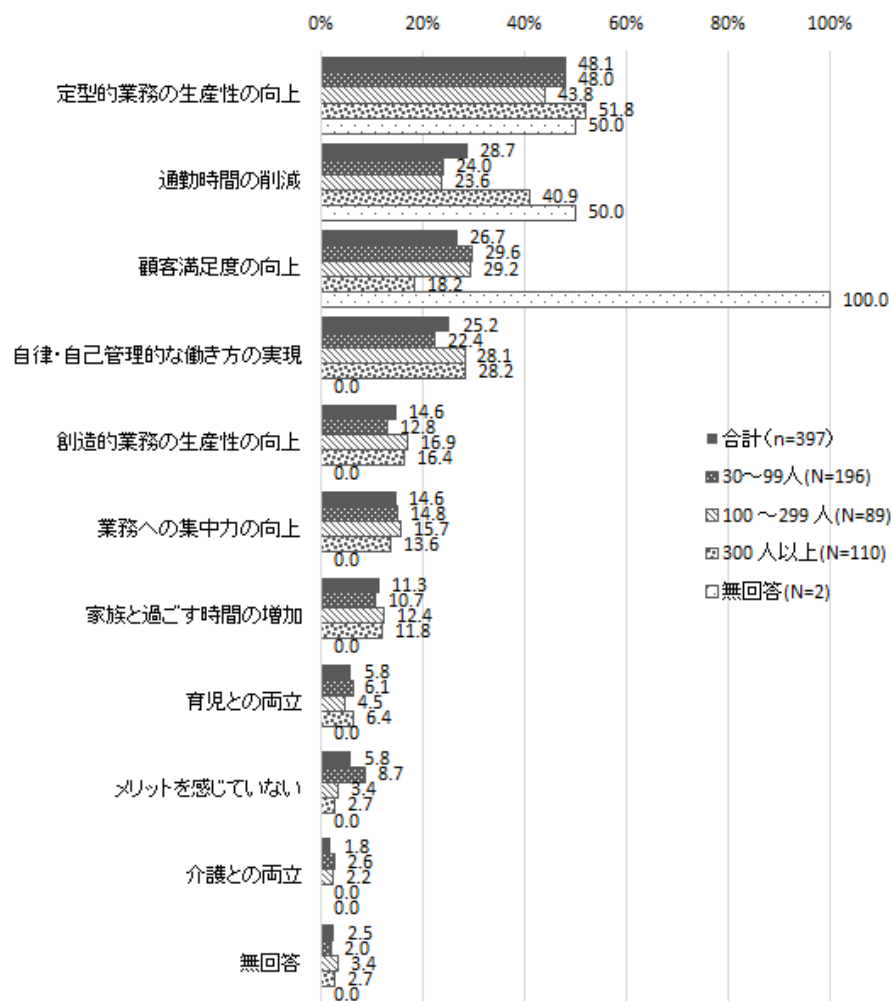
図60 サテライトオフィスのデメリット（従業員規模別）（n=70 複数回答）



(8) 外出先や移動中のテレワークのメリット

外出先や移動中のテレワークのメリットについては、「定型的業務の生産性の向上」が48.1%と最も多く、以下、「通勤時間の削減」が28.7%、「顧客満足度の向上」が26.7%、「自律・自己管理的な働き方の実現」が25.2%となっている。従業員規模別にみても、「定型的業務の生産性の向上」がどの従業員規模でも最多となった。

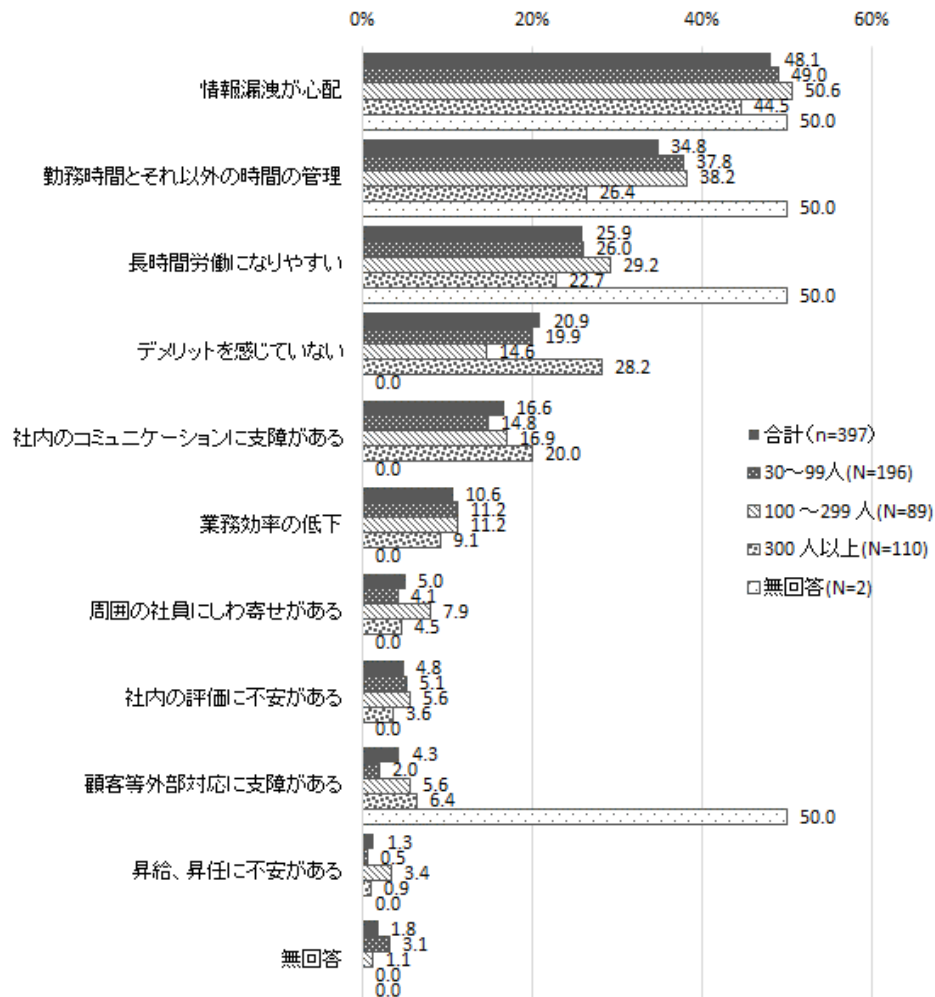
図6-1 外出先や移動中のテレワークのメリット（従業員規模別）（n=397 複数回答）



(9) 外出先や移動中のテレワークのデメリット

外出先や移動中のテレワークのデメリットについては、「情報漏洩が心配」が48.1%と最も多く、次いで「勤務時間とそれ以外の時間の管理」が34.8%であった。

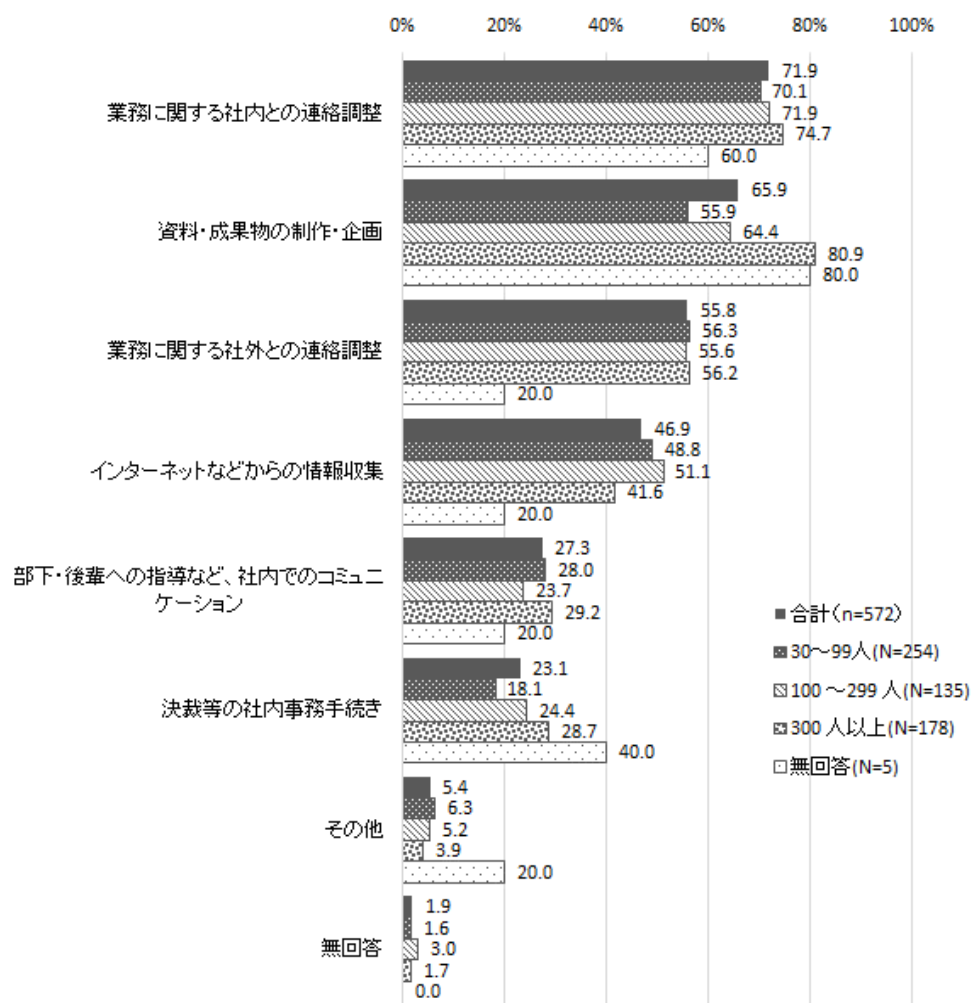
図6-2 外出先や移動中のテレワークのデメリット（従業員規模別）（n=397 複数回答）



(10) テレワークで実施している仕事

テレワークで実施している仕事については、「業務に関する社内との連絡調整」が71.9%と最も多く、次いで「資料・成果物の制作・企画」(65.9%)、「業務に関する社外との連絡調整」(55.8%)であった。従業員規模別にみると、<従業員300人以上>の企業に勤務する従業員では、「資料・成果物の制作・企画」(80.9%)が最多となった。

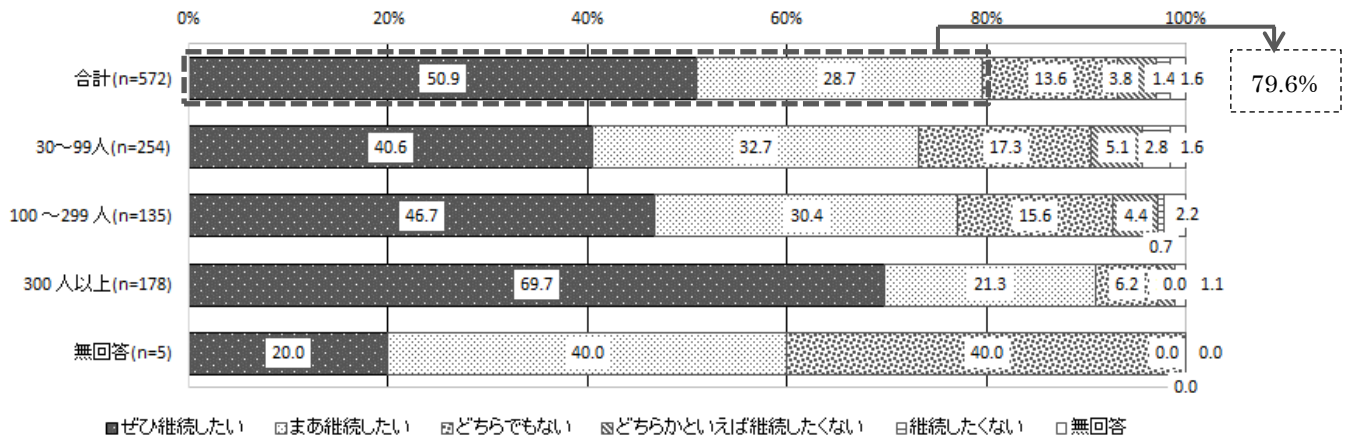
図63 テレワークで実施している仕事（従業員規模別）(n=572 複数回答)



(11) テレワークの継続意向

テレワークの継続意向については、「ぜひ継続したい」が50.9%とテレワーク経験者の約半数に達し、「まあ継続したい」(28.7%)を含め、約8割の継続意向がみられる。従業員規模別にみると、従業員規模の大きい企業に勤務する従業員ほど、継続意向が高まる傾向がみられた。

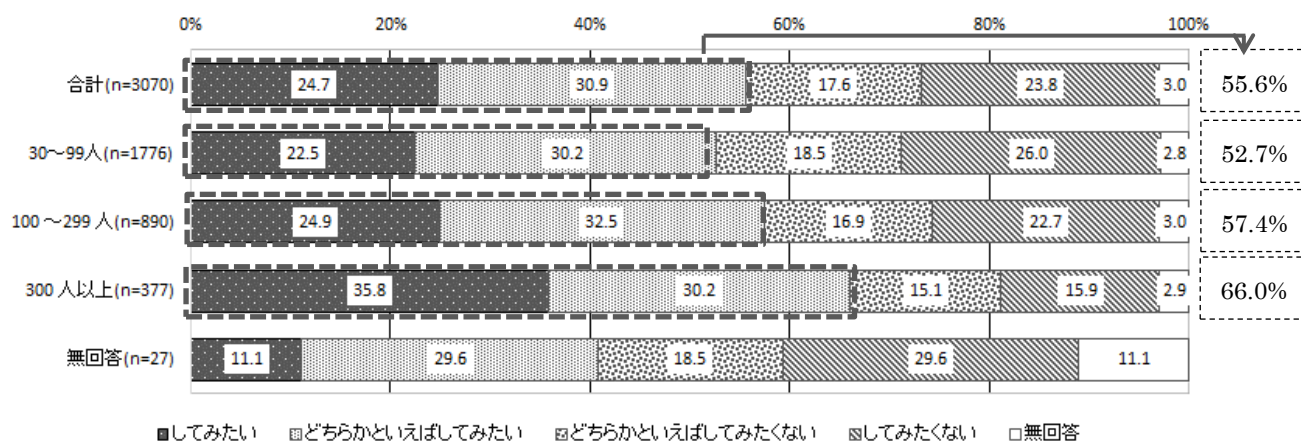
図64 テレワーク継続意向（従業員規模別）(n=572)



(12) テレワーク非実施者の利用意向

テレワーク非実施者の利用意向については、「してみたい」(24.7%)、「どちらかといえばしてみたい」(30.9%)としており、【利用意向】全体の半数を超えている。従業員規模別にみると、従業員規模の大きい企業に勤務する従業員ほど、テレワーク非実施者の利用意向が高まる傾向がみられた。

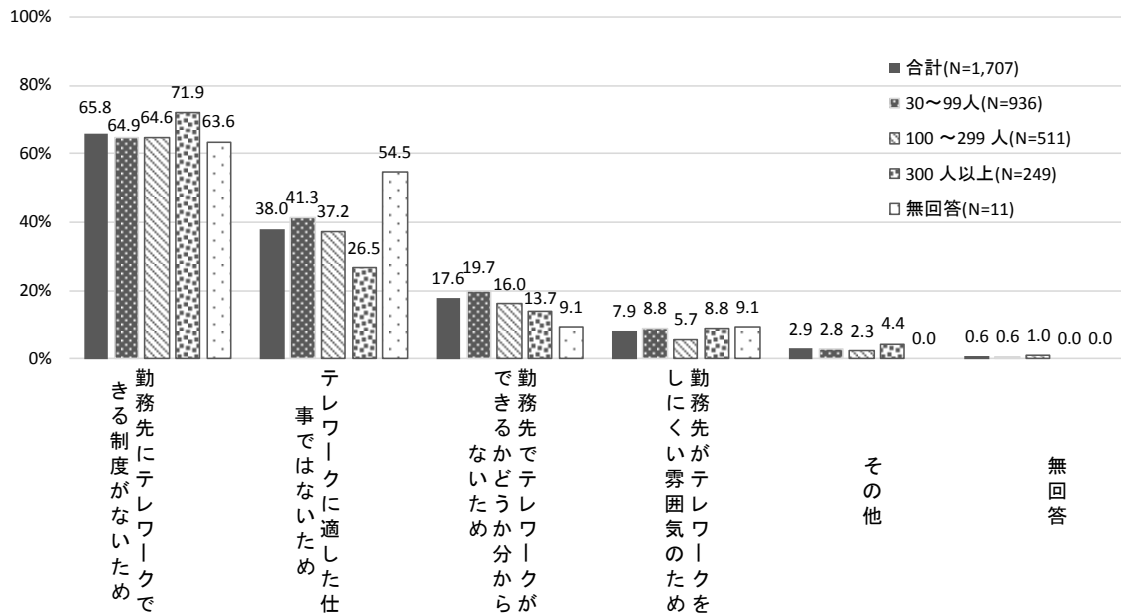
図65 テレワーク非実施者の利用意向（従業員規模別）(n=3,070)



(13) テレワーク非実施者の利用していない理由

テレワーク非実施者の利用していない理由については、「勤務先にテレワークできる制度がないため」が65.8%と最も多く、次いで「テレワークに適した仕事ではないため」が38.0%であった。従業員規模別にみると、＜従業員300人以上＞の企業に勤務する従業員では、「勤務先にテレワークできる制度がないため」という回答が7割を超えた。

図66 テレワーク非実施者の利用していない理由（従業員規模別）（n=3,070）



自由回答記述一覽

従業員編

行政への要望

- 「テレワーク」という働き方改革があることは、本当に知りませんでした。もっと国民に知らせていただきたい。都内へ他県から仕事にきていますが、知られていないのが残念です。(建設業/100-299人)
- ①通勤の混雑によるストレス等をテレワークにより解消できるよう、企業へ積極的に導入を呼びかけてほしい。②サテライトオフィスを設置する企業に対して補助金を出す等してほしい(①のサポートとして)。(建設業/300人以上)
- 2020年を迎える前に、多くの企業がテレワークへ取り組めるように、周知・推進を迅速に行って頂きたい。(卸売業・小売業/30-99人)
- 朝の通勤ラッシュはテレワークが増えれば少しは解消される。または、自分がテレワークするようになったら、その悩みから解放されると思うと、それだけで大変魅力的な働き方だなあと思います。(卸売業・小売業/100-299人)
- 「育児・介護・傷病」と「仕事」の両立のための、テレワーク導入時のより実効的な行政による支援。テレワークを利用した、障がい者雇用に関する仲介等の支援。(サービス業/300人以上)
- 育児・介護で働く制限がある人がたくさんいる。もっと企業にテレワークを推奨すべき、もっと働きやすい世の中にするべきと考えます。(金融業・保険業/300人以上)
- 育児・介護など一部の時間制約のある人のためだけの制度とせず、すべてのワーカーの新しい働き方というイメージで、もっとPRしてしてほしい。そうでないと使いづらい。(不動産業/300人以上)
- 一定の拘束時間内で労働するのではなく、よりフレキシブルな働き方ができるような制度作りを要望します。テレワーク導入に関する設備投資の助成金制度など。(教育・学習支援業/100-299人)
- 今の時差 Biz の取組のように、東京都がテレワークに関しても本気で取り組んでいることをメディアでアピールしてほしい。(建設業/30-99人)
- 会社の経営層がテレワークに関心を持つようなPRの方法を考えてほしい。個人が多様な働き方をしたいと思っても、会社が理解・導入しなければ、そもそも選択肢がないのと同じだと思います。(製造業/300人以上)
- 企業側にテレワーク導入のメリットがなければ進まないと思うので、行政からの後押しをお願いしたい(補助金等)。(運輸業・郵便業/300人以上)
- 企業へのメリット、事例など、定期的な情報の提供。社会全体でもメリットが大きいと思うので、意識向上・認知向上への働きかけ。(卸売業・小売業/30-99人)
- 行政が無料のサテライトオフィスを設けて、行政からもっと推進してほしい。中小企業には情報漏えい等の対策が難しい。(卸売業・小売業/30-99人)
- 行政からテレビCM等を使い、もっと強く推進してほしい。“働き方を変えたくない人”にも響くように。(情報通信業/100-299人)
- サテライトオフィスを設置する企業への補助金助成などの支援。(製造業/300人以上)
- サテライトオフィスを増やしてほしい。また、その活用が一般的になるように、認知度を高めて利用の促進をしてほしい。(卸売業・小売業/100-299人)
- 産休・育休・介護休暇により、職場への出勤が困難な人、また、災害時や通勤に時間がかかる人のためにも、ぜひテレワークを少しでも早く広めてほしいと思います。(その他/100-299人)
- 実施にはセキュリティの向上が必要となる。テレワークの助成金があることは知っているが、セキュリティを向上させるシステムへの助成金を増やしてほしい。(製造業/100-299人)
- 実績のある企業等の紹介をして、取り入れやすい業種、形態を企業にアピールしてほしい。(不動産業/100-299人)
- 女性も働く時代、子どもが生まれ、保育園等に預かっていただいても少しの熟で電話が入り、仕事もおろそかになる。そのため子供は1人2人になってしまうこの世の中。自宅でテレワークできたら、少しの時間でも子供の目の届くところにいられて働きやすく、そしてテレワークをどんどん増やしていける日本にしてほしいと思います。(サービス業/100-299人)

- 大企業での取り組みは、ニュースや行政から発信されているが、中小企業での取り組み事例をたくさん取り上げてほしい。助成金などに頼らなくても導入可能な、会社全体にストレスフリーな、だれでも利用可能なテレワークの方法があればその情報を発信してほしい。(情報通信業/30-99人)
- 他社の事例などを紹介してほしい。テレワークを前提とした組織のマネジメントに必要なスキルを紹介してほしい。(製造業/300人以上)
- 中小企業でもテレワーク導入を検討しやすかったり、テレワーク導入を実現化するために必要な費用に利用できる助成金の制度を設けたり、環境を整えてほしい。(卸売業・小売業/30-99人)
- 中小企業のテレワークへの認知度が低すぎる。もう少し大きく取り上げられるべき。(建設業/30-99人)
- 通勤時間の削減及び通勤時間帯のラッシュ対策として、もっとテレワークの推進をしてほしい。ネットワークが発達している+大都会という環境なのに、今もなお働き方がアナログすぎて、会社員が求めている働き方に日本の制度が追い付いていない。(卸売業・小売業/30-99人)
- テレワーク等の新しい働き方は体質の古い業界や経営者への働きかけを行い、意識改革を行わないと実施困難と考える。行政にはクールビズが定着したようなムーブメントを創る働きが必要と考える。(卸売業・小売業/100-299人)
- 働くための環境さえ整えば、テレワークという働き方は良いところばかりで悪い点はないと思う。せひワークスタイルとして定着するよう進めてほしい。(サービス業/300人以上)

自由意見

- 「テレワーク」という言葉そのものが古いと思います。必要な端末と通信環境があればだれでも社外で仕事ができるはず。そのための費用が掛かるのが企業にとってのハードルなので、例えば端末購入費用を助成したり、行政がワークスペースを提供するなどすれば、あっという間に広がると思う。(建設業/100-299人)
- 1人経理で入院・手術することとなり、1か月の在宅療養中、特例で遠隔操作できるPCを貸与されて、在宅勤務の経験をしたことがあります。足の手術だったので出勤できませんでしたが、勤務先での上司との連携で無事仕事をすることができ、テレワークに対し魅力を感じました(2年以上前のことです)。もっと気軽に行えるように制度を整えば、多様な働き方ができると思いました。(製造業/100-299人)
- 2017年から(導入検討はもっと前)プロジェクトを立ち上げ、2018年7月よりテレワーク制度を導入しました。事例(同等規模、業種)があまり見つけられず苦勞したので、事例がわかるとよいと思います。(サービス業/30-99人)
- 育児中であり、保育園への迎えに行くために時短勤務としているが、在宅勤務できればもう少し仕事ができるのと思う。(情報通信業/300人以上)
- 会社に出勤するということが社会的に当たり前だという風潮を少しずつ減らしていく必要があると思う。自宅にいる＝仕事をまともにしていないという認識が社会的になくなることで、テレワークのよさや利用の可能性が広がるのではないかと感じるので、まずはそこから始めてほしい。(卸売業・小売業/100-299人)
- 会社には、必ず出勤する社風が根強くある。まずは、大手企業の働き方を考え、改めるべき。テレワークには個人情報等の課題もあるが、利用する場所(カフェ)等を工夫すべき。災害等により、公共交通機関が利用できなくても働ける仕組みを作してほしい。将来のために、本気で取り組んでほしい。(金融業・保険業/300人以上)
- 過去1年以内にテレワークをしていないが、7～5年前までの3年間在宅勤務をしていた。在宅でパソコンを利用しての入力業務をしていた。子供が小さい時にのみ会社が許可していた働き方だが、現在も同じ会社で同じ業務を往復の通勤時間2時20分をかけて車内で業務している。子どもは現在中学生になったが、子どもと接する時間がわずかである。思春期の時であるからおさら一緒に時間をもちたい。テレワークが定着する世の中になってくれたらと思う。そのようになったらぜひテレワークで働きたい。(サービス業/300人以上)
- 行政から率先して始めていただければ浸透しやすくなると思います。通勤をしなくてよい日が週の内でも1日でもあれば心身にゆとりができ、他の日の生産性向上につながると思います。(情報通信業/100-299人)
- 個人情報の管理や勤務時間の問題等、テレワーク実施には様々な問題があると考えられるが、実施されれば働き方の幅が広がると考えるので、社会的にテレワークが推奨されると喜ばしいと考える。(金融業・保険業/100-299人)
- 子育て世代、特に育児にかかる比重の高い女性社員にはテレワーク導入を積極的に推進してほしいと思います。(製造業/300人以上)
- 今年の夏は特にだが、猛暑日が続くような季節や東北地方で冬に雪が多く降る地域などで特に導入が進んでくれるとよいと思います。(情報通信業/30-99人)
- 超高齢化社会はそばまで来ているので、介護をしながらか自分が退職(定年)しても通勤をせずに知識や経験を活かせるなら素敵なおことであり、日本や会社のためにもなると思います。(サービス業/100-299人)
- サテライトオフィス勤務に力を入れるべきだと思います。特に共用型オフィスで他業種の人達と接触する機会を増やし、違う意見を取り入れることができるようなオフィスがあったらと思います。(不動産業/100-299人)
- サテライトオフィスの利用料金が意外にかかるので、助成金等で補助してほしい。(情報通信業/100-299人)
- サテライトオフィスを作れない企業のために、都立で各所にサテライトオフィスと作ってはどうか。図書館の自習室のようなイメージです。仕事と家庭(プライベート)の両立やテレワークを推進するためにも、勤務時間のフレキシブル化(スーパーフレックス等)が進むような施策もどんどん進めていただきたいです。(製造業/300人以上)
- 時差Bizとともに、満員電車の緩和につながってほしいと期待している。どんどん推進していただきたい。(製造業/100-299人)

- 実際にテレワークを導入している企業で、個人情報の取り扱いについてどのような規定を設けているか事例を知りたい。
(卸売業・小売業／100-299人)
- 週の半分でもテレワークになれば、だいぶ楽になります。全面的な導入でなくてもいいので、少しずつ導入できるような道筋があれば、会社としてもやりやすいのではないかと思います。逆に直接会って話した方が早く仕事が回ることも多いので、バランスよくできればと思います。(その他／100-299人)
- 就労場所に囚われない働き方はどんどん進めていくべきだと感じています。私自身は子育て中のワーキングマザーという立場もあり、社内で頻度高くテレワークを利用していますが、男女関係なくもっと多くの方がテレワークを簡単に利用できる状況になってほしいと思っています。社内でも不妊治療をしている方、介護が必要な家族がいる方、他人には見えづらけれど持病を抱えている方など、多様な人がいます。もちろん現場に出てやるべき仕事、現場にいなければならない業務というもあることはわかっています。しかし、就労場所に囚われない仕事ができるということであれば積極的にテレワークの利用を推進していただき、東京都としても企業への後押しをお願いしたいです。(情報通信業／300人以上)
- 職種にもよるかと思いますが、実際にテレワークが導入できるのは人数にも余裕のある大企業だけなのではないかと思います。中小企業でも育児や介護などの理由で自宅勤務を希望する方がいたら気持ちよく取れるよう、広くテレワークが認知されるとよいと思います。(卸売業・小売業／100-299人)
- セキュリティや社内の評価、労働時間の管理等、導入するまでに解決しなくてはいけない問題が山ほどある。大手企業と違い、すぐに導入できるものではないが、導入事例が増えてきたり、ガイドラインが整備されれば検討しやすくなると思うので、そのあたりの整備をお願いしたい(現セキュリティガイドラインのようなもの)。(建設業／100-299人)
- 待機児童で働きたくても働けない方がたくさんいます。私も過去、待機児童になったため一度退職しました。その時にテレワークがもっと盛んだったら退職せずに済んだのかも…と思うと、テレワークという選択肢が増えれば少しは解決されるのかな、と思います。ただ、実際にテレワークをやってみると、自己管理の部分については本人と会社との信頼関係が築けているかで大きな差が出てくると思うので、テレワーク導入の仕組み作りが大変だと感じました。また、私の会社では育児との両立という観点からでしたが、もちろん独身の方やその他社員の方もテレワークをやりたいという方はたくさんいると感じたので、行政にはもっとテレワークを促進してほしいです。(運輸業・郵便業／300人以上)
- 通勤時間帯の電車の混雑は、身の危険を感じるほどとなっています。テレワークの導入を強力に推進していただき、通勤混雑を緩和していただきたく存じます。(情報通信業／30-99人)
- テクノロジーの進歩により、テレワークできる仕事は日々広がっているといます。眠っている“女性労働力”を最大限活用するためにもテレワークをさらに推進してほしい。(金融業・保険業／300人以上)
- テレワークがあれば子供の看病をしながら仕事ができそうなので、興味がわきました。毎日ではなく、必要な時に利用できる環境になればよいのではと思います。(不動産業／30-99人)
- テレワーク実施に関わる啓蒙活動が活発でない印象が強く、認知されていないのではと感じます。働き方の多様性ができれば働きやすさ、社員の定着率向上につながると思いますので、より一層の普及活動をお願いいたします。(製造業／30-99人)
- テレワーク導入が企業にとって当たり前という風になってほしいです。通勤時間が長い方も自宅や自宅の近くで作業できるとなると、自分に使う時間も増えます。心の豊かさが経済の発展にもつながっていくのではないのでしょうか。日本にテレワークが定着するのが楽しみです。(情報通信業／100-299人)
- 若手層の中で、情報感度の高い人はテレワークを認知していると思います。一方で、経営層には認知が進んでいない様に感じます。両者の認知度の差は、情報収集力やSNSなどから生じ、互いに価値判断材料が異なるからであると思います。以上より、私が行政／テレワークに臨むことは「認知度向上、推進施策の周知」、得たい効果はテレワークのしやすさ向上です。私はテレワークの働き方で成果を出したい。(製造業／300人以上)

第5章 調査の結果<自営型編>

1 回答者の属性

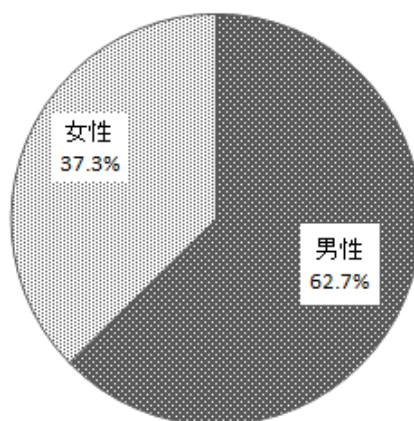
(1) 性別

回答者の性別をみると、「男性」が62.7%、「女性」が37.3%であった。

表 2 2 性別 (n=600)

	全 体	男 性	女 性
件 数	600	376	224
構成比 (%)	100.0	62.7	37.3

図 6 7 性別 (n=600)



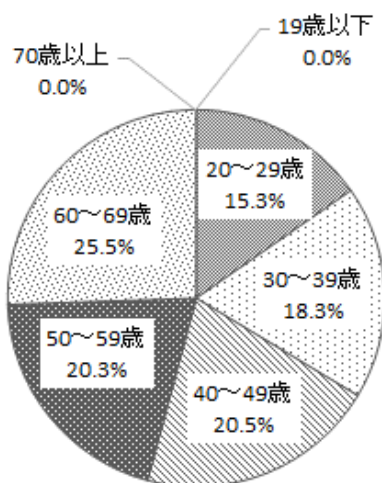
(2) 年齢

回答者の年齢をみると、「20～29歳」が15.3%、「30～39歳」が18.3%、「40～49歳」が20.5%、「50～59歳」が20.3%、「60～69歳」が25.5%であった。

表 2 3 年齢 (n=600)

	全体	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
件数	600	-	92	110	123	122	153	-
構成比 (%)	100.0	-	15.3	18.3	20.5	20.3	25.5	-

図 6 8 年齢 (n=600)



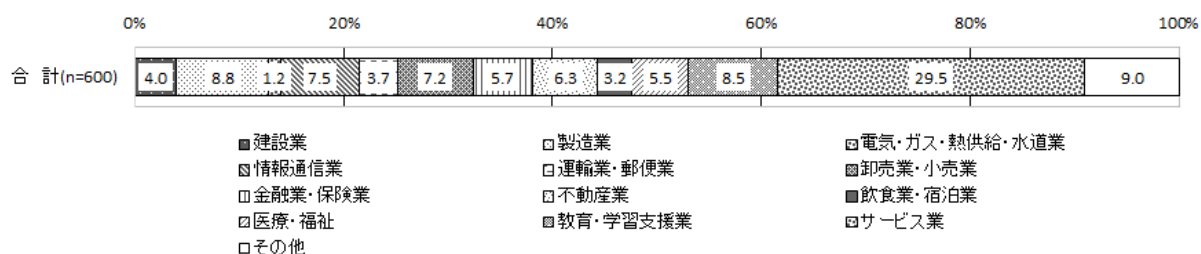
(3) 主要事業内容

回答者の主要事業内容をみると、「サービス業」(29.5%)が最も多く、これに「製造業」(8.8%)「教育・学習支援」(8.5%)が続いている。

表 2 4 主要事業内容 (n=600)

	全体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	学習支援業	サービス業	その他
件数	600	24	53	7	45	22	43	34	38	19	33	51	177	54
構成比 (%)	100.0	4.0	8.8	1.2	7.5	3.7	7.2	5.7	6.3	3.2	5.5	8.5	29.5	9.0

図 6 9 主要事業内容 (n=600)



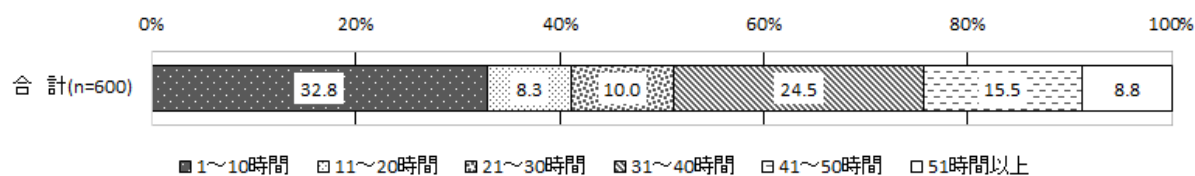
(4) 週当たりの平均労働時間

週当たりの平均労働時間については、「1～10時間」(32.8%)が最も多く、次いで「31～40時間」(24.5%)「41～50時間」(15.5%)であった。

表 2 5 週当たりの平均労働時間 (n=600)

	全体	1～10時間	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41～50時間	51時間以上
件数	600	197	50	60	147	93	53
構成比 (%)	100.0	32.8	8.3	10.0	24.5	15.5	8.8

図 7 0 週当たりの平均労働時間 (n=600)



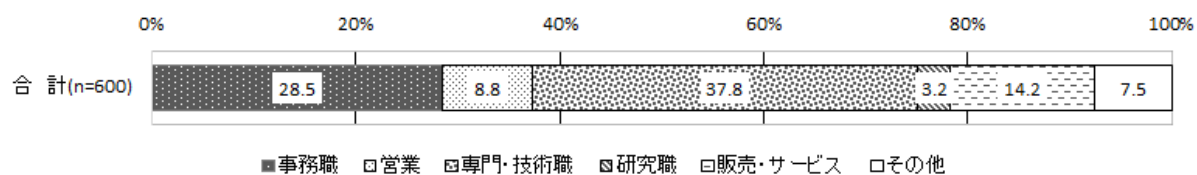
(5) 職種

回答者の職種をみると、「専門・技術職」(37.8%)が最も多く、次いで「事務職」(28.5%)「販売・サービス」(14.2%)であった。

表 2 6 職種 (n=600)

	全体	事務職	営業	専門・技術職	研究職	販売・サービス	その他
件数	600	171	53	227	19	85	45
構成比 (%)	100.0	28.5	8.8	37.8	3.2	14.2	7.5

図 7 1 職種 (n=600)



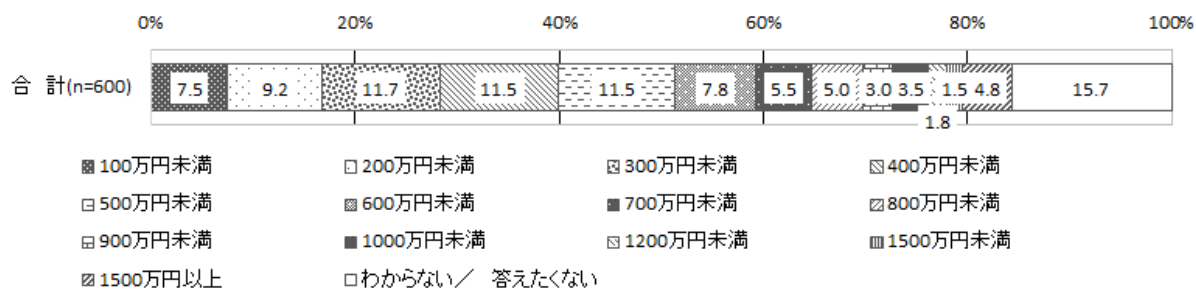
(6) 収入

回答者の収入をみると、「300万未満」(11.7%)が最も多く、次いで「400万未満」(11.5%)「500万未満」(11.5%)であった。

表 2 7 収入 (n=600)

	全体	100万円未満	200万円未満	300万円未満	400万円未満	500万円未満	600万円未満	700万円未満	800万円未満	900万円未満	1000万円未満	1200万円未満	1500万円未満	1500万円以上	わからない／ 答えたくない
件数	600	45	55	70	69	69	47	33	30	18	21	11	9	29	94
構成比 (%)	100.0	7.5	9.2	11.7	11.5	11.5	7.8	5.5	5.0	3.0	3.5	1.8	1.5	4.8	15.7

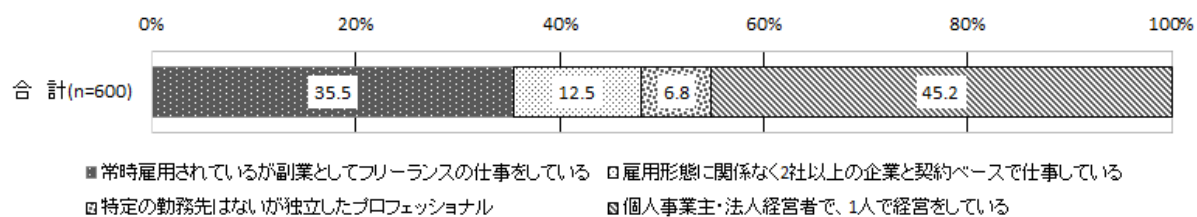
図 7 2 収入 (n=600)



(7) 就業形態

回答者の就業形態をみると、「個人事業主・法人経営者で、1人で経営をしている」(45.2%)が最も多く、次いで「常時雇用されているが副業としてフリーランスの仕事をしている」(35.5%)であった。

図 7 3 就業形態 (n=600)

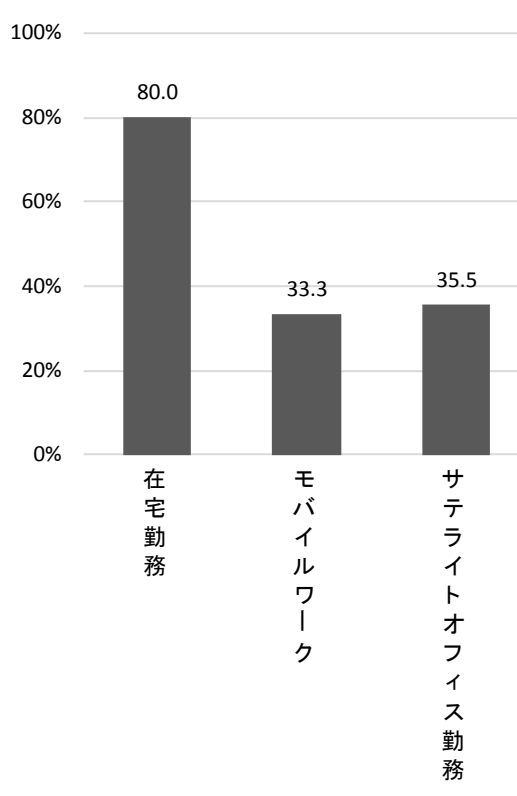


2 テレワークの利用状況について

(1) 1日のテレワークの利用形態

1日のテレワークの利用実態については、「在宅勤務」(80.0%)が最も多く、続く「サテライトオフィス勤務」(35.5%)「モバイルワーク」(33.3%)となった。

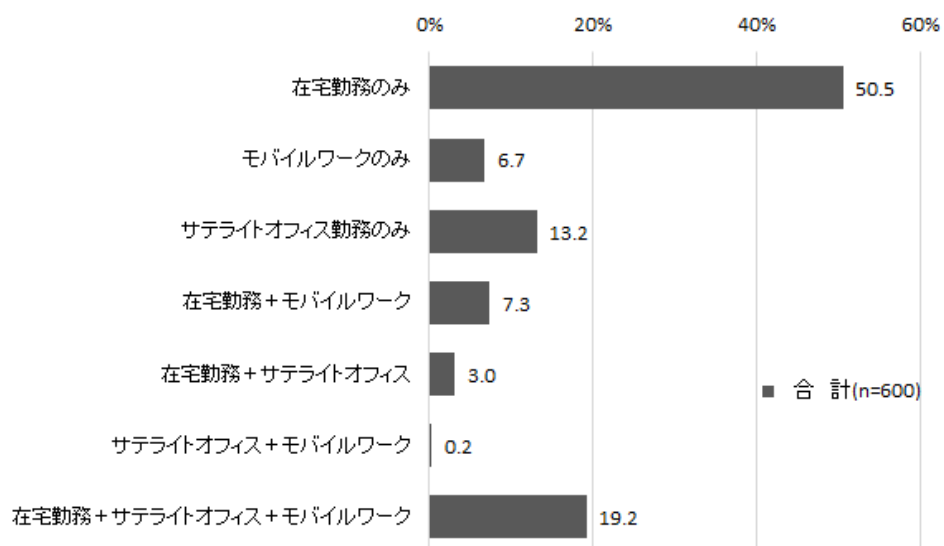
図74 1日のテレワークの利用形態 (n=600)



(2) テレワークの場所

テレワークの場所については、「在宅勤務のみ」(50.5%)が最も多く、次いで「在宅勤務+サテライトオフィス+モバイルワーク」(19.2%)となっており、大きくはこれら2派に分かれている。

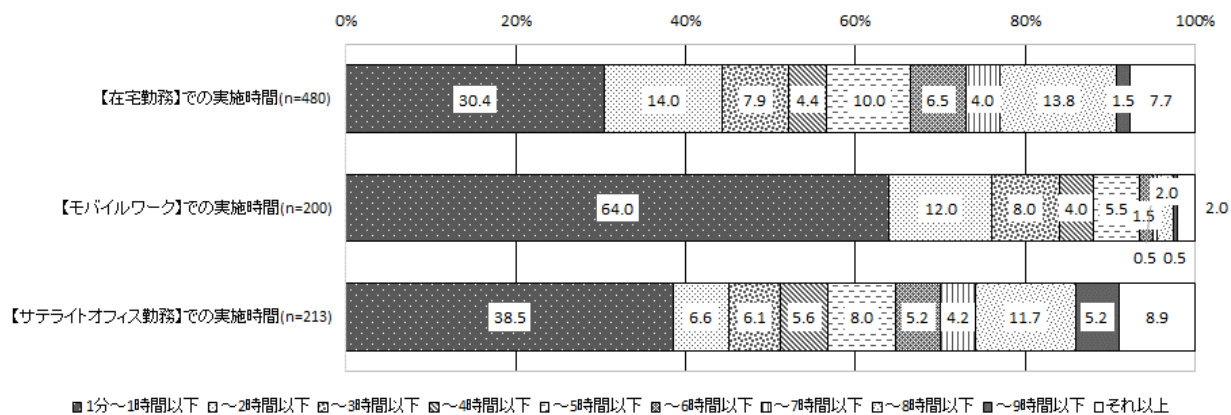
図75 テレワークの場所 (n=600)



(3) 利用形態ごとの1日のテレワークの利用時間

利用形態ごとの1日のテレワークの利用時間をみると、「1分～1時間以下」との回答が<【在宅勤務】での実施時間> (30.4%)、<【モバイルワーク】での実施時間> (64.0%)、<【サテライトオフィス勤務】での実施時間> (38.5%) といずれの勤務形態でも最も多くなっている。

図76 利用形態ごとの1日のテレワークの利用時間 (n=600)

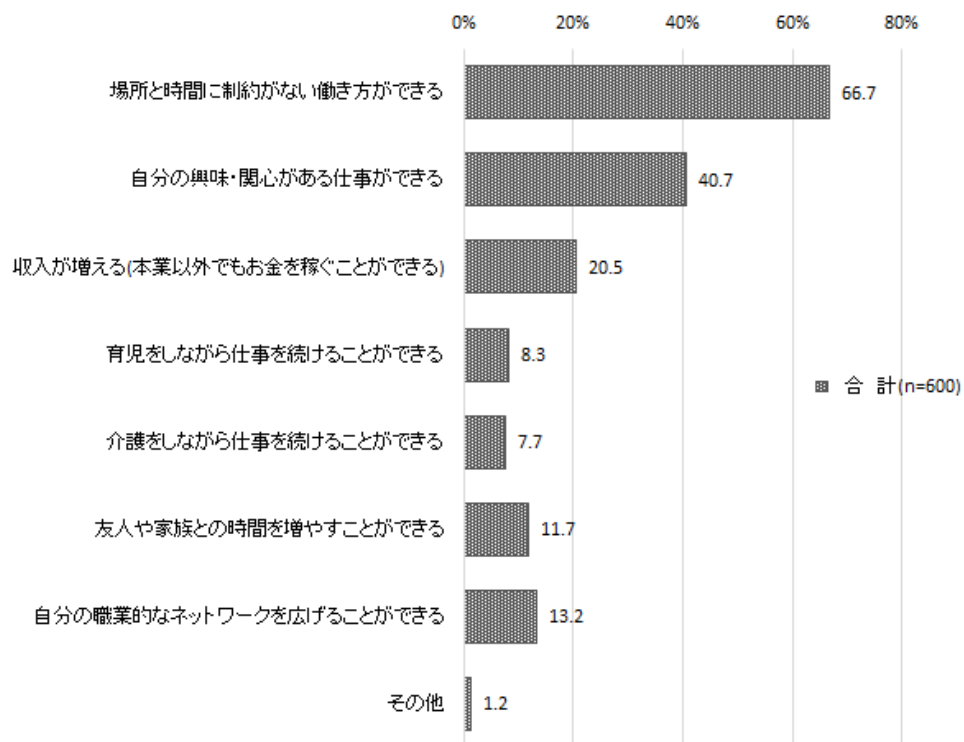


3 自営型テレワークという働き方について

(1) 自営型テレワークのメリット

自営型テレワークのメリットについては、「場所と時間に制約がない働き方ができる」が66.7%と最も多く、次いで「自分の興味・関心がある仕事ができる」が40.7%となっている。

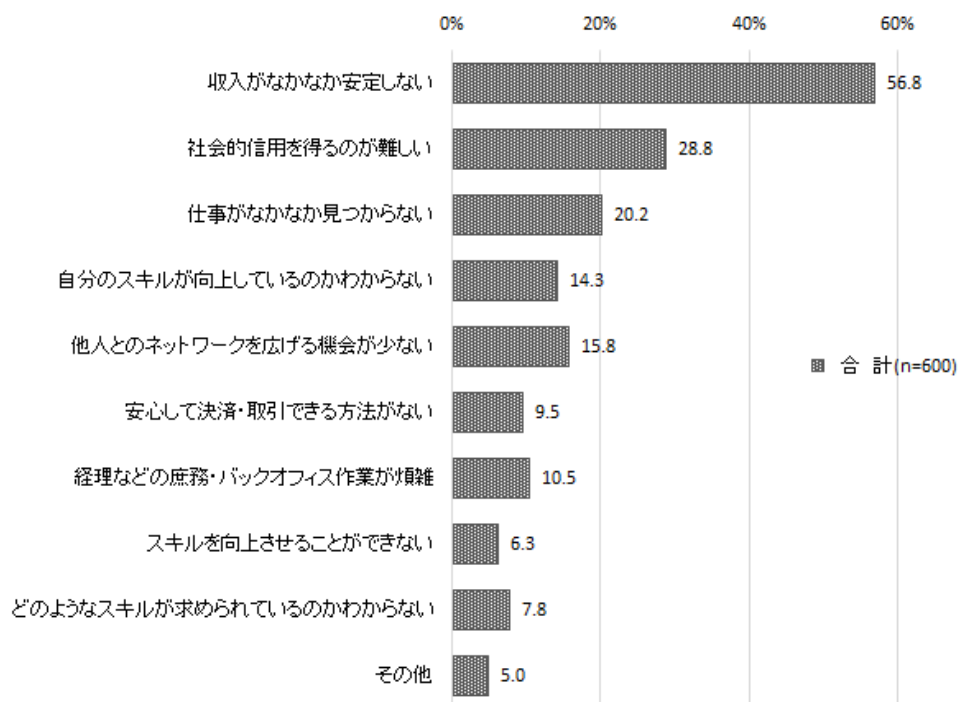
図77 自営型テレワークのメリット (n=600)



(2) 自営型テレワークのデメリット

自営型テレワークのデメリットについては、「収入がなかなか安定しない」が56.8%と最も多く、次いで「社会的信用を得るのが難しい」が28.8%という回答であった。

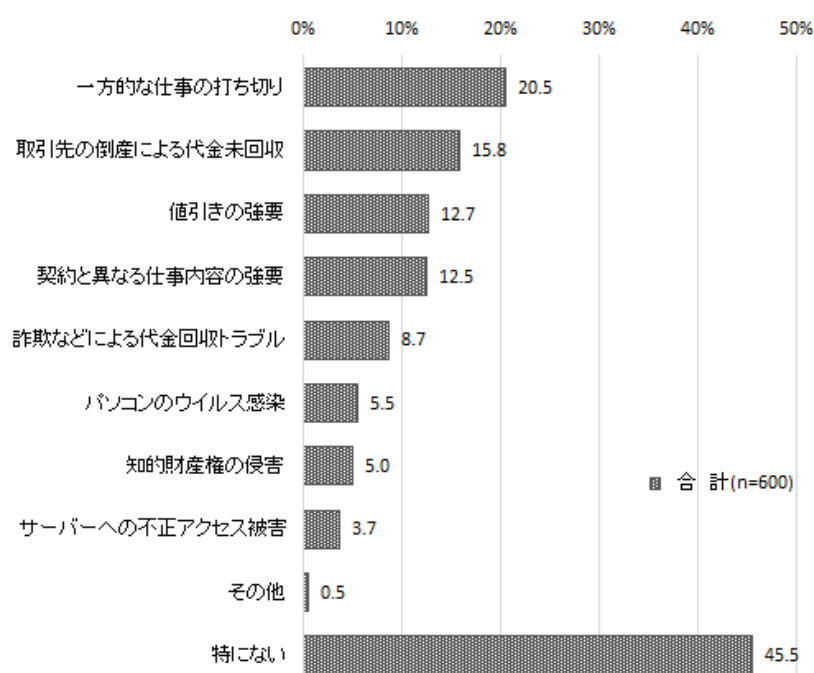
図78 自営型テレワークのデメリット (n=600)



(3) 自営型テレワークで経験のあるトラブル

自営型テレワークで経験のあるトラブルについては、「一方的な仕事の打ち切り」(20.5%)と、「取引先の倒産による代金未回収」(15.8%)が比較的多いが、「特にない」(45.5%)という回答が半数近くに達している。

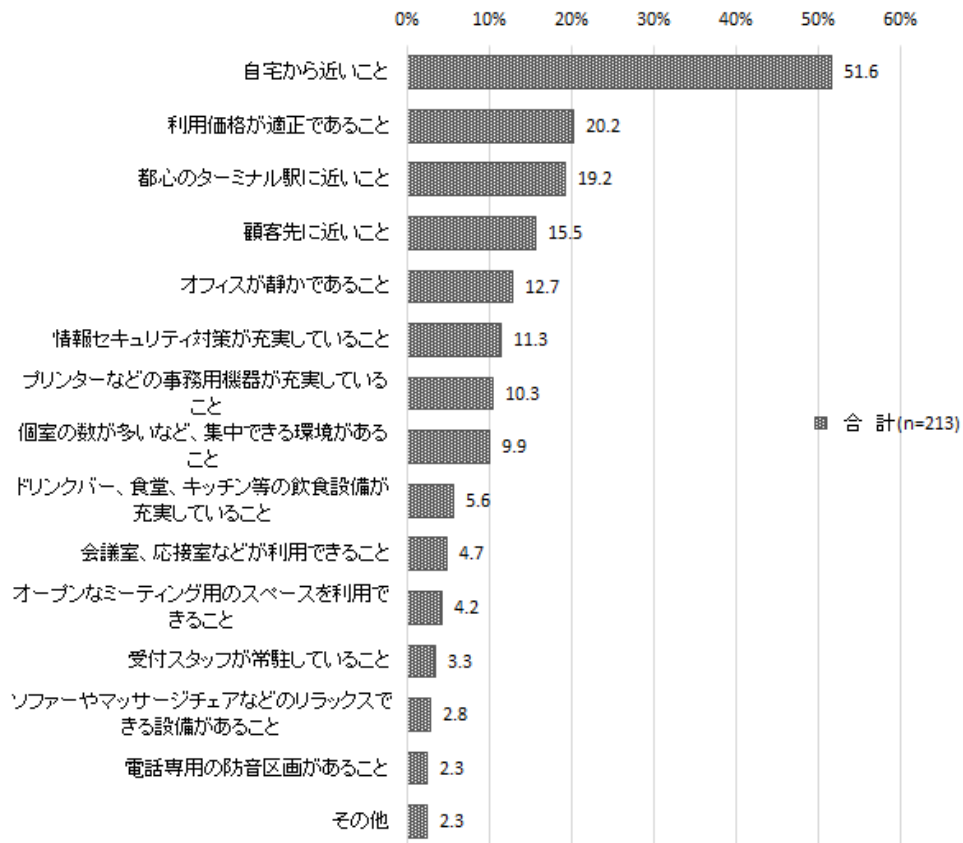
図79 自営型テレワークで経験のあるトラブル (n=600)



(4) サテライトオフィスを選ぶ際のポイント【オフィスの条件面】

サテライトオフィスを選ぶ際のポイントのうち、【オフィスの条件面】については、「自宅から近いこと」が51.6%と突出している。

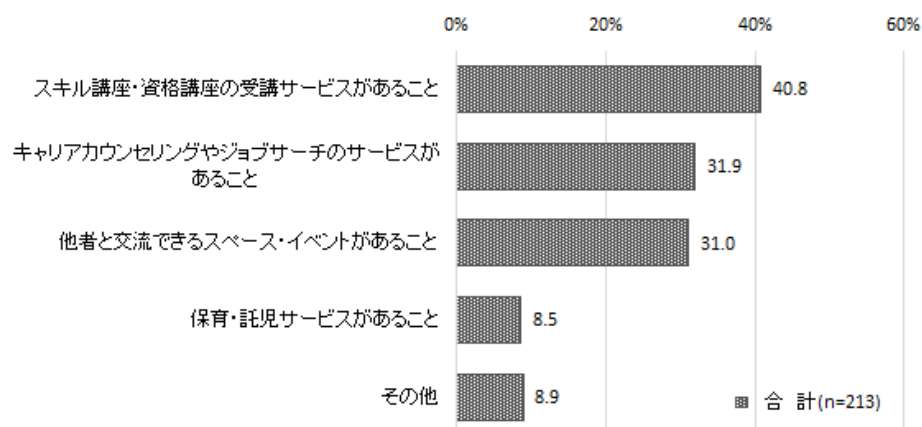
図80 サテライトオフィスを選ぶ際のポイント【オフィスの条件面】(n=213 最大3つまで)



(5) サテライトオフィスを選ぶ際のポイント【付帯するサービス】

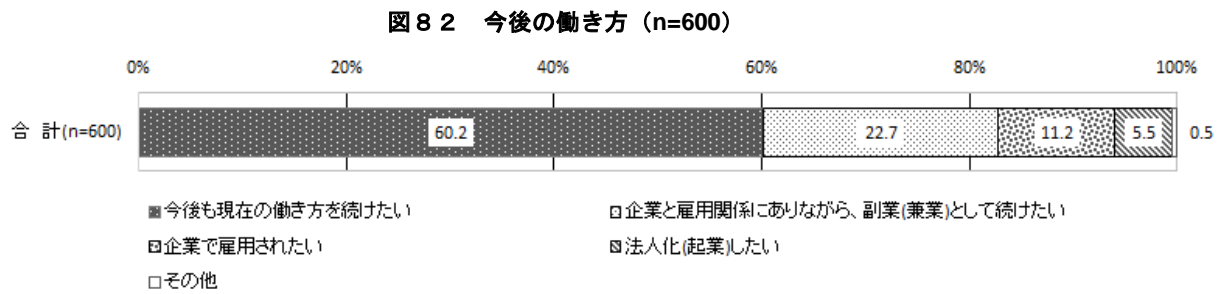
【付帯するサービス】については、「スキル講座・資格講座の受講サービスがあること」が40.8%と最も多く、次いで「キャリアカウンセリングやジョブサーチのサービスがあること」(31.9%)、「他者と交流できるスペース・イベントがあること」(31.0%)という結果であった。

図8-1 サテライトオフィスを選ぶ際のポイント【付帯するサービス】(n=213 最大2つまで)



(6) 今後の働き方

今後の働き方については、「今後も現在の働き方を続けたい」が60.2%と最も多く、次いで「企業と雇用関係にありながら、副業(兼業)として続けたい」(22.7%)としている。



自由回答記述一覧

自営型テレワーカー編

行政への要望・自由意見

- 個人事業主に情報提供、あるいは講習できる機会が欲しい。(60～69歳)
- 都心集中型の現在の働き方は、何らかの理由で通勤が難しい人たちの能力や働く意欲を社会に還元できていないと思う。
テレワークでどこにいても仕事ができる仕組みや、様々な働き方を社会が受け入れる仕組づくりをもっと進めてほしい。
(40～49歳)
- 副業を認めるよう企業に指導してほしい。(40～49歳)
- テレワークには環境整備が必要不可欠、導入する企業への助成してほしい。(20～29歳)
- どうすればテレワークができるようになるのかなど、情報を求めている人にもっと必要な情報を発信してほしい。(40～49歳)
- ひとつの仕事の仕方として、もっと認知度が上がるように啓発してほしい。(60～69歳)
- フリーランスで仕事をする時に、初めてのお客様がちゃんと料金を払ってくれるのか、相場から著しく安い値段をふっかけたり、無茶な要求をいってこないか、不安で仕方が無い。なにか法的効力のあるガイドライン(初めての受注の際には一定の書式を満たした契約書の締結が必要、など)があれば、こちらから「こういう決まりなんで」と言い出しやすいなあ、と思う。
(20～29歳)
- 将来、テレワークが仕事の進め方の主流になると思います。(60～69歳)
- 誰でも使える共有のサテライトオフィスを作ってほしい。確定申告前などはそこで無料の税務相談などができると嬉しい。働かない人よりも、働く人にお金をかけてほしい。(40～49歳)

第6章 集計表

1 アンケート調査の集計表（企業編）

[第1表]

主要事業内容		上段:実数 下段:%													
		全体	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	情報通信業	運輸業・郵便 業	卸売業・小売 業	金融業・保険 業	不動産業	飲食業・宿泊 業	医療・福祉	教育・学習支 援業	サービス業	その他
合計		1964	233	417	4	216	142	390	41	49	34	23	13	387	15
		100.0	11.9	21.2	0.2	11.0	7.2	19.9	2.1	2.5	1.7	1.2	0.7	19.7	0.8
主要事業内容	建設業	233	233	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	417	0	417	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	216	0	0	0	216	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	142	0	0	0	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	390	0	0	0	0	0	390	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業・保険業	41	0	0	0	0	0	0	41	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	49	0	0	0	0	0	0	0	49	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食業・宿泊業	34	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
教育・学習支援業	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
サービス業	387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	387	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
その他	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

[第2表]

主要事業内容		上段:実数 下段:%													
		全体	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	情報通信業	運輸業・郵便 業	卸売業・小売 業	金融業・保険 業	不動産業	飲食業・宿泊 業	医療・福祉	教育・学習支 援業	サービス業	その他
合計		1,964	233	417	4	216	142	390	41	49	34	23	13	387	15
		100.0	11.9	21.2	0.2	11.0	7.2	19.9	2.1	2.5	1.7	1.2	0.7	19.7	0.8
従業員数	30-99人	1,139	161	242	4	142	57	237	17	31	10	12	9	207	10
		100.0	14.1	21.2	0.4	12.5	5.0	20.8	1.5	2.7	0.9	1.1	0.8	18.2	0.9
	100-299人	532	48	110	0	51	57	103	11	13	12	6	4	114	3
		100.0	9.0	20.7	0.0	9.6	10.7	19.4	2.1	2.4	2.3	1.1	0.8	21.4	0.6
300人以上	293	24	65	0	23	28	50	13	5	12	5	0	66	2	
	100.0	8.2	22.2	0.0	7.8	9.6	17.1	4.4	1.7	4.1	1.7	0.0	22.5	0.7	

[第3表]

従業員数		上段:実数 下段:%			
		全体	30-99人	100-299人	300人以上
合計		1964	1139	532	293
		100.0	58.0	27.1	14.9
主要事業内容	建設業	233	161	48	24
		100.0	69.1	20.6	10.3
	製造業	417	242	110	65
		100.0	58.0	26.4	15.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	216	142	51	23
		100.0	65.7	23.6	10.6
	運輸業・郵便業	142	57	57	28
		100.0	40.1	40.1	19.7
	卸売業・小売業	390	237	103	50
		100.0	60.8	26.4	12.8
	金融業・保険業	41	17	11	13
		100.0	41.5	26.6	31.7
	不動産業	49	31	13	5
		100.0	63.3	26.5	10.2
飲食業・宿泊業	34	10	12	12	
	100.0	29.4	35.3	35.3	
医療・福祉	23	12	6	5	
	100.0	52.2	26.1	21.7	
教育・学習支援業	13	9	4	0	
	100.0	69.2	30.8	0.0	
サービス業	387	207	114	66	
	100.0	53.5	29.5	17.1	
その他	15	10	3	2	
	100.0	66.7	20.0	13.3	

[第4表]

		上段:実数 下段:%			
		全体	30-99人	100-299人	300人以上
合計		1,964 100.0	1,139 58.0	532 27.1	293 14.9
従業員数	30-99人	1,139 100.0	1,139 100.0	0 0.0	0 0.0
	100-299人	532 100.0	0 0.0	532 100.0	0 0.0
	300人以上	293 100.0	0 0.0	0 0.0	293 100.0

[第5表]

		上段:実数 下段:%						
		全体	0-10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
合計		1,964 100.0	33 1.7	89 4.5	163 8.3	299 15.2	1,343 68.4	37 1.9
主要事業内容	建設業	233 100.0	0 0.0	1 0.4	8 3.4	20 8.6	197 84.5	6 2.6
	製造業	417 100.0	6 1.4	4 1.0	30 7.2	71 17.0	298 71.5	8 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	情報通信業	216 100.0	0 0.0	1 0.5	6 2.8	19 8.8	188 87.0	2 0.9
	運輸業・郵便業	142 100.0	0 0.0	4 2.8	26 18.3	35 24.6	75 52.8	2 1.4
	卸売業・小売業	390 100.0	3 0.8	20 5.1	26 6.7	48 12.3	283 72.6	10 2.6
	金融業・保険業	41 100.0	0 0.0	1 2.4	2 4.9	7 17.1	31 75.6	0 0.0
	不動産業	49 100.0	1 2.0	3 6.1	1 2.0	8 16.3	36 73.5	0 0.0
	飲食業・宿泊業	34 100.0	4 11.8	17 50.0	9 26.5	2 5.9	2 5.9	0 0.0
	医療・福祉	23 100.0	0 0.0	4 17.4	4 17.4	10 43.5	4 17.4	1 4.3
	教育・学習支援業	13 100.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7	3 23.1	7 53.8	0 0.0
	サービス業	387 100.0	18 4.7	32 8.3	50 12.9	74 19.1	205 53.0	8 2.1
	その他	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	13 86.7	0 0.0

[第6表]

		上段:実数 下段:%						
		全体	0-10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
合計		1,964 100.0	33 1.7	89 4.5	163 8.3	299 15.2	1,343 68.4	37 1.9
従業員数	30-99人	1,139 100.0	11 1.0	30 2.6	63 5.5	145 12.7	872 76.6	18 1.6
	100-299人	532 100.0	7 1.3	26 4.9	60 11.3	101 19.0	322 60.5	16 3.0
	300人以上	293 100.0	15 5.1	33 11.3	40 13.7	53 18.1	149 50.9	3 1.0

[第7表]

		全体	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
合計		1964 100.0	11 0.6	394 20.1	729 37.1	526 26.8	189 9.6	73 3.7	42 2.1
主要事業内容	建設業	233 100.0	1 0.4	96 41.2	105 45.1	23 9.9	1 0.4	0 0.0	7 3.0
	製造業	417 100.0	0 0.0	67 16.1	184 44.1	126 30.2	25 6.0	7 1.7	8 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	216 100.0	1 0.5	39 18.1	112 51.9	44 20.4	13 6.0	2 0.9	5 2.3
	運輸業・郵便業	142 100.0	3 2.1	74 52.1	42 29.6	13 9.2	7 4.9	1 0.7	2 1.4
	卸売業・小売業	390 100.0	1 0.3	32 8.2	136 34.9	145 37.2	49 12.6	22 5.6	5 1.3
	金融業・保険業	41 100.0	0 0.0	1 2.4	10 24.4	17 41.5	9 22.0	4 9.8	0 0.0
	不動産業	49 100.0	1 2.0	3 6.1	21 42.9	19 38.8	4 8.2	0 0.0	1 2.0
	飲食業・宿泊業	34 100.0	1 2.9	6 23.5	2 5.9	13 38.2	8 23.5	1 2.9	1 2.9
	医療・福祉	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 17.4	8 34.8	10 43.5	1 4.3
	教育・学習支援業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	5 38.5	4 30.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0
	サービス業	387 100.0	3 0.8	67 17.3	106 27.4	113 29.2	61 15.8	25 6.5	12 3.1
	その他	15 100.0	0 0.0	4 26.7	4 26.7	5 33.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0

[第8表]

		全体	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
合計		1,964 100.0	11 0.6	394 20.1	729 37.1	526 26.8	189 9.6	73 3.7	42 2.1
従業員数	30-99人	1,139 100.0	10 0.9	245 21.5	443 38.9	298 26.2	85 7.5	31 2.7	27 2.4
	100-299人	532 100.0	1 0.2	109 20.5	192 36.1	133 25.0	64 12.0	20 3.8	13 2.4
	300人以上	293 100.0	0 0.0	40 13.7	94 32.1	95 32.4	40 13.7	22 7.5	2 0.7

[第9表]

		全体	29歳以下	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60歳以上	無回答
合計		1964 100.0	27 1.4	156 7.9	394 20.1	729 37.1	427 21.7	118 6.0	54 2.7	33 1.7	26 1.3
主要事業内容	建設業	233 100.0	1 0.4	11 4.7	45 19.3	81 34.8	68 29.2	16 6.9	4 1.7	1 0.4	6 2.6
	製造業	417 100.0	1 0.2	13 3.1	64 15.3	208 49.9	102 24.5	22 5.3	4 1.0	0 0.0	3 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	216 100.0	4 1.9	55 25.5	60 27.8	57 26.4	11 5.1	6 2.8	0 0.0	0 0.0	3 1.4
	運輸業・郵便業	142 100.0	0 0.0	5 3.5	11 7.7	47 33.1	34 23.9	16 11.3	16 11.3	12 8.5	1 0.7
	卸売業・小売業	390 100.0	6 1.5	25 6.4	81 20.8	173 44.4	82 21.0	12 3.1	5 1.3	0 0.0	6 1.5
	金融業・保険業	41 100.0	0 0.0	1 2.4	7 17.1	16 39.0	12 29.3	3 7.3	1 2.4	1 2.4	0 0.0
	不動産業	49 100.0	1 2.0	4 8.2	6 16.3	9 18.4	13 26.5	8 16.3	3 6.1	2 4.1	1 2.0
	飲食業・宿泊業	34 100.0	2 5.9	6 17.6	9 26.5	6 17.6	5 14.7	4 11.8	1 2.9	0 0.0	1 2.9
	医療・福祉	23 100.0	1 4.3	0 0.0	2 8.7	9 39.1	4 17.4	3 13.0	2 8.7	1 4.3	1 4.3
	教育・学習支援業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	4 30.8	3 23.1	4 30.8	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	387 100.0	11 2.8	34 8.8	79 20.4	110 28.4	90 23.3	27 7.0	18 4.7	14 3.6	4 1.0
	その他	15 100.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	8 53.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0

[第10表]

		全体	29歳以下	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60歳以上	無回答
合計		1,964 100.0	27 1.4	156 7.9	394 20.1	729 37.1	427 21.7	118 6.0	54 2.7	33 1.7	26 1.3
従業員数	30-99人	1,139 100.0	11 1.0	98 8.6	218 19.1	399 35.0	281 24.7	88 7.7	23 2.0	7 0.6	14 1.2
	100-299人	532 100.0	11 2.1	40 7.5	112 21.1	195 36.7	102 19.2	20 3.8	24 4.5	17 3.2	11 2.1
	300人以上	293 100.0	5 1.7	18 6.1	64 21.8	135 46.1	44 15.0	10 3.4	7 2.4	9 3.1	1 0.3

[第11表]

		全体	全社的に導入	一部部門で導入	導入を検討	導入予定なし	無回答
合計		1964 100.0	1551 79.0	353 18.0	4 0.2	49 2.5	7 0.4
主要事業内容	建設業	233 100.0	203 87.1	25 10.7	2 0.9	1 0.4	2 0.9
	製造業	417 100.0	314 75.3	96 23.0	0 0.0	5 1.2	2 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	216 100.0	168 77.8	42 19.4	0 0.0	6 2.8	0 0.0
	運輸業・郵便業	142 100.0	89 62.7	44 31.0	1 0.7	8 5.6	0 0.0
	卸売業・小売業	390 100.0	328 84.1	47 12.1	0 0.0	15 3.8	0 0.0
	金融業・保険業	41 100.0	37 90.2	4 9.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	49 100.0	43 87.8	5 10.2	0 0.0	1 2.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	34 100.0	20 58.8	12 35.3	0 0.0	1 2.9	1 2.9
	医療・福祉	23 100.0	18 78.3	5 21.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	387 100.0	306 79.1	67 17.3	0 0.0	12 3.1	2 0.5
	その他	15 100.0	12 80.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第12表]

		全体	全社的に導入	一部部門で導入	導入を検討	導入予定なし	無回答
合計		1,964 100.0	1,551 79.0	353 18.0	4 0.2	49 2.5	7 0.4
従業員数	30-99人	1,139 100.0	897 78.8	206 18.1	3 0.3	26 2.3	7 0.6
	100-299人	532 100.0	416 78.2	97 18.2	0 0.0	19 3.6	0 0.0
	300人以上	293 100.0	238 81.2	50 17.1	1 0.3	4 1.4	0 0.0

[第13表]

問1 ICTの導入状況②会社支給のスマートフォン 上段:実数 下段:%

		全体	全社的に導入	一部部門で導入	導入を検討	導入予定なし	無回答
合計		1964 100.0	214 10.9	1004 51.1	130 6.6	570 29.0	46 2.3
主要事業内容	建設業	233 100.0	52 22.3	112 48.1	13 5.6	46 19.7	10 4.3
	製造業	417 100.0	27 6.5	234 56.1	31 7.4	113 27.1	12 2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	216 100.0	14 6.5	129 59.7	11 5.1	59 27.3	3 1.4
	運輸業・郵便業	142 100.0	11 7.7	61 43.0	6 4.2	61 43.0	3 2.1
	卸売業・小売業	390 100.0	54 13.8	203 52.1	33 8.5	98 25.1	2 0.5
	金融業・保険業	41 100.0	0 0.0	20 48.8	3 7.3	16 39.0	2 4.9
	不動産業	49 100.0	9 18.4	14 28.6	4 8.2	22 44.9	0 0.0
	飲食業・宿泊業	34 100.0	1 2.9	16 47.1	2 5.9	14 41.2	1 2.9
	医療・福祉	23 100.0	4 17.4	7 30.4	6 26.1	5 21.7	1 4.3
	教育・学習支援業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	0 0.0	8 61.5	0 0.0
	サービス業	387 100.0	38 9.8	193 49.9	19 4.9	125 32.3	12 3.1
	その他	15 100.0	2 13.3	8 53.3	2 13.3	3 20.0	0 0.0

[第14表]

問1 ICTの導入状況②会社支給のスマートフォン 上段:実数 下段:%

		全体	全社的に導入	一部部門で導入	導入を検討	導入予定なし	無回答
合計		1,964 100.0	214 10.9	1,004 51.1	130 6.6	570 29.0	46 2.3
従業員数	30-99人	1,139 100.0	116 10.2	549 48.2	79 6.9	359 31.5	36 3.2
	100-299人	532 100.0	58 10.9	278 52.3	32 6.0	158 29.7	6 1.1
	300人以上	293 100.0	40 13.7	177 60.4	19 6.5	53 18.1	4 1.4

[第15表]

問1 ICTの導入状況③会社支給のタブレット端末 上段:実数 下段:%

		全体	全社的に導入	一部部門で導入	導入を検討	導入予定なし	無回答
合計		1964 100.0	58 3.0	922 46.9	165 8.4	770 39.2	49 2.5
主要事業内容	建設業	233 100.0	10 4.3	118 50.6	22 9.4	74 31.8	9 3.9
	製造業	417 100.0	8 1.9	176 42.2	32 7.7	188 45.1	13 3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	216 100.0	6 2.8	108 50.0	11 5.1	89 41.2	2 0.9
	運輸業・郵便業	142 100.0	1 0.7	53 37.3	13 9.2	70 49.3	5 3.5
	卸売業・小売業	390 100.0	10 2.6	208 53.3	35 9.0	131 33.6	6 1.5
	金融業・保険業	41 100.0	2 4.9	25 61.0	4 9.8	9 22.0	1 2.4
	不動産業	49 100.0	0 0.0	23 46.9	4 8.2	21 42.9	1 2.0
	飲食業・宿泊業	34 100.0	3 8.8	16 47.1	2 5.9	10 29.4	3 8.8
	医療・福祉	23 100.0	3 13.0	10 43.5	4 17.4	6 26.1	0 0.0
	教育・学習支援業	13 100.0	1 7.7	6 46.2	0 0.0	6 46.2	0 0.0
	サービス業	387 100.0	14 3.6	171 44.2	33 8.5	160 41.3	9 2.3
	その他	15 100.0	0 0.0	8 40.0	3 20.0	6 40.0	0 0.0

[第16表]

問1.ICTの導入状況③会社支給のタブレット端末 上段:実数 下段:%

		全体	全社的に導入	一部部門で導入	導入を検討	導入予定なし	無回答
合計		1,964 100.0	56 3.0	922 46.9	165 8.4	770 39.2	49 2.5
従業員数	30-99人	1,139 100.0	28 2.5	481 42.2	97 8.5	494 43.4	39 3.4
	100-299人	532 100.0	17 3.2	258 48.5	53 10.0	195 36.7	9 1.7
	300人以上	293 100.0	13 4.4	183 62.5	15 5.1	81 27.6	1 0.3

[第17表]

問1.ICTの導入状況④私物スマートフォンの業務利用 上段:実数 下段:%

		全体	全社的に導入	一部部門で導入	導入を検討	導入予定なし	無回答
合計		1,964 100.0	97 4.9	485 24.7	43 2.2	1,269 64.6	70 3.6
主要事業内容	建設業	233 100.0	6 3.4	63 27.0	3 1.3	141 60.5	18 7.7
	製造業	417 100.0	15 3.6	95 22.8	11 2.6	281 67.4	15 3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	情報通信業	216 100.0	20 9.3	66 30.6	8 3.7	120 55.6	2 0.9
	運輸業・郵便業	142 100.0	10 7.0	38 26.8	1 0.7	86 60.6	7 4.9
	卸売業・小売業	390 100.0	10 2.6	78 20.0	10 2.6	286 73.3	6 1.5
	金融業・保険業	41 100.0	3 7.3	5 12.2	1 2.4	30 73.2	2 4.9
	不動産業	49 100.0	2 4.1	15 30.6	2 4.1	28 57.1	2 4.1
	飲食業・宿泊業	34 100.0	3 8.8	15 44.1	0 0.0	13 38.2	3 8.8
	医療・福祉	23 100.0	1 4.3	6 26.1	2 8.7	13 56.5	1 4.3
	教育・学習支援業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	0 0.0	8 61.5	1 7.7
	サービス業	387 100.0	24 6.2	96 24.8	5 1.3	250 64.6	12 3.1
	その他	15 100.0	0 0.0	5 33.3	0 0.0	9 60.0	1 6.7

[第18表]

問1.ICTの導入状況④私物スマートフォンの業務利用 上段:実数 下段:%

		全体	全社的に導入	一部部門で導入	導入を検討	導入予定なし	無回答
合計		1,964 100.0	97 4.9	485 24.7	43 2.2	1,269 64.6	70 3.6
従業員数	30-99人	1,139 100.0	51 4.5	293 25.7	22 1.9	724 63.6	49 4.3
	100-299人	532 100.0	31 5.8	132 24.8	13 2.4	342 64.3	14 2.6
	300人以上	293 100.0	15 5.1	60 20.5	8 2.7	203 69.3	7 2.4

[第19表]

問1 ICTの導入状況⑤私物タブレットの業務利用 上段:実数 下段:%

		全体	全社的に導入	一部部門で導入	導入を検討	導入予定なし	無回答
合計		1964 100.0	27 1.4	201 10.2	41 2.1	1615 82.2	80 4.1
主要事業内容	建設業	233 100.0	2 0.9	22 9.4	3 1.3	186 79.8	20 8.6
	製造業	417 100.0	7 1.7	25 6.0	9 2.2	359 86.1	17 4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	情報通信業	216 100.0	4 1.9	36 16.7	8 3.7	165 76.4	3 1.4
	運輸業・郵便業	142 100.0	2 1.4	11 7.7	3 2.1	118 83.1	8 5.6
	卸売業・小売業	390 100.0	3 0.8	32 8.2	9 2.3	340 87.2	6 1.5
	金融業・保険業	41 100.0	1 2.4	4 9.8	0 0.0	34 82.9	2 4.9
	不動産業	49 100.0	0 0.0	9 18.4	2 4.1	36 73.5	2 4.1
	飲食業・宿泊業	34 100.0	0 0.0	8 23.5	1 2.9	21 61.8	4 11.8
	医療・福祉	23 100.0	0 0.0	2 8.7	1 4.3	18 78.3	2 8.7
	教育・学習支援業	13 100.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	10 76.9	1 7.7
	サービス業	387 100.0	8 2.1	48 12.4	5 1.3	312 80.6	14 3.6
	その他	15 100.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	12 80.0	1 6.7

[第20表]

問1 ICTの導入状況⑤私物タブレットの業務利用 上段:実数 下段:%

		全体	全社的に導入	一部部門で導入	導入を検討	導入予定なし	無回答
合計		1,964 100.0	27 1.4	201 10.2	41 2.1	1,615 82.2	80 4.1
従業員数	30-99人	1,139 100.0	7 0.6	118 10.4	19 1.7	938 82.4	57 5.0
	100-299人	532 100.0	11 2.1	60 11.3	13 2.4	432 81.2	16 3.0
	300人以上	293 100.0	9 3.1	23 7.8	9 3.1	245 83.6	7 2.4

[第21表]

問2 社外で行える業務(複数回答) 上段:実数 下段:%

		全体	各種資料作成	テレビ会議・Web会議	電子メールの確認・送信	社内コミュニケーション	その他データベース・業務システム等、社内システムへのアクセス	その他	ICTを活用して社外で行える業務はない	無回答
合計		1964 100.0	1121 57.1	432 22.0	1520 77.4	1234 62.8	763 38.8	13 0.7	305 15.5	33 1.7
主要事業内容	建設業	233 100.0	135 57.9	44 18.9	184 79.0	154 66.1	97 41.6	1 0.4	31 13.3	4 1.7
	製造業	417 100.0	254 60.9	112 26.9	342 82.0	263 63.1	166 39.8	2 0.5	53 12.7	3 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	216 100.0	133 61.6	57 26.4	183 84.7	159 73.6	94 43.5	1 0.5	24 11.1	0 0.0
	運輸業・郵便業	142 100.0	51 35.9	14 9.9	75 52.8	53 37.3	41 28.9	3 2.1	41 28.9	9 6.3
	卸売業・小売業	390 100.0	230 59.0	90 23.1	319 81.8	270 69.2	175 44.9	4 1.0	49 12.6	6 1.5
	金融業・保険業	41 100.0	22 53.7	11 26.8	31 75.6	26 63.4	19 46.3	0 0.0	9 22.0	0 0.0
	不動産業	49 100.0	27 55.1	8 16.3	31 63.3	28 57.1	14 28.6	0 0.0	11 22.4	2 4.1
	飲食業・宿泊業	34 100.0	20 58.8	4 11.8	30 88.2	19 55.9	12 35.3	0 0.0	3 8.8	1 2.9
	医療・福祉	23 100.0	8 34.8	4 17.4	13 56.5	11 47.8	4 17.4	0 0.0	5 21.7	4 17.4
	教育・学習支援業	13 100.0	8 61.5	2 15.4	9 69.2	7 53.8	1 7.7	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	サービス業	387 100.0	221 57.1	83 21.4	285 73.6	232 59.9	134 34.6	2 0.5	76 19.6	4 1.0
	その他	15 100.0	9 60.0	2 13.3	14 93.3	10 66.7	5 33.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0

[第22表]

問2.社外で行える業務(複数回答) 上段:実数 下段:%

		全体	各種資料作成	テレビ会議・Web会議	電子メールの確認・送信	社内コミュニケーション	その他データベース・業務システム等、社内システムへのアクセス	その他	ICTを活用して社外で行える業務はない	無回答
合計		1,964 100.0	1,121 57.1	432 22.0	1,520 77.4	1,234 62.8	763 38.8	13 0.7	305 15.5	33 1.7
従業員数	30-99人	1,139 100.0	616 54.1	181 15.9	856 75.2	659 57.9	397 34.9	8 0.7	195 17.1	19 1.7
	100-299人	532 100.0	298 56.0	130 24.4	417 78.4	349 65.6	210 39.5	4 0.8	77 14.5	10 1.9
	300人以上	293 100.0	207 70.6	121 41.3	247 84.3	226 77.1	156 53.2	1 0.3	33 11.3	4 1.4

[第23表]

問3.社外からシステムにアクセスして行える業務を行える場所(複数回答) 上段:実数 下段:%

		全体	自宅	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設(自社または自社グループ専用のもの)	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設(複数の企業がシェアして利用するもの)	それ以外の場所	無回答
合計		1,626 100.0	1,054 64.8	805 49.5	346 21.3	1,088 66.9	105 6.5
主要事業内容	建設業	198 100.0	120 60.6	109 55.1	37 18.7	120 60.6	15 7.6
	製造業	361 100.0	224 62.0	182 50.4	84 23.3	251 69.5	28 7.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0
	情報通信業	192 100.0	156 81.3	74 38.5	41 21.4	129 67.2	7 3.6
	運輸業・郵便業	92 100.0	48 52.2	52 56.5	12 13.0	49 53.3	4 4.3
	卸売業・小売業	335 100.0	226 67.5	173 51.6	79 23.6	245 73.1	18 5.4
	金融業・保険業	32 100.0	18 56.3	17 53.1	8 25.0	20 62.5	0 0.0
	不動産業	36 100.0	24 66.7	17 47.2	6 16.7	25 69.4	1 2.8
	飲食業・宿泊業	30 100.0	19 63.3	17 56.7	8 26.7	23 76.7	2 6.7
	医療・福祉	14 100.0	10 71.4	8 57.1	4 28.6	10 71.4	1 7.1
	教育・学習支援業	11 100.0	8 72.7	2 18.2	3 27.3	6 54.5	2 18.2
	サービス業	307 100.0	189 61.6	145 47.2	60 19.5	198 64.5	26 8.5
	その他	14 100.0	9 64.3	6 42.9	2 14.3	9 64.3	1 7.1

[第24表]

問3.社外からシステムにアクセスして行える業務を行える場所(複数回答) 上段:実数 下段:%

		全体	自宅	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設(自社または自社グループ専用のもの)	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設(複数の企業がシェアして利用するもの)	それ以外の場所	無回答
合計		1,626 100.0	1,054 64.8	805 49.5	346 21.3	1,088 66.9	105 6.5
従業員数	30-99人	925 100.0	583 63.0	391 42.3	161 17.4	600 64.9	74 8.0
	100-299人	445 100.0	285 64.0	239 53.7	112 25.2	305 68.5	25 5.6
	300人以上	256 100.0	186 72.7	175 68.4	73 28.5	183 71.5	6 2.3

[第25表]

問4.テレワーク導入状況 上段:実数 下段:%

		全体	現時点で導入している	現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある	現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	現時点で導入していないし、導入予定もない	無回答
合計		1964 100.0	378 19.2	31 1.6	27 1.4	353 18.0	1170 59.6	5 0.3
主要事業内容	建設業	233 100.0	40 17.2	2 0.9	1 0.4	37 15.9	151 64.8	2 0.9
	製造業	417 100.0	82 19.7	5 1.2	10 2.4	71 17.0	247 59.2	2 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	情報通信業	216 100.0	49 22.7	5 2.3	4 1.9	47 21.8	111 51.4	0 0.0
	運輸業・郵便業	142 100.0	6 5.6	3 2.1	2 1.4	23 16.2	106 74.6	0 0.0
	卸売業・小売業	390 100.0	79 20.3	4 1.0	3 0.8	84 21.5	220 56.4	0 0.0
	金融業・保険業	41 100.0	14 34.1	2 4.9	1 2.4	7 17.1	17 41.5	0 0.0
	不動産業	49 100.0	7 14.3	2 4.1	0 0.0	4 8.2	36 73.5	0 0.0
	飲食業・宿泊業	34 100.0	6 17.6	0 0.0	0 0.0	8 23.5	20 58.8	0 0.0
	医療・福祉	23 100.0	4 17.4	0 0.0	0 0.0	4 17.4	15 65.2	0 0.0
	教育・学習支援業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	4 30.8	8 61.5	0 0.0
	サービス業	387 100.0	84 21.7	7 1.8	6 1.6	63 16.3	226 58.4	1 0.3
	その他	15 100.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	10 66.7	0 0.0

[第26表]

問4.テレワーク導入状況 上段:実数 下段:%

		全体	現時点で導入している	現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある	現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	現時点で導入していないし、導入予定もない	無回答
合計		1,964 100.0	378 19.2	31 1.6	27 1.4	353 18.0	1,170 59.6	5 0.3
従業員数	30-99人	1,139 100.0	185 16.2	13 1.1	10 0.9	178 15.6	750 65.8	3 0.3
	100-299人	532 100.0	100 18.8	5 0.9	8 1.5	113 21.2	304 57.1	2 0.4
	300人以上	293 100.0	93 31.7	13 4.4	9 3.1	62 21.2	116 39.6	0 0.0

[第27表]

問4.付問1.導入・検討しているテレワークの導入形態(複数回答) 上段:実数 下段:%

		全体	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス勤務(専用型)	サテライトオフィス勤務(共用型)	無回答
合計		436 100.0	270 61.9	283 64.9	85 19.5	47 10.8	11 2.5
主要事業内容	建設業	43 100.0	22 51.2	32 74.4	15 34.9	9 20.9	0 0.0
	製造業	97 100.0	60 61.9	67 69.1	19 19.6	9 9.3	1 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	58 100.0	48 82.8	28 48.3	10 17.2	7 12.1	2 3.4
	運輸業・郵便業	13 100.0	5 38.5	8 61.5	2 15.4	4 30.8	1 7.7
	卸売業・小売業	86 100.0	46 53.5	63 73.3	15 17.4	7 8.1	2 2.3
	金融業・保険業	17 100.0	7 41.2	13 76.5	3 17.6	1 5.9	0 0.0
	不動産業	9 100.0	5 55.6	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	6 100.0	2 33.3	5 83.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	4 100.0	2 50.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	教育・学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	97 100.0	67 69.1	54 55.7	15 15.5	7 7.2	5 5.2
	その他	4 100.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0

[第28表]

問4.付問1.導入・検討しているテレワークの導入形態(複数回答) 上段:実数 下段:%

		全体	在宅勤務	モバイルワ ーク	サテライトオ フィス勤務 (専用型)	サテライトオ フィス勤務 (共用型)	無回答
合計		436 100.0	270 61.9	283 64.9	85 19.5	47 10.8	11 2.5
従業員数	30-99人	208 100.0	117 56.3	126 60.6	30 14.4	9 4.3	6 2.9
	100-299人	113 100.0	67 59.3	78 69.0	20 17.7	11 9.7	3 2.7
	300人以上	115 100.0	86 74.8	79 68.7	35 30.4	27 23.5	2 1.7

[第29表]

問4.付問2.テレワークを認めている部門・職種(複数回答) 上段:実数 下段:%

		全体	全部門・全職 種	管理職	事務職	営業	専門・技術職	研究職	販売	サービス	その他	無回答
合計		378 100.0	91 24.1	99 26.2	63 16.7	171 45.2	126 33.3	15 4.0	6 1.6	10 2.6	31 8.2	15 4.0
主要事業内容	建設業	40 100.0	13 32.5	12 30.0	4 10.0	15 37.5	17 42.5	2 5.0	0 0.0	2 5.0	4 10.0	3 7.5
	製造業	82 100.0	15 18.3	26 31.7	16 19.5	49 59.8	26 31.7	8 9.8	1 1.2	2 2.4	7 8.5	2 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	49 100.0	17 34.7	7 14.3	2 4.1	10 20.4	24 49.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	3 6.1	2 4.1
	運輸業・郵便業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	4 50.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	卸売業・小売業	79 100.0	10 12.7	19 24.1	14 17.7	57 72.2	19 24.1	1 1.3	5 6.3	3 3.8	6 7.6	3 3.8
	金融業・保険業	14 100.0	4 28.6	2 14.3	1 7.1	7 50.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0
	不動産業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	飲食業・宿泊業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	4 100.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	2 0.0	0 0.0	0 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	84 100.0	26 31.0	20 23.8	17 20.2	23 27.4	30 35.7	2 2.4	0 0.0	3 3.6	5 6.0	5 6.0
	その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

[第30表]

問4.付問2.テレワークを認めている部門・職種(複数回答) 上段:実数 下段:%

		全体	全部門・全職 種	管理職	事務職	営業	専門・技術職	研究職	販売	サービス	その他	無回答
合計		378 100.0	91 24.1	99 26.2	63 16.7	171 45.2	126 33.3	15 4.0	6 1.6	10 2.6	31 8.2	15 4.0
従業員数	30-99人	185 100.0	32 17.3	41 22.2	23 12.4	92 49.7	72 38.9	5 2.7	3 1.6	3 1.6	8 4.3	9 4.9
	100-299人	100 100.0	20 20.0	31 31.0	17 17.0	47 47.0	34 34.0	2 2.0	2 2.0	5 5.0	11 11.0	3 3.0
	300人以上	93 100.0	39 41.9	27 29.0	23 24.7	32 34.4	20 21.5	8 8.6	1 1.1	2 2.2	12 12.9	3 3.2

[第31表]

問4.付問3.テレワークを利用している割合

上段:実数 下段:%

		全体	5%未満	5%-10%未満	10%-30%未満	30%-50%未満	50%-80%未満	80%以上	無回答
合計		378 100.0	137 36.2	33 8.7	94 24.9	44 11.6	45 11.9	11 2.9	14 3.7
主要事業内容	建設業	40 100.0	8 20.0	1 2.5	14 35.0	6 15.0	4 10.0	5 12.5	2 5.0
	製造業	82 100.0	33 40.2	8 9.8	23 28.0	7 8.5	8 9.8	2 2.4	1 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	49 100.0	23 46.9	9 18.4	7 14.3	3 6.1	3 6.1	1 2.0	3 6.1
	運輸業・郵便業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	79 100.0	19 24.1	3 3.8	21 26.6	16 20.3	14 17.7	2 2.5	4 5.1
	金融業・保険業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	5 35.7	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	不動産業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	84 100.0	38 42.9	6 7.1	16 19.0	8 9.5	13 15.5	1 1.2	4 4.8
	その他	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第32表]

問4.付問3.テレワークを利用している割合

上段:実数 下段:%

		全体	5%未満	5%-10%未満	10%-30%未満	30%-50%未満	50%-80%未満	80%以上	無回答
合計		378 100.0	137 36.2	33 8.7	94 24.9	44 11.6	45 11.9	11 2.9	14 3.7
従業員数	30-99人	185 100.0	53 28.6	18 9.7	54 29.2	18 9.7	27 14.6	9 4.9	6 3.2
	100-299人	100 100.0	38 38.0	7 7.0	25 25.0	16 16.0	10 10.0	0 0.0	4 4.0
	300人以上	93 100.0	46 49.5	8 8.6	15 16.1	10 10.8	8 8.6	2 2.2	4 4.3

[第33表]

問4.付問4.就業規則へのテレワーク制度の記載の有無

上段:実数 下段:%

		全体	ある	ない	無回答
合計		378 100.0	94 24.9	272 72.0	12 3.2
主要事業内容	建設業	40 100.0	8 20.0	31 77.5	1 2.5
	製造業	82 100.0	24 29.3	57 69.5	1 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報通信業	49 100.0	15 30.6	33 67.3	1 2.0
	運輸業・郵便業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	卸売業・小売業	79 100.0	15 19.0	61 77.2	3 3.8
	金融業・保険業	14 100.0	4 28.6	10 71.4	0 0.0
	不動産業	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	医療・福祉	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	教育・学習支援業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業	84 100.0	24 28.6	55 65.5	5 6.0
	その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0

[第34表]

問4.付問4.就業規則へのテレワーク制度の記載の有無 上段:実数 下段:%

		全体	ある	ない	無回答
合計		378 100.0	94 24.9	272 72.0	12 3.2
従業員数	30-99人	185 100.0	25 13.5	152 82.2	8 4.3
	100-299人	100 100.0	24 24.0	73 73.0	3 3.0
	300人以上	93 100.0	45 48.4	47 50.5	1 1.1

[第35表]

問4.付問5.テレワークの継続・拡大意向 上段:実数 下段:%

		全体	継続・拡大したい	継続したいが、拡大は考えていない	どちらでもない	継続・拡大したくない	無回答
合計		378 100.0	189 50.0	106 28.0	60 15.9	12 3.2	11 2.9
主要事業内容	建設業	40 100.0	21 52.5	14 35.0	3 7.5	0 0.0	2 5.0
	製造業	82 100.0	46 56.1	19 23.2	15 18.3	1 1.2	1 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	49 100.0	23 46.9	15 30.6	8 16.3	1 2.0	2 4.1
	運輸業・郵便業	8 100.0	5 62.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	卸売業・小売業	79 100.0	31 39.2	24 30.4	14 17.7	6 7.6	4 5.1
	金融業・保険業	14 100.0	8 57.1	2 14.3	4 28.6	0 0.0	0 0.0
	不動産業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	飲食業・宿泊業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	84 100.0	44 52.4	24 28.6	12 14.3	2 2.4	2 2.4
	その他	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第36表]

問4.付問5.テレワークの継続・拡大意向 上段:実数 下段:%

		全体	継続・拡大したい	継続したいが、拡大は考えていない	どちらでもない	継続・拡大したくない	無回答
合計		378 100.0	189 50.0	106 28.0	60 15.9	12 3.2	11 2.9
従業員数	30-99人	185 100.0	70 37.8	67 36.2	31 16.8	10 5.4	7 3.8
	100-299人	100 100.0	44 44.0	29 29.0	22 22.0	2 2.0	3 3.0
	300人以上	93 100.0	75 80.6	10 10.8	7 7.5	0 0.0	1 1.1

【第37表】

問4.付問6-1.テレワークの導入目的(複数回答)

上段:実数 下段:%

		全体	定型的業務 の生産性の 向上	創造的業務 の生産性の 向上	優秀な人材 の雇用確保	育児中の従 業員への対 応	介護中の従 業員への対 応	その他通勤 に支障があ る従業員へ の対応	オフィスコスト の削減	省エネル ギー、節電 対策のため	従業員の通 勤時間、勤 務中の移動 時間の削減	非常時の事 業継続に備 えて	その他	無回答
合計		378 100.0	191 50.5	95 25.1	90 23.8	148 39.2	125 33.1	123 32.5	40 10.6	8 2.1	172 45.5	95 25.1	28 7.4	12 3.2
主要事業内容	建設業	40 100.0	26 65.0	8 20.0	7 17.5	11 27.5	10 25.0	10 25.0	8 20.0	1 2.5	20 50.0	10 25.0	2 5.0	1 2.5
	製造業	82 100.0	46 56.1	24 29.3	22 26.8	33 40.2	28 34.1	28 34.1	5 6.1	0 0.0	39 47.6	22 26.8	5 6.1	1 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	49 100.0	16 36.7	12 24.5	13 26.5	26 57.1	23 46.9	26 57.1	2 4.1	2 4.1	23 46.9	13 26.5	4 8.2	2 4.1
	運輸業・郵便業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	卸売業・小売業	79 100.0	41 51.9	20 25.3	17 21.5	22 27.8	15 19.0	18 22.8	10 12.7	0 0.0	34 43.0	15 19.0	4 5.1	6 7.6
	金融業・保険業	14 100.0	5 35.7	5 35.7	5 35.7	7 50.0	6 42.9	3 21.4	1 7.1	0 0.0	7 50.0	6 42.9	1 7.1	0 0.0
	不動産業	7 100.0	4 57.1	0 0.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	飲食業・宿泊業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	16.7 16.7	33.3 33.3	1 16.7	0 0.0
	医療・福祉	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	84 100.0	35 41.7	21 25.0	20 23.8	41 48.8	37 44.0	29 34.5	11 13.1	5 6.0	35 41.7	19 22.6	9 10.7	2 2.4
	その他	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0

【第38表】

問4.付問6-1.テレワークの導入目的(複数回答)

上段:実数 下段:%

		全体	定型的業務 の生産性の 向上	創造的業務 の生産性の 向上	優秀な人材 の雇用確保	育児中の従 業員への対 応	介護中の従 業員への対 応	その他通勤 に支障があ る従業員へ の対応	オフィスコスト の削減	省エネル ギー、節電 対策のため	従業員の通 勤時間、勤 務中の移動 時間の削減	非常時の事 業継続に備 えて	その他	無回答
合計		378 100.0	191 50.5	95 25.1	90 23.8	148 39.2	125 33.1	123 32.5	40 10.6	8 2.1	172 45.5	95 25.1	28 7.4	12 3.2
従業員数	30-99人	185 100.0	92 49.7	38 20.5	36 19.5	50 27.0	39 21.1	55 29.7	20 10.8	1 0.5	71 38.4	42 22.7	16 8.6	7 3.8
	100-299人	100 100.0	44 44.0	17 17.0	20 20.0	37 37.0	30 30.0	29 29.0	12 12.0	4 4.0	43 43.0	20 20.0	7 7.0	5 5.0
	300人以上	93 100.0	55 59.1	40 43.0	34 36.6	61 65.6	56 60.2	39 41.9	8 8.6	3 3.2	56 62.4	33 35.5	5 5.4	0 0.0

【第39表】

問4.付問6-2.導入目的の効果1.定型的業務の生産性の向上

上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果 があった	効果があっ た	どちらでもな い	あまり効果 がなかった	全く効果がな かった	無回答
合計		191 100.0	27 14.1	124 64.9	37 19.4	1 0.5	0 0.0	2 1.0
主要事業内容	建設業	26 100.0	4 15.4	16 61.5	5 19.2	1 3.8	0 0.0	0 0.0
	製造業	46 100.0	10 21.7	29 63.0	6 13.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報通信業	18 100.0	3 16.7	10 55.6	5 27.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	41 100.0	6 14.6	25 61.0	10 24.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	35 100.0	2 5.7	24 68.6	9 25.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第40表]

問4.付問6-2.導入目的の効果 1.定型的業務の生産性の向上 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		191 100.0	27 14.1	124 64.9	37 19.4	1 0.5	0 0.0	2 1.0
従業員数	30-99人	92 100.0	17 18.5	56 60.9	17 18.5	1 1.1	0 0.0	1 1.1
	100-299人	44 100.0	5 11.4	29 65.9	10 22.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300人以上	55 100.0	5 9.1	39 70.9	10 18.2	0 0.0	0 0.0	1 1.8

[第41表]

問4.付問6-2.導入目的の効果2.創造的業務の生産性の向上 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		95 100.0	9 9.5	48 50.5	34 35.8	2 2.1	0 0.0	2 2.1
主要事業内容	建設業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	24 100.0	2 8.3	14 58.3	8 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	12 100.0	0 0.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	卸売業・小売業	20 100.0	3 15.0	8 40.0	7 35.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0
	金融業・保険業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	21 100.0	4 19.0	10 47.6	10 47.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第42表]

問4.付問6-2.導入目的の効果 2.創造的業務の生産性の向上 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		95 100.0	9 9.5	48 50.5	34 35.8	2 2.1	0 0.0	2 2.1
従業員数	30-99人	38 100.0	5 13.2	16 42.1	15 39.5	1 2.6	0 0.0	1 2.6
	100-299人	17 100.0	1 5.9	9 52.9	7 41.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300人以上	40 100.0	3 7.5	23 57.5	12 30.0	1 2.5	0 0.0	1 2.5

[第43表]

問4.付問6-2.導入目的の効果3.優秀な人材の雇用確保 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		90	16	38	32	1	0	3
		100.0	17.8	42.2	35.6	1.1	0.0	3.3
主要事業内容	建設業	7	1	2	4	0	0	0
		100.0	14.3	28.6	57.1	0.0	0.0	0.0
	製造業	22	6	10	6	0	0	0
		100.0	27.3	45.5	27.3	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	13	1	7	5	0	0	0
		100.0	7.7	53.8	38.5	0.0	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	卸売業・小売業	17	4	6	6	1	0	0
		100.0	23.5	35.3	35.3	5.9	0.0	0.0
	金融業・保険業	5	2	1	2	0	0	0
		100.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	2	0	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業・宿泊業	1	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	1	0	0	0	0	0	1	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	20	2	11	6	0	0	1	
	100.0	10.0	55.0	30.0	0.0	0.0	5.0	
その他	1	0	0	1	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	

[第44表]

問4.付問6-2.導入目的の効果 3.優秀な人材の雇用確保 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		90	16	38	32	1	0	3
		100.0	17.8	42.2	35.6	1.1	0.0	3.3
従業員数	30-99人	36	8	22	6	0	0	0
		100.0	22.2	61.1	16.7	0.0	0.0	0.0
	100-299人	20	3	7	9	1	0	0
		100.0	15.0	35.0	45.0	5.0	0.0	0.0
300人以上	34	5	9	17	0	0	3	
	100.0	14.7	26.5	50.0	0.0	0.0	8.8	

[第45表]

問4.付問6-2.導入目的の効果4.育児中の従業員への対応 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		148	49	67	26	3	0	3
		100.0	33.1	45.3	17.6	2.0	0.0	2.0
主要事業内容	建設業	11	2	7	2	0	0	0
		100.0	18.2	63.6	18.2	0.0	0.0	0.0
	製造業	33	13	15	4	0	0	1
		100.0	39.4	45.5	12.1	0.0	0.0	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	28	11	11	5	1	0	0
		100.0	39.3	39.3	17.9	3.6	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	卸売業・小売業	22	9	6	4	2	0	1
		100.0	40.9	27.3	18.2	9.1	0.0	4.5
	金融業・保険業	7	3	3	1	0	0	0
		100.0	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0
	不動産業	2	0	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業・宿泊業	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	1	1	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	41	10	22	9	0	0	0	
	100.0	24.4	53.7	22.0	0.0	0.0	0.0	
その他	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

[第46表]

問4.付問6-2.導入目的の効果 4.育児中の従業員への対応 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		148 100.0	49 33.1	67 45.3	26 17.6	3 2.0	0 0.0	3 2.0
従業員数	30-99人	50 100.0	16 32.0	22 44.0	10 20.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0
	100-299人	37 100.0	13 35.1	16 43.2	7 18.9	1 2.7	0 0.0	0 0.0
	300人以上	61 100.0	20 32.8	29 47.5	9 14.8	0 0.0	0 0.0	3 4.9

[第47表]

問4.付問6-2.導入目的の効果5.介護中の従業員への対応 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		125 100.0	26 20.8	47 37.6	44 35.2	1 0.8	0 0.0	7 5.6
主要事業内容	建設業	10 100.0	0 0.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	28 100.0	7 25.0	13 46.4	6 21.4	0 0.0	0 0.0	2 7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	23 100.0	7 30.4	6 26.1	10 43.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	卸売業・小売業	15 100.0	3 20.0	5 33.3	4 26.7	1 6.7	0 0.0	2 13.3
	金融業・保険業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	37 100.0	6 16.2	11 29.7	18 48.6	0 0.0	0 0.0	2 5.4
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第48表]

問4.付問6-2.導入目的の効果 5.介護中の従業員への対応 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		125 100.0	26 20.8	47 37.6	44 35.2	1 0.8	0 0.0	7 5.6
従業員数	30-99人	39 100.0	8 20.5	13 33.3	16 41.0	1 2.6	0 0.0	1 2.6
	100-299人	30 100.0	6 20.0	9 30.0	14 46.7	0 0.0	0 0.0	1 3.3
	300人以上	56 100.0	12 21.4	25 44.6	14 25.0	0 0.0	0 0.0	5 8.9

[第49表]

問4.付問6-2.導入目的の効果5.その他通勤に支障がある従業員への対応 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		123 100.0	26 21.1	66 53.7	22 17.9	2 1.6	2 1.6	5 4.1
主要事業内容	建設業	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	28 100.0	5 17.9	18 64.3	2 7.1	0 0.0	1 3.6	2 7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	28 100.0	7 25.0	14 50.0	7 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	18 100.0	5 27.8	7 38.9	3 16.7	1 5.6	1 5.6	1 5.6
	金融業・保険業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	29 100.0	3 10.3	16 55.2	8 27.6	0 0.0	0 0.0	2 6.9
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第50表]

問4.付問6-2.導入目的の効果 5.その他通勤に支障がある従業員への対応 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		123 100.0	26 21.1	66 53.7	22 17.9	2 1.6	2 1.6	5 4.1
従業員数	30-99人	55 100.0	10 18.2	29 52.7	13 23.6	2 3.6	1 1.8	0 0.0
	100-299人	29 100.0	9 31.0	13 44.8	5 17.2	0 0.0	1 3.4	1 3.4
	300人以上	39 100.0	7 17.9	24 61.5	4 10.3	0 0.0	0 0.0	4 10.3

[第51表]

問4.付問6-2.導入目的の効果7.オフィスコストの削減 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		40 100.0	2 5.0	22 55.0	10 25.0	3 7.5	2 5.0	1 2.5
主要事業内容	建設業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	製造業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	10 100.0	1 10.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	11 100.0	0 0.0	5 45.5	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第 52 表]

問4.付問6-2.導入目的の効果 7.オフィスコストの削減 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		40	2	22	10	3	2	1
		100.0	5.0	55.0	25.0	7.5	5.0	2.5
従業員数	30-99 人	20	1	13	4	1	1	0
		100.0	5.0	65.0	20.0	5.0	5.0	0.0
	100-299 人	12	1	6	2	2	1	0
		100.0	8.3	50.0	16.7	16.7	8.3	0.0
	300 人以上	8	0	3	4	0	0	1
		100.0	0.0	37.5	50.0	0.0	0.0	12.5

[第 53 表]

問4.付問6-2.導入目的の効果8.省エネルギー、節電対策のため 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		8	0	0	5	1	1	1
		100.0	0.0	0.0	62.5	12.5	12.5	12.5
主要事業内容	建設業	1	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	2	0	0	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業・保険業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	5	0	0	2	1	1	1	
	100.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

[第 54 表]

問4.付問6-2.導入目的の効果 8.省エネルギー、節電対策のため 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		8	0	0	5	1	1	1
		100.0	0.0	0.0	62.5	12.5	12.5	12.5
従業員数	30-99 人	1	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	100-299 人	4	0	0	2	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	300 人以上	3	0	0	2	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3

[第55表]

問4.付問6-2.導入目的の効果9.従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		172 100.0	52 30.2	91 52.9	19 11.0	4 2.3	1 0.6	5 2.9
主要事業内容	建設業	20 100.0	5 25.0	12 60.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	39 100.0	14 35.9	22 56.4	1 2.6	0 0.0	0 0.0	2 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報通信業	23 100.0	9 39.1	9 39.1	4 17.4	0 0.0	1 4.3	0 0.0
	運輸業・郵便業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	34 100.0	10 29.4	19 55.9	4 11.8	1 2.9	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	35 100.0	8 22.9	18 51.4	7 20.0	0 0.0	0 0.0	2 5.7
	その他	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第56表]

問4.付問6-2.導入目的の効果 9.従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		172 100.0	52 30.2	91 52.9	19 11.0	4 2.3	1 0.6	5 2.9
従業員数	30-99人	71 100.0	15 21.1	43 60.6	7 9.9	3 4.2	0 0.0	3 4.2
	100-299人	43 100.0	15 34.9	21 48.8	6 14.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0
	300人以上	58 100.0	22 37.9	27 46.6	6 10.3	0 0.0	1 1.7	2 3.4

[第57表]

問4.付問6-2.導入目的の効果10.非常時の事業継続に備えて 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		95 100.0	10 10.5	34 35.8	43 45.3	2 2.1	2 2.1	4 4.2
主要事業内容	建設業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	22 100.0	3 13.6	9 40.9	9 40.9	0 0.0	0 0.0	1 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報通信業	13 100.0	3 23.1	3 23.1	7 53.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	15 100.0	1 6.7	6 40.0	6 40.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0
	金融業・保険業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	教育・学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	19 100.0	1 5.3	8 42.1	7 36.8	1 5.3	1 5.3	1 5.3
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第 58 表]

問4.付問6-2.導入目的の効果 10. 非常時の事業継続に備えて 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		95 100.0	10 10.5	34 35.8	43 45.3	2 2.1	2 2.1	4 4.2
従業員数	30-99 人	42 100.0	5 11.9	14 33.3	19 45.2	2 4.8	1 2.4	1 2.4
	100-299 人	20 100.0	1 5.0	7 35.0	10 50.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0
	300 人以上	33 100.0	4 12.1	13 39.4	14 42.4	0 0.0	0 0.0	2 6.1

[第 59 表]

問4.付問6-2.導入目的の効果11.その他 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		28 100.0	7 25.0	10 35.7	4 14.3	0 0.0	0 0.0	7 25.0
主要事業内容	建設業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	製造業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	運輸業・郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	卸売業・小売業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	金融業・保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	不動産業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第 60 表]

問4.付問6-2.導入目的の効果 11. その他 上段:実数 下段:%

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった	無回答
合計		28 100.0	7 25.0	10 35.7	4 14.3	0 0.0	0 0.0	7 25.0
従業員数	30-99 人	16 100.0	5 31.3	5 31.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	4 25.0
	100-299 人	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6
	300 人以上	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0

[第 61 表]

問4.付問7.テレワーク導入による売上・経常利益上昇への貢献度 上段:実数 下段:%

		全体	非常に貢献している	まあ貢献している	どちらともいえない	あまり貢献していない	全く貢献していない	無回答
合計		378 100.0	20 5.3	125 33.1	174 46.0	30 7.9	16 4.2	13 3.4
主要事業内容	建設業	40 100.0	1 2.5	15 37.5	16 40.0	4 10.0	3 7.5	1 2.5
	製造業	82 100.0	5 6.1	29 35.4	42 51.2	2 2.4	2 2.4	2 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報通信業	49 100.0	2 4.1	15 30.6	20 40.8	5 10.2	6 12.2	1 2.0
	運輸業・郵便業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	卸売業・小売業	79 100.0	4 5.1	25 31.6	37 46.8	8 10.1	1 1.3	4 5.1
	金融業・保険業	14 100.0	0 0.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	不動産業	7 100.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	飲食業・宿泊業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	84 100.0	6 7.1	30 35.7	34 40.5	7 8.3	4 4.8	3 3.6
	その他	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第 62 表]

問4.付問7.テレワーク導入による売上・経常利益上昇への貢献度 上段:実数 下段:%

		全体	非常に貢献している	まあ貢献している	どちらともいえない	あまり貢献していない	全く貢献していない	無回答
合計		378 100.0	20 5.3	125 33.1	174 46.0	30 7.9	16 4.2	13 3.4
従業員数	30-99 人	185 100.0	12 6.5	71 38.4	69 37.3	16 8.6	9 4.9	8 4.3
	100-299 人	100 100.0	5 5.0	32 32.0	49 49.0	7 7.0	4 4.0	3 3.0
	300 人以上	93 100.0	3 3.2	22 23.7	56 60.2	7 7.5	3 3.2	2 2.2

[第 63 表]

問5.テレワークという働き方の認知度 上段:実数 下段:%

		全体	知っていた	聞いたことはあつたが、内容はよく知らない	知らなかった	無回答
合計		1581 100.0	975 61.7	408 25.8	92 5.8	106 6.7
主要事業内容	建設業	191 100.0	108 56.5	58 30.4	12 6.3	13 6.8
	製造業	333 100.0	189 56.8	99 29.7	24 7.2	21 6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	情報通信業	187 100.0	136 81.4	16 9.6	1 0.6	14 8.4
	運輸業・郵便業	134 100.0	82 61.2	41 30.6	6 4.5	5 3.7
	卸売業・小売業	311 100.0	186 59.8	93 29.9	15 4.8	17 5.5
	金融業・保険業	27 100.0	21 77.8	5 18.5	1 3.7	0 0.0
	不動産業	42 100.0	27 64.3	11 26.2	1 2.4	3 7.1
	飲食業・宿泊業	28 100.0	13 46.4	10 35.7	2 7.1	3 10.7
	医療・福祉	19 100.0	13 68.4	5 26.3	0 0.0	1 5.3
	教育・学習支援業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	0 0.0	1 8.3
	サービス業	302 100.0	188 62.3	61 20.2	29 9.6	24 7.9
	その他	12 100.0	5 41.7	3 25.0	1 8.3	3 25.0

[第 64 表]

問5.テレワークという働き方の認知度 上段:実数 下段:%

		全体	知っていた	聞いたことはあつたが、内容はよく知らない	知らなかった	無回答
合計		1,581 100.0	975 61.7	408 25.8	92 5.8	106 6.7
従業員数	30-99 人	951 100.0	541 56.9	269 28.3	71 7.5	70 7.4
	100-299 人	430 100.0	283 65.8	106 24.7	15 3.5	26 6.0
	300 人以上	200 100.0	151 75.5	33 16.5	6 3.0	10 5.0

[第 65 表]

問6.テレワークを導入しない理由(複数回答) 上段:実数 下段:%

		全体	テレワークに適した仕事がないから	導入するメリットがよくわからないから	費用がかかりすぎるから	社内の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員に迷惑があるから	情報漏洩が心配だから	労働組合や社員から要望がないから	経営層・管理職の理解が得られないから	顧客等外部対応に支障があるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	その他	無回答	
合計		1170 100.0	791 67.6	234 20.0	145 12.4	171 14.6	244 20.8	103 8.8	475 40.6	114 9.7	79 6.8	219 18.7	98 8.4	134 11.5	167 14.3	43 3.7	42 3.6	
主要事業内容	建設業	151 100.0	104 68.9	34 22.5	16 11.3	19 12.6	26 17.2	12 7.9	62 41.1	19 12.6	10 6.6	20 13.2	11 7.3	18 11.9	21 13.9	2 1.3	3 2.0	
	製造業	247 100.0	166 67.2	61 24.7	30 12.1	35 14.2	53 22.3	23 9.3	90 36.4	26 10.5	11 4.5	43 17.4	17 6.9	24 9.7	34 13.8	5 2.0	12 4.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	33.3
	情報通信業	111 100.0	65 58.6	13 11.7	12 10.8	18 16.2	32 28.8	7 6.3	67 60.4	9 8.1	6 5.4	32 28.8	10 9.0	15 13.5	10 9.0	7 6.3	7 6.3	3
	運輸業・郵便業	106 100.0	89 84.0	16 15.1	10 9.4	8 7.5	12 11.3	5 4.7	23 21.7	9 8.5	2 1.9	12 11.3	3 2.8	10 9.4	12 11.3	1 0.9	7 6.6	
	卸売業・小売業	220 100.0	140 63.6	57 25.9	40 18.2	46 20.9	56 25.5	26 11.8	97 44.1	27 12.3	27 12.3	51 23.2	23 10.5	33 15.0	45 20.5	11 5.0	9 4.1	
	金融業・保険業	17 100.0	12 70.6	3 17.6	3 17.6	3 17.6	3 17.6	1 5.9	11 64.7	0 0.0	0 5.9	3 17.6	4 5.9	4 5.9	5 5.9	2 2.0	2 2.0	
	不動産業	36 100.0	21 58.3	5 13.9	3 8.3	6 16.7	9 25.0	6 16.7	15 41.7	3 8.3	3 8.3	10 27.8	4 11.1	4 8.3	4 11.1	2 5.6	2 5.6	
	飲食業・宿泊業	20 100.0	12 60.0	4 20.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	5 25.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	
	医療・福祉	15 100.0	14 93.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7	2 13.3	0 0.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	6.7
	教育・学習支援業	8 100.0	5 62.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0
	サービス業	226 100.0	156 69.0	37 16.4	20 8.8	30 13.3	48 21.2	21 9.3	94 41.6	16 7.1	14 6.2	44 19.5	24 10.6	22 9.7	30 13.3	11 4.8	8 3.5	
	その他	10 100.0	6 60.0	3 30.0	2 20.0	10 10.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	0

[第 66 表]

問6.テレワークを導入しない理由(複数回答)

上段:実数 下段:%

		全体	テレワークに 適した仕事 がないから	導入するメ リットがよく わからないから	費用がかか りすぎるから	社内の評価 が低いから	社内のコミュ ニケーション に支障があ るから	周囲の社員 に支障があ るから	情報漏洩が 心配だから	労働組合や 社員から要 望がないから	経営層・管理 職の理解が 得られないから	顧客等外部 対応に支障 があるから	人事制度導 入に手間が かかるから	給与計算が 難しいから	文書の電子 化が進んで いないから	その他	無回答
合計		1,170	791	234	145	171	244	103	475	114	79	219	98	134	167	43	42
		100.0	67.6	20.0	12.4	14.6	20.9	8.8	40.6	9.7	6.8	18.7	8.4	11.5	14.3	3.7	3.6
従業員数	30-99人	750	516	155	92	114	157	72	299	80	49	151	49	69	108	24	30
		100.0	68.8	20.7	12.3	15.2	20.9	9.6	39.9	10.7	6.5	20.1	6.5	11.9	14.4	3.2	4.0
	100-299人	304	207	57	36	37	61	22	124	22	20	52	31	37	39	11	6
		100.0	68.1	18.8	11.8	12.2	20.1	7.2	40.8	7.2	6.6	17.1	10.2	12.2	12.8	3.6	2.0
300人以上	116	68	22	17	20	26	9	52	12	10	16	18	8	20	8	6	
	100.0	58.6	19.0	14.7	17.2	22.4	7.8	44.8	10.3	8.6	13.8	15.5	6.9	17.2	6.9	5.2	

[第 67 表]

問7.サテライトオフィスの利用を検討するにあたり重視すること【オフィスの条件面】

上段:実数 下段:%

		全体	自宅から近 いこと	顧客先に近 いこと	都心のターミ ナル駅に近 いこと	利用価格が 適正であるこ と	オフィスが幹 線であること	個室の数が 多いこと、集 中できる環 境があること	情報セキュリ ティ対策が充 実しているこ と	プリンターな どの事務用 機器が充実 していること	電話専用の スペースがあ ること	オープンな ミーティング 用のスペー スを利用でき ること	会議室、応 接室などが 利用できるこ と	ドリンク バー、食堂、 キッチン等の 飲食設備が 充実している こと	ソファや マッサージ チェアなどの リラクゼー ション設備が あること	受付スタッ プが常駐し ていること	その他	無回答
合計		47	6	10	21	18	4	11	24	7	2	1	9	1	1	0	2	8
		100.0	12.8	21.3	44.7	38.3	8.5	23.4	51.1	14.9	4.3	2.1	19.1	2.1	2.1	0.0	4.3	17.0
主要事業内容	建設業	9	1	3	1	5	1	3	4	1	0	0	1	0	0	0	1	2
		100.0	11.1	33.3	11.1	55.6	11.1	33.3	44.4	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2
	製造業	9	2	3	4	3	1	3	4	0	0	0	1	0	0	0	0	2
		100.0	22.2	33.3	44.4	33.3	11.1	33.3	44.4	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	7	1	1	4	2	0	1	6	1	0	0	2	0	1	0	0	0
		100.0	14.3	14.3	57.1	28.6	0.0	14.3	85.7	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	
	運輸業・郵便業	4	0	0	2	2	0	0	2	3	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	卸売業・小売業	7	1	4	1	4	0	1	3	1	0	0	2	0	0	0	1	1
		100.0	0.0	14.3	57.1	14.3	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3
	金融業・保険業	1	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	7	1	1	3	3	1	1	3	0	1	0	1	1	0	0	0	3	
	100.0	14.3	14.3	42.9	42.9	14.3	14.3	42.9	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	
その他	2	1	1	2	1	1	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

[第 68 表]

問7.サテライトオフィスの利用を検討するにあたり重視すること【オフィスの条件面】

上段:実数 下段:%

		全体	自宅から近 いこと	顧客先に近 いこと	都心のターミ ナル駅に近 いこと	利用価格が 適正であるこ と	オフィスが幹 線であること	個室の数が 多いこと、集 中できる環 境があること	情報セキュリ ティ対策が充 実しているこ と	プリンターな どの事務用 機器が充実 していること	電話専用の スペースがあ ること	オープンな ミーティング 用のスペー スを利用でき ること	会議室、応 接室などが 利用できるこ と	ドリンク バー、食堂、 キッチン等の 飲食設備が 充実している こと	ソファや マッサージ チェアなどの リラクゼー ション設備が あること	受付スタッ プが常駐し ていること	その他	無回答
合計		47	6	10	21	18	4	11	24	7	2	1	9	1	1	0	2	8
		100.0	12.8	21.3	44.7	38.3	8.5	23.4	51.1	14.9	4.3	2.1	19.1	2.1	2.1	0.0	4.3	17.0
従業員数	30-99人	9	0	2	4	3	0	1	3	2	0	0	3	0	0	0	0	3
		100.0	0.0	22.2	44.4	33.3	0.0	11.1	33.3	22.2	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	100-299人	11	2	3	4	4	2	9	4	2	0	0	2	1	1	0	0	1
		100.0	18.2	27.3	36.4	36.4	18.2	18.2	81.8	18.2	9.1	0.0	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1
300人以上	27	4	5	13	11	3	5	12	3	1	3	4	4	0	0	0	2	4
	100.0	14.8	18.5	48.1	40.7	7.4	29.6	44.4	11.1	3.7	3.7	14.8	0.0	0.0	0.0	7.4	14.8	

[第 69 表]

問7.サテライトオフィスの利用を検討するにあたり重視すること【付帯するサービス】

上段:実数 下段:%

		全体	スキル講座・ 資格講座の 受講サービ スがあること	キャリアカウ ンセリングや ジョブサーチ のサービス があること	保育・託児 サービスが あること	他者と交流 できるスプ ース・イベン トがあること	その他	無回答
合計		47	4	0	8	9	4	28
		100.0	8.5	0.0	17.0	19.1	8.5	59.6
主要事業内容	建設業	9	0	0	2	1	0	6
		100.0	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	66.7
	製造業	9	0	0	1	2	1	6
		100.0	0.0	0.0	11.1	22.2	11.1	66.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	7	1	0	2	1	2	3
		100.0	14.3	0.0	28.6	14.3	28.6	42.9
	運輸業・郵便業	4	1	0	0	1	0	3
		100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0
	卸売業・小売業	7	2	0	1	2	0	3
		100.0	28.6	0.0	14.3	28.6	0.0	42.9
	金融業・保険業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不動産業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	1	0	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	7	0	0	2	2	0	4	
	100.0	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	57.1	
その他	2	0	0	0	0	1	1	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	

[第70表]

問7.サテライトオフィスの利用を検討するにあたり重視すること【付帯するサービス】

上段:実数 下段:%

	全体	スキル講座・資格講座の受講サービスがあること	キャリアカウセリングやジョブサーチのサービスがあること	保育・託児サービスがあること	他者と交流できるスペース・イベントがあること	その他	無回答
合計	47 100.0	4 8.5	0 0.0	8 17.0	9 19.1	4 8.5	28 59.6
従業員数	30-99 人	9 100.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2	3 33.3	0 0.0
	100-299 人	11 100.0	1 9.1	0 0.0	3 27.3	3 27.3	2 18.2
	300 人以上	27 100.0	1 3.7	0 0.0	3 11.1	3 11.1	2 7.4

[第71表]

問8.テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)

上段:実数 下段:%

	全体	テレワーク導入費用の助成	人材の確保・育成	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィス利用料の助成	ICT技術をトータルで利用・体験できる機会	テレワークと働き方の普及啓発	その他	無回答	
合計	1964 100.0	997 50.8	187 9.5	593 30.2	199 10.1	409 20.8	282 14.4	152 7.7	500 25.5	104 5.3	366 18.6	
主要事業内容	建設業	233 100.0	106 45.5	26 11.2	65 27.9	25 10.7	40 17.2	30 12.9	15 6.4	67 28.8	8 3.4	49 21.0
	製造業	417 100.0	199 47.7	42 10.1	138 33.1	40 9.6	86 20.6	62 14.9	33 7.9	100 24.0	21 5.0	81 19.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	情報通信業	216 100.0	121 56.0	14 6.5	52 24.1	7 3.2	73 33.8	45 20.8	17 7.9	42 19.4	11 5.1	43 19.9
	運輸業・郵便業	142 100.0	57 40.1	21 14.8	38 26.8	13 9.2	20 14.1	14 9.9	12 8.5	39 27.5	11 7.7	30 21.1
	卸売業・小売業	390 100.0	211 54.1	31 7.9	131 33.6	50 12.8	85 21.8	56 14.4	32 8.2	104 26.7	21 5.4	58 14.9
	金融業・保険業	41 100.0	25 61.0	2 4.9	15 36.6	8 19.5	13 31.7	7 17.1	3 7.3	13 31.7	1 2.4	5 12.2
	不動産業	49 100.0	28 57.1	7 14.3	15 30.6	6 12.2	10 20.4	5 10.2	5 10.2	16 32.7	2 4.1	6 12.2
	飲食業・宿泊業	34 100.0	17 50.0	1 2.9	15 44.1	3 8.8	7 20.6	4 11.8	3 8.8	5 14.7	1 2.9	6 17.6
	医療・福祉	23 100.0	12 52.2	1 4.3	5 21.7	3 13.0	3 13.0	1 4.3	5 21.7	1 4.3	1 4.3	9 39.1
	教育・学習支援業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	2 15.4	3 23.1	3 23.1	2 15.4	1 7.7	3 23.1	1 7.7	3 23.1
	サービス業	387 100.0	207 53.5	40 10.3	113 29.2	40 10.3	66 17.1	53 13.7	24 6.2	103 26.6	26 6.7	70 18.1
	その他	15 100.0	8 53.3	0 0.0	4 26.7	1 6.7	3 20.0	3 20.0	2 13.3	7 46.7	0 0.0	3 20.0

[第72表]

問8.テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)

上段:実数 下段:%

	全体	テレワーク導入費用の助成	人材の確保・育成	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィス利用料の助成	ICT技術をトータルで利用・体験できる機会	テレワークと働き方の普及啓発	その他	無回答	
合計	1,964 100.0	997 50.8	187 9.5	593 30.2	199 10.1	409 20.8	282 14.4	152 7.7	500 25.5	104 5.3	366 18.6	
従業員数	30-99 人	1,139 100.0	565 49.6	111 9.7	303 26.6	104 9.1	194 17.0	164 14.4	79 6.9	280 24.6	56 4.9	243 21.3
	100-299 人	532 100.0	282 53.0	57 10.7	176 33.1	63 11.8	118 22.2	61 11.5	47 8.8	130 24.4	30 5.6	98 18.4
	300 人以上	293 100.0	150 51.2	19 6.5	114 38.9	32 10.9	97 33.1	57 19.5	26 8.9	90 30.7	18 6.1	25 8.5

2 アンケート調査の集計表（従業員編）

【第1表】

性別		上段:実数 下段:%			
		全体	男性	女性	無回答
合計		3,642 100.0	1,898 52.1	1,727 47.4	17 0.5
年齢	19歳以下	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	20～29歳	549 100.0	208 37.9	341 62.1	0 0.0
	30～39歳	990 100.0	494 49.9	489 49.4	7 0.7
	40～49歳	1,203 100.0	636 52.9	564 46.9	3 0.2
	50～59歳	707 100.0	422 59.7	283 40.0	2 0.3
	60～69歳	166 100.0	122 73.5	40 24.1	4 2.4
	70歳以上	19 100.0	14 73.7	4 21.1	1 5.3
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	従業員数	30～99人	2,030 100.0	1,069 52.7	950 46.8
100～299人		1,025 100.0	549 53.6	472 46.0	4 0.4
300人以上		555 100.0	265 47.7	288 51.9	2 0.4
無回答		32 100.0	15 46.9	17 53.1	0 0.0

【第2表】

年齢		上段:実数 下段:%								
		全体	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
合計		3,642 100.0	5 0.1	549 15.1	990 27.2	1,203 33.0	707 19.4	166 4.6	19 0.5	3 0.1
年齢	19歳以下	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	549 100.0	0 0.0	549 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	990 100.0	0 0.0	0 0.0	990 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	1,203 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,203 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50～59歳	707 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	707 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60～69歳	166 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	166 100.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 100.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	従業員数	30～99人	2,030 100.0	3 0.1	287 14.1	508 25.0	670 33.0	436 21.5	111 5.5	14 0.7
100～299人		1,025 100.0	1 0.1	166 16.2	278 27.1	334 32.6	192 18.7	48 4.7	5 0.5	1 0.1
300人以上		555 100.0	1 0.2	94 16.9	193 34.8	189 34.1	72 13.0	5 0.9	0 0.0	1 0.2
無回答		32 100.0	0 0.0	2 6.3	11 34.4	10 31.3	7 21.9	2 6.3	0 0.0	0 0.0

[第3表]

勤務先と自宅の移動時間		上段:実数 下段:%				
		全体	片道30分未満	片道30分未満 1時間未満	片道1時間未満 2時間未満	片道2時間以上
合計		3,642 100.0	724 19.9	1,450 39.8	1,404 38.6	64 1.8
年齢	19歳以下	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
	20～29歳	549 100.0	107 19.5	237 43.2	202 36.8	3 0.5
	30～39歳	990 100.0	175 17.7	428 43.2	370 37.4	17 1.7
	40～49歳	1,203 100.0	241 20.0	467 38.8	465 38.7	30 2.5
	50～59歳	707 100.0	158 22.3	255 36.1	286 40.5	8 1.1
	60～69歳	166 100.0	35 21.1	55 33.1	70 42.2	6 3.6
	70歳以上	19 100.0	7 36.8	4 21.1	8 42.1	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	従業員数	30～99人	2,030 100.0	444 21.9	817 40.2	730 36.0
100～299人		1,025 100.0	196 19.1	385 37.6	433 42.2	11 1.1
300人以上		555 100.0	77 13.9	233 42.0	233 42.0	12 2.2
無回答		32 100.0	7 21.9	15 46.9	8 25.0	2 6.3

[第4表]

就業形態		上段:実数 下段:%							
		全体	正社員	契約社員	嘱託社員	アルバイト、 パート	派遣社員	その他	無回答
合計		3,642 100.0	3,405 93.5	71 1.9	66 1.8	76 2.1	17 0.5	5 0.1	2 0.1
年齢	19歳以下	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	549 100.0	530 96.5	9 1.6	4 0.4	6 1.1	2 0.4	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	990 100.0	959 96.9	10 1.0	1 0.1	16 1.6	3 0.3	1 0.1	0 0.0
	40～49歳	1,203 100.0	1,146 95.3	16 1.3	4 0.3	28 2.3	7 0.6	2 0.2	0 0.0
	50～59歳	707 100.0	672 95.0	7 1.0	4 0.6	17 2.4	3 0.4	2 0.3	2 0.3
	60～69歳	166 100.0	83 50.0	28 16.9	46 27.7	7 4.2	2 1.2	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	19 100.0	7 36.8	1 5.3	9 47.4	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	従業員数	30～99人	2,030 100.0	1,884 92.8	38 1.9	38 1.9	54 2.7	11 0.5	5 0.2
100～299人		1,025 100.0	966 94.2	23 2.2	23 2.2	11 1.1	2 0.2	0 0.0	0 0.0
300人以上		555 100.0	528 95.1	9 1.6	2 0.4	10 1.8	4 0.7	0 0.0	2 0.4
無回答		32 100.0	27 84.4	1 3.1	3 9.4	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第5表]

主要事業内容

上段:実数 下段:%

		全体	建設業	製造業	熱供給・水道業 電気・ガス・ 熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答
合計		3,642 100.0	431 11.8	738 20.3	28 0.8	385 10.6	254 7.0	675 18.5	83 2.3	113 3.1	49 1.3	55 1.5	27 0.7	612 16.8	114 3.1	78 2.1
年齢	19歳以下	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	20～29歳	549 100.0	72 13.1	95 17.3	5 0.9	83 15.1	33 6.0	105 19.1	14 2.6	19 3.5	4 0.7	8 1.5	8 1.5	79 14.4	16 2.9	8 1.5
	30～39歳	990 100.0	112 11.3	191 19.3	12 1.2	115 11.6	74 7.5	185 18.7	22 2.2	38 3.8	14 1.4	15 1.5	4 0.4	160 16.2	23 2.3	25 2.5
	40～49歳	1,203 100.0	143 11.9	265 22.0	8 0.7	111 9.2	72 6.0	229 19.0	27 2.2	30 2.5	21 1.7	17 1.4	10 0.8	203 16.9	42 3.5	25 2.1
	50～59歳	707 100.0	84 11.9	144 20.4	3 0.4	69 9.8	51 7.2	126 17.8	18 2.5	21 3.0	10 1.4	12 1.7	5 0.7	126 17.8	25 3.5	13 1.8
	60～69歳	166 100.0	19 11.4	29 17.5	0 0.0	7 4.2	20 12.0	27 16.3	2 1.2	5 3.0	0 0.0	0 1.2	0 0.0	2 24.7	4 4.8	6 3.6
	70歳以上	19 100.0	0 0.0	10 52.6	0 0.0	0 0.0	4 21.1	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 5.3	0 10.5	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	従業員数	30～99人	2,030 100.0	274 13.5	436 21.5	22 1.1	250 12.3	94 4.6	385 19.0	31 1.5	59 2.9	15 0.7	28 1.4	15 0.7	316 15.6	69 3.4
100～299人		1,025 100.0	106 10.3	175 17.1	4 0.4	91 8.9	103 10.0	188 18.3	26 2.5	39 3.8	20 2.0	15 1.5	12 1.2	192 18.7	32 3.1	22 2.1
300人以上		555 100.0	46 8.3	126 22.7	2 0.4	43 7.7	55 9.9	94 16.9	26 4.7	14 2.5	14 2.5	12 2.2	0 0.0	98 17.7	13 2.3	12 2.2
無回答		32 100.0	5 15.6	1 3.1	0 0.0	1 3.1	2 6.3	8 25.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 18.8	0 0.0	8 25.0

[第6表]

お勤め企業の従業員数

上段:実数 下段:%

		全体	30 5 9 9 人	21 9 0 9 0 人	3 0 0 人 以上	無 回 答
合計		3,642 100.0	2,030 55.7	1,025 28.1	555 15.2	32 0.9
年齢	19歳以下	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	20～29歳	549 100.0	287 52.3	166 30.2	94 17.1	2 0.4
	30～39歳	990 100.0	508 51.3	278 28.1	193 19.5	11 1.1
	40～49歳	1,203 100.0	670 55.7	334 27.8	189 15.7	10 0.8
	50～59歳	707 100.0	436 61.7	192 27.2	72 10.2	7 1.0
	60～69歳	166 100.0	111 66.9	48 28.9	5 3.0	2 1.2
	70歳以上	19 100.0	14 73.7	5 26.3	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	従業員数	30～99人	2,030 100.0	2,030 100.0	0 0.0	0 0.0
100～299人		1,025 100.0	0 0.0	1,025 100.0	0 0.0	0 0.0
300人以上		555 100.0	0 0.0	0 0.0	555 100.0	0 0.0
無回答		32 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 100.0

[第7表]

役職		上段:実数 下段:%									
		全体	役職なし	主任	係長	課長代理	課長	次長	部長	その他	無回答
合計		3,642 100.0	1,809 49.7	428 11.8	293 8.0	110 3.0	485 13.3	74 2.0	264 7.2	143 3.9	36 1.0
年齢	19歳以下	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	549 100.0	471 85.8	44 8.0	7 1.3	1 0.2	4 0.7	0 0.0	2 0.4	14 2.6	6 1.1
	30～39歳	990 100.0	560 56.6	172 17.4	102 10.3	26 2.6	67 6.8	5 0.5	15 1.5	30 3.0	13 1.3
	40～49歳	1,203 100.0	457 38.0	170 14.1	126 10.5	50 4.2	245 20.4	36 3.0	66 5.5	47 3.9	6 0.5
	50～59歳	707 100.0	232 32.8	38 5.4	55 7.8	31 4.4	152 21.5	25 3.5	130 18.4	37 5.2	7 1.0
	60～69歳	166 100.0	74 44.6	3 1.8	3 1.8	2 1.2	17 10.2	8 4.8	48 28.9	7 4.2	4 2.4
	70歳以上	19 100.0	9 47.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.8	7 36.8	0 0.0
	無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	従業員数	30～99人	2,030 100.0	1,013 49.9	232 11.4	142 7.0	55 2.7	259 12.8	44 2.2	180 8.9	90 4.4
100～299人		1,025 100.0	514 50.1	117 11.4	82 8.0	37 3.6	149 14.5	20 2.0	66 6.4	33 3.2	7 0.7
300人以上		555 100.0	267 48.1	79 14.2	68 12.3	18 3.2	75 13.5	10 1.8	15 2.7	20 3.6	3 0.5
無回答		32 100.0	15 46.9	0 0.0	1 3.1	0 0.0	2 6.3	0 0.0	3 9.4	0 0.0	11 34.4

[第8表]

職種		上段:実数 下段:%									
		全体	管理職	事務職	営業	専門・技術職	研究職	販売・サービス	その他	無回答	
合計		3,642 100.0	642 17.6	2,150 59.0	322 8.8	392 10.8	5 0.1	51 1.4	35 1.0	45 1.2	
年齢	19歳以下	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20～29歳	549 100.0	20 3.6	392 71.4	55 10.0	58 10.6	0 0.0	13 2.4	3 0.5	8 1.5	
	30～39歳	990 100.0	79 8.0	621 62.7	112 11.3	129 13.0	2 0.2	16 1.6	10 1.0	21 2.1	
	40～49歳	1,203 100.0	242 20.1	683 56.8	104 8.6	140 11.6	3 0.2	13 1.1	12 1.0	6 0.5	
	50～59歳	707 100.0	245 34.7	358 50.6	36 5.1	49 6.9	0 0.0	5 0.7	6 0.8	8 1.1	
	60～69歳	166 100.0	52 31.3	79 47.6	15 9.0	14 8.4	0 0.0	3 1.8	2 1.2	1 0.6	
	70歳以上	19 100.0	4 21.1	10 52.6	0 0.0	1 5.3	0 0.0	1 5.3	2 10.5	1 5.3	
	無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	従業員数	30～99人	2,030 100.0	336 16.6	1,130 55.7	224 11.0	264 13.0	1 0.0	36 1.8	18 0.9	21 1.0
100～299人		1,025 100.0	202 19.7	625 61.0	70 6.8	96 9.4	3 0.3	8 0.8	10 1.0	11 1.1	
300人以上		555 100.0	103 18.6	381 68.6	24 4.3	30 5.4	1 0.2	7 1.3	5 0.9	4 0.7	
無回答		32 100.0	1 3.1	14 43.8	4 12.5	2 6.3	0 0.0	0 0.0	2 6.3	9 28.1	

[第9表]

		全体	知っていた	聞いたことはあったが、内容はよく知らない	知らなかった	無回答
合計		3,642 100.0	1,731 47.5	1,309 35.9	577 15.8	25 0.7
年齢	19歳以下	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
	20～29歳	549 100.0	217 39.5	195 35.5	133 24.2	4 0.7
	30～39歳	990 100.0	495 50.0	330 33.3	159 16.1	6 0.6
	40～49歳	1,203 100.0	599 49.8	436 36.2	160 13.3	8 0.7
	50～59歳	707 100.0	337 47.7	274 38.8	90 12.7	6 0.8
	60～69歳	166 100.0	74 44.6	63 38.0	28 16.9	1 0.6
	70歳以上	19 100.0	6 31.6	9 47.4	4 21.1	0 0.0
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	従業員数	30～99人	2,030 100.0	842 41.5	797 39.3	376 18.5
100～299人		1,025 100.0	505 49.3	370 36.1	147 14.3	3 0.3
300人以上		555 100.0	375 67.6	130 23.4	45 8.1	5 0.9
無回答		32 100.0	9 28.1	12 37.5	9 28.1	2 6.3

[第10表]

		全体	在宅でテレワークをしたことがある	サテライトオフィスでテレワークをしたことがある	外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある	テレワークはしたことがない
合計		3,642 100.0	319 8.8	70 1.9	397 10.9	3,070 84.3
年齢	19歳以下	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	20～29歳	549 100.0	20 3.6	6 1.1	40 7.3	500 91.1
	30～39歳	990 100.0	121 12.2	31 3.1	134 13.5	799 79.7
	40～49歳	1,203 100.0	126 10.5	24 2.0	138 11.5	993 82.5
	50～59歳	707 100.0	43 6.1	7 1.0	75 10.6	612 86.6
	60～69歳	166 100.0	8 4.8	2 1.2	10 6.0	150 90.4
	70歳以上	19 100.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	18 94.7
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	従業員数	30～99人	2,030 100.0	120 5.9	17 0.8	196 9.7
100～299人		1,025 100.0	66 6.4	16 1.6	89 8.7	890 86.8
300人以上		555 100.0	130 23.4	37 6.7	110 19.8	377 67.9
無回答		32 100.0	3 9.4	0 0.0	2 6.3	27 84.4

[第11表]

問3.テレワークの頻度		上段:実数 下段:%					
		全体	月()回程度	週()回程度	毎日	その他	無回答
合計		572 100.0	247 43.2	173 30.2	50 8.7	95 16.6	7 1.2
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	49 100.0	21 42.9	17 34.7	4 8.2	6 12.2	1 2.0
	30～39歳	201 100.0	85 42.3	62 30.8	13 6.5	37 18.4	4 2.0
	40～49歳	210 100.0	93 44.3	61 29.0	20 9.5	35 16.7	1 0.5
	50～59歳	95 100.0	42 44.2	29 30.5	10 10.5	13 13.7	1 1.1
	60～69歳	16 100.0	5 31.3	4 25.0	3 18.8	4 25.0	0 0.0
	70歳以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	従業員数	30～99人	254 100.0	100 39.4	87 34.3	29 11.4	36 14.2
100～299人		135 100.0	55 40.7	40 29.6	14 10.4	23 17.0	3 2.2
300人以上		178 100.0	90 50.6	46 25.8	5 2.8	35 19.7	2 1.1
無回答		5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0

[第12表]

問3.テレワークの頻度月の回数		上段:実数 下段:%										
		全体	1回程度	2回程度	3回程度	4回程度	5回程度	6回程度	7回程度	8回程度	9回程度	10回以上
合計		247 100.0	100 40.5	73 29.6	36 14.6	12 4.9	9 3.6	1 0.4	0 0.0	2 0.8	0 0.0	14 5.7
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	21 100.0	8 38.1	8 38.1	4 19.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	85 100.0	39 45.9	23 27.1	10 11.8	7 8.2	2 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 4.7
	40～49歳	93 100.0	36 38.7	27 29.0	17 18.3	2 2.2	1 1.1	1 1.1	0 0.0	1 1.1	0 0.0	8 8.6
	50～59歳	42 100.0	16 38.1	14 33.3	5 11.9	1 2.4	4 9.5	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	2 2.4
	60～69歳	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	従業員数	30～99人	100 100.0	37 37.0	28 28.0	17 17.0	3 3.0	6 6.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0
100～299人		55 100.0	26 47.3	17 30.9	4 7.3	2 3.6	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 9.1
300人以上		90 100.0	36 40.0	28 31.1	14 15.6	7 7.8	2 2.2	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	2 2.2
無回答		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第13表]

問3.テレワークの頻度月回数仕事時間 上段:実数 下段:%

		全体	終日	半日	その他時間	無回答
合計		247 100.0	82 33.2	47 19.0	104 42.1	14 5.7
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	21 100.0	6 28.6	4 19.0	9 42.9	2 9.5
	30～39歳	85 100.0	34 40.0	15 17.6	30 35.3	6 7.1
	40～49歳	93 100.0	35 37.6	15 16.1	40 43.0	3 3.2
	50～59歳	42 100.0	7 16.7	12 28.6	20 47.6	3 7.1
	60～69歳	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	70歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	従業員数	30～99人	100 100.0	18 18.0	17 17.0	59 59.0
	100～299人	55 100.0	12 21.8	16 29.1	21 38.2	6 10.9
	300人以上	90 100.0	52 57.8	13 14.4	23 25.6	2 2.2
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0

[第14表]

問3.テレワークの頻度月回答者仕事時間 上段:実数 下段:%

		全体	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間	7時間	8時間	9時間	10時間以上	
合計		104 100.0	41 39.4	37 35.6	13 12.5	6 5.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	5 4.8	0 0.0	1 1.0
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	30 100.0	12 40.0	11 36.7	3 10.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	1 3.3	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	40 100.0	15 37.5	12 30.0	6 15.0	2 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.0	0 0.0	1 2.5
	50～59歳	20 100.0	8 40.0	8 40.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60～69歳	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	従業員数	30～99人	59 100.0	22 37.3	21 35.6	10 16.9	4 6.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.4	0 0.0
	100～299人	21 100.0	13 61.9	6 28.6	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300人以上	23 100.0	5 21.7	10 43.5	2 8.7	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 13.0	0 0.0	1 4.3	
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

[第 15 表]

問3.テレワークの頻度週の回数 上段:実数 下段:%

		全体	1 回程度	2 回程度	3 回程度	4 回程度	5 回程度	6 回程度
合計		173 100.0	56 32.4	62 35.8	27 15.6	15 8.7	11 6.4	2 1.2
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	17 100.0	5 29.4	3 17.6	6 35.3	2 11.8	1 5.9	0 0.0
	30～39歳	62 100.0	20 32.3	24 38.7	6 9.7	6 9.7	6 9.7	0 0.0
	40～49歳	61 100.0	22 36.1	22 36.1	9 14.8	3 4.9	3 4.9	2 3.3
	50～59歳	29 100.0	8 27.6	13 44.8	5 17.2	2 6.9	1 3.4	0 0.0
	60～69歳	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数	30～99人	87 100.0	24 27.6	31 35.6	17 19.5	8 9.2	7 8.0	0 0.0
	100～299人	40 100.0	11 27.5	13 32.5	6 15.0	7 17.5	1 2.5	2 5.0
	300人以上	46 100.0	21 45.7	18 39.1	4 8.7	0 0.0	3 6.5	0 0.0

[第 16 表]

問3.テレワークの頻度週回数仕事時間 上段:実数 下段:%

		全体	終日	半日	その他時間	無回答
合計		173 100.0	46 26.6	19 11.0	105 60.7	3 1.7
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	17 100.0	3 17.6	3 17.6	11 64.7	0 0.0
	30～39歳	62 100.0	19 30.6	7 11.3	35 56.5	1 1.6
	40～49歳	61 100.0	17 27.9	4 6.6	38 62.3	2 3.3
	50～59歳	29 100.0	5 17.2	5 17.2	19 65.5	0 0.0
	60～69歳	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数	30～99人	87 100.0	15 17.2	9 10.3	60 69.0	3 3.4
	100～299人	40 100.0	11 27.5	3 7.5	26 65.0	0 0.0
	300人以上	46 100.0	20 43.5	7 15.2	19 41.3	0 0.0

[第17表]

問3.テレワークの頻度 週回答者 仕事時間

上段:実数 下段:%

		全体	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間	7時間	8時間	9時間	10時間以上
合計		105 100.0	44 41.9	38 36.2	12 11.4	3 2.9	2 1.9	4 3.8	0 0.0	2 1.9	0 0.0	0 0.0
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	11 100.0	5 45.5	4 36.4	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	35 100.0	12 34.3	12 34.3	6 17.1	2 5.7	1 2.9	2 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	38 100.0	12 31.6	17 44.7	5 13.2	1 2.6	0 0.0	1 2.6	0 0.0	2 5.3	0 0.0	0 0.0
	50～59歳	19 100.0	13 68.4	5 26.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60～69歳	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数	30～99人	60 100.0	28 46.7	21 35.0	6 10.0	2 3.3	0 0.0	3 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	26 100.0	8 30.8	12 46.2	3 11.5	0 0.0	1 3.8	1 3.8	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0
	300人以上	19 100.0	8 42.1	5 26.3	3 15.8	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0

[第18表]

問3.テレワークの頻度 毎日仕事時間

上段:実数 下段:%

		全体	終日	半日	その他時間	無回答
合計		50 100.0	9 18.0	1 2.0	24 48.0	16 32.0
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	30～39歳	13 100.0	2 15.4	0 0.0	8 61.5	3 23.1
	40～49歳	20 100.0	3 15.0	0 0.0	9 45.0	8 40.0
	50～59歳	10 100.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0
	60～69歳	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数	30～99人	29 100.0	7 24.1	1 3.4	11 37.9	10 34.5
	100～299人	14 100.0	2 14.3	0 0.0	8 57.1	4 28.6
	300人以上	5 100.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0

[第19表]

問3.テレワークの頻度毎日回答者仕事時間

上段:実数 下段:%

		全体	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間	7時間	8時間	9時間	10時間以上
合計		24 100.0	13 54.2	6 25.0	4 16.7	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50～59歳	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60～69歳	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	従業員数	30～99人	11 100.0	6 54.5	2 18.2	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	8 100.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300人以上	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第20表]

問4-1.在宅でテレワークをするメリット(複数回答)

上段:実数 下段:%

		全体	定型的業務 の生産性の 向上	創造的業務 の生産性の 向上	通勤時間・移 動時間の削 減	育児との両 立	介護との両 立	家族と過ご す時間の増 加	業務への集 中力の向上	自律・自己管 理的な働き 方の実現	顧客満足度 の向上	メリットを感じ ていない	無回答
合計		319 100.0	93 29.2	63 19.7	220 69.0	128 40.1	31 9.7	110 34.5	116 36.4	81 25.4	24 7.5	14 4.4	3 0.9
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	20 100.0	7 35.0	4 20.0	16 80.0	5 25.0	3 15.0	4 20.0	8 40.0	9 45.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0
	30～39歳	121 100.0	37 30.6	27 22.3	87 71.9	70 57.9	6 5.0	54 44.6	39 32.2	30 24.8	5 4.1	4 3.3	0 0.0
	40～49歳	126 100.0	34 27.0	19 15.1	88 69.8	47 37.3	10 7.9	45 35.7	44 34.9	30 23.8	16 12.7	8 6.3	2 1.6
	50～59歳	43 100.0	14 32.6	11 25.6	24 55.8	5 11.6	10 23.3	6 14.0	22 51.2	9 20.9	2 4.7	1 2.3	1 2.3
	60～69歳	8 100.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	従業員数	30～99人	120 100.0	30 25.0	17 14.2	68 56.7	31 25.8	12 10.0	28 23.3	27 22.5	33 27.5	14 11.7	10 8.3
	100～299人	66 100.0	15 22.7	13 19.7	42 63.6	32 48.5	10 15.2	22 33.3	18 27.3	11 16.7	3 4.5	1 1.5	1 1.5
	300人以上	130 100.0	47 36.2	33 25.4	109 83.8	64 49.2	9 6.9	59 45.4	70 53.8	37 28.5	7 5.4	3 2.3	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第21表]

問4-2.在宅でテレワークをするデメリット(複数回答)

上段:実数 下段:%

		全体	勤務時間とそれ以外の時間の管理	社内のコミュニケーションに支障がある	顧客等外部対応に支障がある	社内の評価に不安がある	昇給、昇任に不安がある	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	長時間労働になりやすい	業務効率の低下	デメリットを感じていない	無回答
合計		319 100.0	119 37.3	111 34.8	44 13.8	45 14.1	21 6.6	52 16.3	61 19.1	74 23.2	49 15.4	55 17.2	3 0.9
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	20 100.0	7 35.0	8 40.0	4 20.0	2 10.0	1 5.0	5 25.0	6 30.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0
	30～39歳	121 100.0	38 31.4	46 38.0	19 15.7	25 20.7	10 8.3	22 18.2	22 18.2	24 19.8	22 18.2	18 14.9	2 1.7
	40～49歳	126 100.0	53 42.1	44 34.9	14 11.1	11 8.7	8 6.3	20 15.9	20 15.9	32 25.4	19 15.1	23 18.3	1 0.8
	50～59歳	43 100.0	19 44.2	10 23.3	6 14.0	6 14.0	2 4.7	5 11.6	10 23.3	14 32.6	6 14.0	8 18.6	0 0.0
	60～69歳	8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0
	70歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
従業員数	30～99人	120 100.0	53 44.2	30 25.0	13 10.8	11 9.2	4 3.3	17 14.2	26 21.7	33 27.5	21 17.5	25 20.8	0 0.0
	100～299人	66 100.0	34 51.5	32 48.5	10 15.2	14 21.2	5 7.6	9 13.6	15 22.7	13 19.7	11 16.7	4 6.1	0 0.0
	300人以上	130 100.0	30 23.1	48 36.9	20 15.4	19 14.6	11 8.5	26 20.0	19 14.6	27 20.8	17 13.1	25 19.2	3 2.3
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0

[第22表]

問5-1.サテライトオフィスでテレワークをするメリット(複数回答)

上段:実数 下段:%

		全体	定型的業務の生産性の向上	創造的業務の生産性の向上	通勤時間の削減	育児との両立	介護との両立	家族と過ごす時間の増加	業務への集中力の向上	自律・自己管理的な働き方の実現	顧客満足度の向上	メリットを感じていない	無回答
合計		70 100.0	30 42.9	22 31.4	43 61.4	7 10.0	4 5.7	8 11.4	28 40.0	17 24.3	6 8.6	1 1.4	1 1.4
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	6 100.0	2 33.3	2 33.3	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	31 100.0	16 51.6	8 25.8	20 64.5	5 16.1	2 6.5	4 12.9	12 38.7	8 25.8	3 9.7	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	24 100.0	9 37.5	8 33.3	15 62.5	2 8.3	1 4.2	3 12.5	11 45.8	4 16.7	2 8.3	1 4.2	0 0.0
	50～59歳	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	60～69歳	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数	30～99人	17 100.0	6 35.3	5 29.4	8 47.1	0 0.0	0 0.0	1 5.9	8 47.1	2 11.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	100～299人	16 100.0	8 50.0	4 25.0	7 43.8	2 12.5	2 12.5	3 18.8	4 25.0	3 18.8	1 6.3	0 0.0	1 6.3
	300人以上	37 100.0	16 43.2	13 35.1	28 75.7	5 13.5	2 5.4	4 10.8	16 43.2	12 32.4	5 13.5	0 0.0	0 0.0

[第 23 表]

問5-2. サテライトオフィスでテレワークをするデメリット(複数回答)

上段:実数 下段:%

		全体	勤務時間とそれ以外の時間の管理	社内のコミュニケーションに支障がある	顧客等外部対応に支障がある	社内の評価に不安がある	昇給、昇任に不安がある	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	長時間労働になりやすい	業務効率の低下	デメリットを感じていない	無回答
合計		70	7	19	5	5	5	6	14	6	5	30	1
		100.0	10.0	27.1	7.1	7.1	7.1	8.6	20.0	8.6	7.1	42.9	1.4
年齢	19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	6	0	2	0	0	0	1	2	1	1	0	0
		100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0
	30～39歳	31	6	9	4	2	2	2	7	2	2	14	0
		100.0	19.4	29.0	12.9	6.5	6.5	6.5	22.6	6.5	6.5	45.2	0.0
	40～49歳	24	0	6	0	1	1	3	4	2	1	12	0
		100.0	0.0	25.0	0.0	4.2	4.2	12.5	16.7	8.3	4.2	50.0	0.0
50～59歳	7	1	1	0	1	1	0	1	1	0	4	1	
	100.0	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	57.1	14.3	
60～69歳	2	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
70歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
従業員数	30～99人	17	3	6	3	1	1	0	4	2	1	5	0
		100.0	17.6	35.3	17.6	5.9	5.9	0.0	23.5	11.8	5.9	29.4	0.0
	100～299人	16	1	2	0	2	2	1	5	1	2	6	1
		100.0	6.3	12.5	0.0	12.5	12.5	6.3	31.3	6.3	12.5	37.5	6.3
300人以上	37	3	11	2	2	2	5	5	3	2	19	0	
	100.0	8.1	29.7	5.4	5.4	5.4	13.5	13.5	8.1	5.4	51.4	0.0	

[第 24 表]

問6-1. 外出先や移動中にテレワークをするメリット(複数回答)

上段:実数 下段:%

		全体	定型的業務の生産性の向上	創造的業務の生産性の向上	通勤時間の削減	育児との両立	介護との両立	家族と過ごす時間の増加	業務への集中力の向上	自律・自己管理的な働き方の実現	顧客満足度の向上	メリットを感じていない	無回答
合計		397	191	58	114	23	7	45	58	100	106	23	10
		100.0	48.1	14.6	28.7	5.8	1.8	11.3	14.6	25.2	26.7	5.8	2.5
年齢	19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	40	18	4	14	1	0	3	8	16	5	3	1
		100.0	45.0	10.0	35.0	2.5	0.0	7.5	20.0	40.0	12.5	7.5	2.5
	30～39歳	134	66	16	47	12	1	16	24	33	37	7	1
		100.0	49.3	11.9	35.1	9.0	0.7	11.9	17.9	24.6	27.6	5.2	0.7
	40～49歳	138	63	22	36	8	3	18	17	33	38	10	7
		100.0	45.7	15.9	26.1	5.8	2.2	13.0	12.3	23.9	27.5	7.2	5.1
50～59歳	75	37	14	15	2	3	7	9	17	23	3	1	
	100.0	49.3	18.7	20.0	2.7	4.0	9.3	12.0	22.7	30.7	4.0	1.3	
60～69歳	10	7	2	2	0	0	1	0	1	3	0	0	
	100.0	70.0	20.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	30.0	0.0	0.0	
70歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
従業員数	30～99人	196	94	25	47	12	5	21	29	44	58	17	4
		100.0	48.0	12.8	24.0	6.1	2.6	10.7	14.8	22.4	29.6	8.7	2.0
	100～299人	89	39	15	21	4	2	11	14	25	26	3	3
		100.0	43.8	16.9	23.6	4.5	2.2	12.4	15.7	28.1	29.2	3.4	3.4
	300人以上	110	57	18	45	7	0	13	15	31	20	3	3
	100.0	51.8	16.4	40.9	6.4	0.0	11.8	13.6	28.2	18.2	2.7	2.7	
無回答	2	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	

[第25表]

問6-2.外出先や移動中にテレワークをするデメリット(複数回答)

上段:実数 下段:%

		全体	勤務時間とそれ以外の時間の管理	社内のコミュニケーションに支障がある	顧客等外部対応に支障がある	社内の評価に不安がある	昇給、昇任に不安がある	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	長時間労働になりやすい	業務効率の低下	デメリットを感じていない	無回答
合計		397 100.0	138 34.8	66 16.6	17 4.3	19 4.8	5 1.3	20 5.0	191 48.1	103 25.9	42 10.6	83 20.9	7 1.8
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	40 100.0	13 32.5	11 27.5	2 5.0	1 2.5	0 0.0	1 2.5	7 62.5	7 17.5	7 17.5	4 10.0	0 0.0
	30~39歳	134 100.0	38 28.4	17 12.7	5 3.7	9 6.7	1 0.7	7 5.2	62 46.3	40 29.9	10 7.5	31 23.1	2 1.5
	40~49歳	138 100.0	60 43.5	29 21.0	8 5.8	6 4.3	3 2.2	11 8.0	61 44.2	38 27.5	16 11.6	25 18.1	3 2.2
	50~59歳	75 100.0	23 30.7	8 10.7	2 2.7	3 4.0	1 1.3	1 1.3	38 50.7	17 22.7	9 12.0	19 25.3	2 2.7
	60~69歳	10 100.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	従業員数	30~99人	196 100.0	74 37.8	29 14.8	4 2.0	10 5.1	1 0.5	8 4.1	96 49.0	51 26.0	22 11.2	39 19.9
100~299人		89 100.0	34 38.2	15 16.9	5 5.6	5 5.6	3 3.4	7 7.9	45 50.6	26 29.2	10 11.2	13 14.6	1 1.1
300人以上		110 100.0	29 26.4	22 20.0	7 6.4	4 3.6	1 0.9	5 4.5	49 44.5	25 22.7	10 9.1	31 28.2	0 0.0
無回答		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第26表]

問7.テレワークで実施している仕事(複数回答)

上段:実数 下段:%

		全体	インターネットなどからの情報収集	資料・成果物の制作・企画	業務に関する社内との連絡調整	業務に関する社外との連絡調整	決裁等の社内事務手続き	部下・後輩への指導など、社内でのコミュニケーション	その他	無回答
合計		572 100.0	268 46.9	377 65.9	411 71.9	319 55.8	132 23.1	156 27.3	31 5.4	11 1.9
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	49 100.0	21 42.9	31 63.3	37 75.5	27 55.1	5 10.2	7 14.3	3 6.1	0 0.0
	30~39歳	201 100.0	89 44.3	146 72.6	140 69.7	111 55.2	48 23.9	52 25.9	9 4.5	5 2.5
	40~49歳	210 100.0	110 52.4	141 67.1	152 72.4	128 61.0	58 27.6	63 30.0	14 6.7	2 1.0
	50~59歳	95 100.0	41 43.2	52 54.7	69 72.6	47 49.5	20 21.1	27 28.4	4 4.2	4 4.2
	60~69歳	16 100.0	7 43.8	6 37.5	12 75.0	5 31.3	1 6.3	7 43.8	1 6.3	0 0.0
	70歳以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	従業員数	30~99人	254 100.0	124 48.8	142 55.9	178 70.1	143 56.3	46 18.1	71 28.0	16 6.3
100~299人		135 100.0	69 51.1	87 64.4	97 71.9	75 55.6	33 24.4	32 23.7	7 5.2	4 3.0
300人以上		178 100.0	74 41.6	144 80.9	133 74.7	100 56.2	51 28.7	52 29.2	7 3.9	3 1.7
無回答		5 100.0	1 20.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0

[第27表]

問8.テレワークの継続意向 上段:実数 下段:%

		全体	ぜひ継続したい	まあ継続したい	どちらでもない	どちらかといえば継続したくない	継続したくない	無回答
合計		572 100.0	291 50.9	164 28.7	78 13.6	22 3.8	8 1.4	9 1.6
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	49 100.0	25 51.0	13 26.5	8 16.3	2 4.1	1 2.0	0 0.0
	30～39歳	201 100.0	109 54.2	57 28.4	26 12.9	3 1.5	1 0.5	5 2.5
	40～49歳	210 100.0	106 50.5	60 28.6	24 11.4	14 6.7	5 2.4	1 0.5
	50～59歳	95 100.0	45 47.4	28 29.5	15 15.8	3 3.2	1 1.1	3 3.2
	60～69歳	16 100.0	6 37.5	6 37.5	4 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	従業員数	30～99人	254 100.0	103 40.6	83 32.7	44 17.3	13 5.1	7 2.8
100～299人		135 100.0	63 46.7	41 30.4	21 15.6	6 4.4	1 0.7	3 2.2
300人以上		178 100.0	124 69.7	38 21.3	11 6.2	3 1.7	0 0.0	2 1.1
無回答		5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第28表]

問9.(テレワークをしていない方へ)テレワーク利用意向 上段:実数 下段:%

		全体	してみたい	どちらかといえばしてみたい	どちらかといえばしてみたくない	してみたくない	無回答	
合計		3,070 100.0	759 24.7	948 30.9	541 17.6	731 23.8	91 3.0	
年齢	19歳以下	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	
	20～29歳	500 100.0	149 29.8	171 34.2	76 15.2	93 18.6	11 2.2	
	30～39歳	789 100.0	259 32.8	249 31.6	114 14.4	150 19.0	17 2.2	
	40～49歳	993 100.0	241 24.3	304 30.6	183 18.4	236 23.8	29 2.9	
	50～59歳	612 100.0	89 14.5	196 32.0	127 20.8	181 29.6	19 3.1	
	60～69歳	150 100.0	18 12.0	21 14.0	38 25.3	60 40.0	13 8.7	
	70歳以上	18 100.0	2 11.1	2 11.1	3 16.7	9 50.0	2 11.1	
	無回答	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	従業員数	30～99人	1,776 100.0	399 22.5	537 30.2	329 18.5	461 26.0	50 2.8
		100～299人	890 100.0	222 24.9	289 32.5	150 16.9	202 22.7	27 3.0
300人以上		377 100.0	135 35.8	114 30.2	57 15.1	60 15.9	11 2.9	
無回答		27 100.0	3 11.1	8 29.6	5 18.5	8 29.6	3 11.1	

[第 29 表]

問10. (テレワークをしていない方へ)テレワークをしていない理由(複数回答)

上段:実数 下段:%

		全体	勤務先にテレワークできない制度がないため	勤務先にテレワークをしにくい雰囲気のため	勤務先でテレワークができるかどうか分からないため	テレワークに適した仕事ではないため	その他	無回答
合計		1,707 100.0	1,123 65.8	134 7.9	301 17.6	649 38.0	49 2.9	11 0.6
年齢	19歳以下	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	320 100.0	213 66.6	30 9.4	54 16.9	116 36.3	8 2.5	0 0.0
	30～39歳	508 100.0	339 66.7	40 7.9	92 18.1	176 34.6	16 3.1	7 1.4
	40～49歳	545 100.0	356 65.3	42 7.7	98 18.0	227 41.7	14 2.6	0 0.0
	50～59歳	285 100.0	187 65.6	19 6.7	52 18.2	105 36.8	9 3.2	4 1.4
	60～69歳	39 100.0	24 61.5	2 5.1	3 7.7	18 46.2	2 5.1	0 0.0
	70歳以上	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	従業員数	30～99人	936 100.0	607 64.9	82 8.8	184 19.7	387 41.3	26 2.8
100～299人		511 100.0	330 64.6	29 5.7	82 16.0	190 37.2	12 2.3	5 1.0
300人以上		249 100.0	179 71.9	22 8.8	34 13.7	66 26.5	11 4.4	0 0.0
無回答		11 100.0	7 63.6	1 9.1	1 9.1	6 54.5	0 0.0	0 0.0

3 アンケート調査の集計表（自営型テレワーカー編）

【第1表】

性別		上段:実数 下段:%		
		全体	男性	女性
合計		600 100.0	376 62.7	224 37.3
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	92 100.0	46 50.0	46 50.0
	30～39歳	110 100.0	70 63.6	40 36.4
	40～49歳	123 100.0	76 61.8	47 38.2
	50～59歳	122 100.0	70 57.4	52 42.6
	60～69歳	153 100.0	114 74.5	39 25.5
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	就業形態	常時雇用されているが副業として フリーランスの仕事をしている	213 100.0	133 62.4
雇用形態に関係なく社以上の 企業と契約ベースで仕事している		75 100.0	38 52.0	36 48.0
特定の勤務先はないが独立した プロフェッショナル		41 100.0	23 56.1	18 43.9
個人事業主・法人経営者で、1人 で経営をしている		271 100.0	181 66.8	90 33.2

【第2表】

年齢		上段:実数 下段:%							
		全体	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
合計		600 100.0	0 0.0	92 15.3	110 18.3	123 20.5	122 20.3	153 25.5	0 0.0
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	92 100.0	0 0.0	92 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	110 100.0	0 0.0	0 0.0	110 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	123 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	123 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50～59歳	122 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	122 100.0	0 0.0	0 0.0
	60～69歳	153 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	153 100.0	0 0.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	就業形態	常時雇用されているが副業として フリーランスの仕事をしている	213 100.0	0 0.0	51 23.9	57 26.8	40 18.8	39 18.3	26 12.2
雇用形態に関係なく社以上の 企業と契約ベースで仕事している		75 100.0	0 0.0	19 25.3	20 26.7	13 17.3	12 16.0	14 14.7	0 0.0
特定の勤務先はないが独立した プロフェッショナル		41 100.0	0 0.0	4 9.8	7 17.1	14 34.1	8 9.8	12 29.3	0 0.0
個人事業主・法人経営者で、1人 で経営をしている		271 100.0	0 0.0	18 6.6	26 9.6	26 20.7	67 24.7	104 38.4	0 0.0

【第3表】

主要事業内容		上段:実数 下段:%													
		全体	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	情報通信業	運輸業・郵便 業	卸売業・小売 業	金融業・保険 業	不動産業	飲食業・宿泊 業	医療・福祉	教育・学習支 援業	サービス業	その他
合計		600 100.0	24 4.0	53 8.8	7 1.2	45 7.5	22 3.7	43 7.2	34 5.7	38 6.3	19 3.2	33 5.5	51 8.5	177 29.5	54 9.0
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	92 100.0	4 4.3	11 12.0	1 1.1	10 10.9	5 5.4	4 4.3	9 9.8	1 1.1	6 6.5	7 7.6	6 6.5	25 27.2	3 3.3
	30～39歳	110 100.0	6 5.5	9 8.2	2 1.8	13 11.8	5 4.5	5 4.5	7 6.4	4 3.6	2 1.8	10 9.1	10 9.1	30 27.3	6 5.5
	40～49歳	123 100.0	5 4.1	12 9.8	3 2.4	7 5.7	3 3.3	4 3.3	17 13.8	3 2.4	3 2.4	5 4.1	9 7.3	39 31.7	12 9.8
	50～59歳	122 100.0	4 3.3	10 8.2	0 0.0	4 3.3	6 4.9	4 3.3	10 8.2	2 1.6	10 8.2	6 4.9	15 12.3	39 32.0	10 8.2
	60～69歳	153 100.0	5 3.3	11 7.2	1 0.7	11 7.2	2 1.3	5 3.3	19 12.4	6 3.9	6 3.9	2 1.3	11 7.2	44 28.8	23 15.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	就業形態	常時雇用されているが副業として フリーランスの仕事をしている	213 100.0	12 5.6	32 15.0	1 0.5	18 8.5	9 4.2	14 6.6	13 6.1	9 4.2	6 2.9	17 8.0	23 10.8	51 23.9
雇用形態に関係なく社以上の 企業と契約ベースで仕事している		75 100.0	1 1.3	8 10.7	2 2.7	6 8.0	5 6.7	5 6.7	3 6.7	3 6.7	0 0.0	7 9.3	7 9.3	22 29.3	4 5.3
特定の勤務先はないが独立した プロフェッショナル		41 100.0	2 4.9	2 4.9	3 7.3	3 7.3	3 7.3	0 0.0	1 2.4	0 0.0	1 2.4	2 4.9	3 7.3	12 29.3	9 22.0
個人事業主・法人経営者で、1人 で経営をしている		271 100.0	9 3.3	11 4.1	1 0.4	18 6.6	5 1.8	24 8.9	15 5.5	26 9.6	12 4.4	7 2.6	18 6.6	92 33.9	33 12.2

【第4表】

		上段:実数 下段:%						
		全体	～10時間	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41～50時間	51時間以上
合計		600 100.0	197 32.8	50 8.3	60 10.0	147 24.5	93 15.5	53 8.8
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	92 100.0	31 33.7	6 6.5	10 10.9	28 30.4	12 13.0	5 5.4
	30～39歳	110 100.0	36 32.7	4 3.6	7 6.4	30 27.3	21 19.1	12 10.9
	40～49歳	123 100.0	42 34.1	10 8.1	10 8.1	29 23.6	20 16.3	12 9.8
	50～59歳	122 100.0	33 27.0	13 10.7	10 8.2	29 23.8	24 19.7	13 10.7
	60～69歳	150 100.0	55 35.9	17 11.3	23 15.0	31 20.3	16 10.5	11 7.2
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
就業形態	常時雇用されているが副業として フリーランスの仕事をしている	213 100.0	64 30.0	14 6.6	10 4.7	67 31.3	37 17.4	18 8.5
	雇用形態に関係なく2社以上の 企業と契約ベースで仕事している	75 100.0	31 41.3	4 5.3	6 7.7	14 18.7	11 14.7	7 9.3
	特定の勤務先はないが独立した プロフェッショナル	41 100.0	18 43.9	2 4.9	5 12.2	10 24.4	5 12.2	1 2.4
	個人事業主・法人経営者で、1人 で経営をしている	271 100.0	84 31.0	30 11.1	34 12.5	56 20.7	40 14.8	27 10.0

【第5表】

		上段:実数 下段:%						
		全体	事務職	営業	専門・技術職	研究職	販売・サービス	その他
合計		600 100.0	171 28.5	53 8.8	227 37.8	19 3.2	85 14.2	45 7.5
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	92 100.0	33 35.9	9 9.8	27 29.5	3 3.3	20 21.7	0 0.0
	30～39歳	110 100.0	41 37.3	6 5.5	41 37.3	4 3.6	16 14.5	2 1.8
	40～49歳	123 100.0	31 25.2	12 9.8	45 36.6	5 4.1	20 16.3	10 8.1
	50～59歳	122 100.0	30 24.6	13 10.7	50 43.4	2 1.6	14 11.5	10 8.2
	60～69歳	150 100.0	36 23.5	13 8.5	61 39.9	5 3.3	15 9.8	23 15.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
就業形態	常時雇用されているが副業として フリーランスの仕事をしている	213 100.0	92 43.2	15 7.0	65 30.5	11 5.2	26 12.2	4 1.9
	雇用形態に関係なく2社以上の 企業と契約ベースで仕事している	75 100.0	25 33.3	7 9.3	25 33.3	3 4.0	12 16.0	3 4.0
	特定の勤務先はないが独立した プロフェッショナル	41 100.0	10 24.4	3 7.3	22 53.7	0 0.0	2 4.9	4 9.8
	個人事業主・法人経営者で、1人 で経営をしている	271 100.0	44 16.2	28 10.3	115 42.4	5 1.8	45 16.6	34 12.5

【第6表】

		上段:実数 下段:%														
		全体	100万円未満	200万円未満	300万円未満	400万円未満	500万円未満	600万円未満	700万円未満	800万円未満	900万円未満	1000万円未満	1200万円未満	1500万円未満	1500万円以上	わからない／答えたくない
合計		600 100.0	45 7.5	55 9.2	70 11.7	69 11.5	69 11.5	47 7.8	33 5.5	30 5.0	18 3.0	21 3.5	11 1.8	9 1.5	29 4.8	94 15.7
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	92 100.0	6 6.5	10 10.9	14 15.2	21 22.8	11 12.0	8 8.7	1 1.1	4 4.3	2 2.2	1 1.1	2 2.2	1 1.1	1 1.1	10 10.9
	30～39歳	110 100.0	7 6.4	8 7.3	12 10.9	17 15.5	17 15.5	10 9.1	10 9.1	6 5.5	1 0.9	6 5.5	3 2.7	0 0.0	0 0.0	12 10.9
	40～49歳	123 100.0	11 8.9	10 8.1	17 13.8	12 9.8	11 8.1	8 6.5	7 5.7	7 5.7	5 4.1	4 3.3	1 0.8	4 3.3	6 4.9	21 17.1
	50～59歳	122 100.0	10 8.2	15 12.3	10 8.2	10 8.2	15 12.3	10 8.2	6 4.9	7 5.7	4 3.3	3 2.5	2 1.6	3 2.5	3 2.5	12 9.8
	60～69歳	150 100.0	11 7.2	12 7.8	17 11.1	17 11.1	18 11.8	11 7.2	9 5.9	6 3.9	6 3.9	7 4.6	3 2.0	1 0.7	9 5.9	32 20.9
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
就業形態	常時雇用されているが副業として フリーランスの仕事をしている	213 100.0	17 8.0	14 6.6	27 12.7	31 14.6	31 14.6	17 8.0	11 5.2	15 7.0	9 4.2	6 2.8	7 3.3	3 1.4	9 4.2	16 7.5
	雇用形態に関係なく2社以上の 企業と契約ベースで仕事している	75 100.0	5 6.7	8 10.7	10 13.3	7 9.3	10 13.3	5 6.7	5 6.7	2 2.7	2 2.7	1 1.3	3 4.0	1 1.3	10 13.3	
	特定の勤務先はないが独立した プロフェッショナル	41 100.0	5 12.2	2 4.9	3 7.3	5 12.2	4 9.8	3 7.3	2 4.9	2 4.9	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	9 22.0
	個人事業主・法人経営者で、1人 で経営をしている	271 100.0	18 6.6	31 11.4	30 11.1	26 9.6	24 8.9	22 8.1	13 4.8	8 3.0	5 1.8	11 4.1	9 3.3	3 1.1	18 6.6	59 21.8

[第7表]

		全体	常時雇用されているが副業としてフリーランスの仕事をしている	雇用形態に関係なく2社以上の企業と契約ベースで仕事している	特定の勤務先はないが独立したプロフェッショナル	個人事業主・法人経営者で、1人で経営をしている
合計		600 100.0	213 35.5	75 12.5	41 6.8	271 45.2
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	92 100.0	51 55.4	19 20.7	4 4.3	18 19.6
	30～39歳	110 100.0	57 51.8	20 18.2	7 6.4	26 23.6
	40～49歳	123 100.0	40 32.5	13 10.6	14 11.4	56 45.5
	50～59歳	122 100.0	39 32.0	12 9.8	4 3.3	67 54.9
	60～69歳	153 100.0	26 17.0	11 7.2	12 7.8	104 68.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	就業形態	常時雇用されているが副業としてフリーランスの仕事をしている	213 100.0	213 100.0	0 0.0	0 0.0
雇用形態に関係なく2社以上の企業と契約ベースで仕事している		75 100.0	0 0.0	75 100.0	0 0.0	0 0.0
特定の勤務先はないが独立したプロフェッショナル		41 100.0	0 0.0	0 0.0	41 100.0	0 0.0
個人事業主・法人経営者で、1人で経営をしている		271 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	271 100.0

[第8表]

		全体	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス勤務
合計		600 100.0	480 80.0	200 33.3	213 35.5
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	92 100.0	68 73.9	25 27.2	32 34.8
	30～39歳	110 100.0	78 70.9	38 34.5	35 31.8
	40～49歳	123 100.0	97 78.9	39 31.7	41 33.3
	50～59歳	122 100.0	101 82.8	48 39.3	52 42.6
	60～69歳	153 100.0	136 88.9	50 32.7	53 34.6
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	就業形態	常時雇用されているが副業としてフリーランスの仕事をしている	213 100.0	156 73.2	87 40.8
雇用形態に関係なく2社以上の企業と契約ベースで仕事している		75 100.0	52 69.3	20 26.7	36 48.0
特定の勤務先はないが独立したプロフェッショナル		41 100.0	31 75.6	13 31.7	18 43.9
個人事業主・法人経営者で、1人で経営をしている		271 100.0	241 88.9	80 29.5	79 29.2

[第9表]

		全体	1分～1時間以下	～2時間以下	～3時間以下	～4時間以下	～5時間以下	～6時間以下	～7時間以下	～8時間以下	～9時間以下	それ以上
合計		480 100.0	146 30.4	67 14.0	38 7.9	21 4.4	48 10.0	31 6.5	19 4.0	66 13.8	7 1.5	37 7.7
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	68 100.0	32 47.1	13 19.1	3 4.4	3 4.4	6 8.8	0 0.0	2 2.9	5 7.4	1 1.5	3 4.4
	30～39歳	78 100.0	17 21.8	13 16.7	2 2.6	4 5.1	4 5.1	4 5.1	4 5.1	13 16.7	2 2.6	6 7.7
	40～49歳	97 100.0	32 33.0	11 11.3	2 2.1	4 4.1	9 9.3	8 8.2	7 7.2	10 10.3	2 2.1	12 12.4
	50～59歳	101 100.0	31 30.7	10 9.9	6 5.9	1 1.0	10 9.9	10 9.9	3 3.0	19 18.8	2 2.0	9 8.9
	60～69歳	136 100.0	34 25.0	20 14.7	14 10.3	11 8.1	19 14.0	9 6.6	3 2.2	19 14.0	0 0.0	7 5.1
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	就業形態	常時雇用されているが副業としてフリーランスの仕事をしている	156 100.0	67 42.9	32 20.5	17 10.9	4 2.6	7 4.5	2 1.3	5 3.2	11 7.1	2 1.3
雇用形態に関係なく2社以上の企業と契約ベースで仕事している		52 100.0	20 38.5	6 11.5	2 3.8	2 7.7	1 11.5	1 1.9	3 5.8	7 13.5	1 1.9	2 3.8
特定の勤務先はないが独立したプロフェッショナル		31 100.0	7 22.6	4 12.9	1 3.2	2 6.5	3 9.7	4 12.9	0 0.0	6 19.4	1 3.2	3 9.7
個人事業主・法人経営者で、1人で経営をしている		241 100.0	52 21.6	25 10.4	18 7.5	11 4.6	32 13.3	24 10.0	11 4.6	42 17.4	3 1.2	23 9.5

[第10表]

1日のテレワークの実施時間【モバイルワーク】

上段:実数 下段:%

		全体	1分~1時間以下	~2時間以下	~3時間以下	~4時間以下	~5時間以下	~6時間以下	~7時間以下	~8時間以下	~9時間以下	それ以上
合計		200.0	128.0	24.0	16.0	8.0	11.0	3.0	1.0	4.0	1.0	4.0
		100.0	64.0	12.0	8.0	4.0	5.5	1.5	0.5	2.0	0.5	2.0
年齢	19歳以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20~29歳	100.0	15.0	6.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
	30~39歳	100.0	60.0	24.0	0.0	0.0	12.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
	40~49歳	100.0	17.0	9.0	3.0	0.0	3.0	1.0	2.0	0.0	0.0	2.0
	50~59歳	100.0	44.7	23.7	7.9	0.0	7.9	2.6	2.6	5.3	0.0	5.3
	60~69歳	100.0	24.0	2.0	6.0	3.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	70歳以上	100.0	61.5	5.1	15.4	7.7	2.6	2.6	0.0	0.0	2.6	2.6
	就業形態	87.0	57.0	16.0	5.0	2.0	3.0	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0
常時雇用されているが副業としてフリーランスの仕事をしている	100.0	65.5	18.4	5.7	2.3	3.4	1.1	1.1	1.1	0.0	1.1	
雇用形態に関係なく2社以上の企業と契約ベースで仕事している	100.0	11.0	1.0	1.0	2.0	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	
特定の勤務先はないが独立したプロフェッショナル	100.0	55.0	5.0	5.0	10.0	15.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	
個人事業主・法人経営者で、1人で経営している	100.0	10.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	
	80.0	50.0	7.0	9.0	4.0	5.0	1.0	0.0	0.0	3.0	0.0	
	100.0	62.5	8.8	11.3	5.0	6.3	1.3	0.0	3.8	0.0	1.3	

[第11表]

1日のテレワークの実施時間【サテライトオフィス勤務】

上段:実数 下段:%

		全体	1分~1時間以下	~2時間以下	~3時間以下	~4時間以下	~5時間以下	~6時間以下	~7時間以下	~8時間以下	~9時間以下	それ以上
合計		213.0	82.0	14.0	13.0	12.0	17.0	11.0	9.0	25.0	11.0	19.0
		100.0	38.5	6.6	6.1	5.6	8.0	5.2	4.2	11.7	5.2	8.9
年齢	19歳以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20~29歳	100.0	11.0	3.0	1.0	0.0	4.0	1.0	1.0	6.0	1.0	4.0
	30~39歳	100.0	34.4	9.4	3.1	0.0	12.5	3.1	3.1	18.8	3.1	12.5
	40~49歳	100.0	17.1	11.4	5.7	8.6	8.6	5.7	0.0	31.4	2.9	8.6
	50~59歳	100.0	41.0	18.0	2.0	1.0	2.0	3.0	2.0	1.0	5.0	6.0
	60~69歳	100.0	43.9	4.9	2.4	2.4	4.9	7.3	4.9	2.4	12.2	14.6
	70歳以上	100.0	21.0	4.0	6.0	5.0	6.0	1.0	1.0	3.0	3.0	2.0
	就業形態	80.0	31.0	6.0	6.0	2.0	5.0	4.0	4.0	10.0	2.0	10.0
常時雇用されているが副業としてフリーランスの仕事をしている	100.0	38.8	7.5	7.5	2.5	6.3	5.0	5.0	12.5	2.5	12.5	
雇用形態に関係なく2社以上の企業と契約ベースで仕事している	100.0	13.0	0.0	1.0	3.0	5.0	2.0	2.0	5.0	4.0	1.0	
特定の勤務先はないが独立したプロフェッショナル	100.0	36.1	0.0	2.8	8.3	13.9	5.6	5.6	13.9	11.1	2.8	
個人事業主・法人経営者で、1人で経営している	100.0	18.0	7.0	2.0	0.0	1.0	1.0	0.0	4.0	4.0	2.0	
	79.0	31.0	6.0	6.0	6.0	6.0	5.0	3.0	6.0	4.0	6.0	
	100.0	39.2	7.6	7.6	7.6	7.6	6.3	3.8	7.6	5.1	7.6	

[第12表]

問2-1.自営型テレワークをするメリット(複数回答)

上段:実数 下段:%

		全体	場所と時間に制約がない働き方ができる	自分の興味・関心がある仕事ができる	収入が増える(本業以外にもお金を稼ぐことができる)	育児をしながら仕事を続けることができる	介護をしながらか仕事を続けることができる	友人や家族との時間を増やすことができる	自分の職業的なネットワークを広げることができる	その他
合計		600.0	400.0	244.0	123.0	50.0	46.0	70.0	79.0	7.0
		100.0	66.7	40.7	20.5	8.3	7.7	11.7	13.2	1.2
年齢	19歳以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20~29歳	92.0	51.0	38.0	27.0	9.0	5.0	13.0	16.0	0.0
	30~39歳	110.0	64.0	48.0	32.0	14.0	9.0	8.0	10.0	0.0
	40~49歳	123.0	81.0	50.0	26.0	14.0	8.0	18.0	17.0	2.0
	50~59歳	122.0	83.0	40.0	17.0	9.0	15.0	11.0	17.0	4.0
	60~69歳	153.0	121.0	68.0	21.0	4.0	9.0	20.0	19.0	1.0
	70歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就業形態	常時雇用されているが副業としてフリーランスの仕事をしている	100.0	126.0	92.0	64.0	16.0	14.0	15.0	22.0	1.0
	雇用形態に関係なく2社以上の企業と契約ベースで仕事している	75.0	43.0	26.0	19.0	8.0	2.0	9.0	12.0	2.0
	特定の勤務先はないが独立したプロフェッショナル	41.0	24.0	12.0	5.0	5.0	7.0	4.0	5.0	0.0
	個人事業主・法人経営者で、1人で経営している	271.0	207.0	114.0	35.0	21.0	23.0	42.0	40.0	4.0
		100.0	76.4	42.1	12.9	7.7	8.5	15.5	14.8	1.5
		100.0	66.7	40.7	20.5	8.3	7.7	11.7	13.2	1.2

【第13表】

問2-2. 自営型テレワークのデメリット(複数回答)

上段:実数 下段:%

		全体	収入がなかなか安定しない	社会的信用を得るのが難しい	仕事が見つからない	自分のスキルが向上しているのかわからない	他人とのネットワークを広げる機会が少ない	安心して決済・取引できる方法がない	経理などの業務・バックオフィス作業が煩雑	スキルを向上させることができない	どのようなスキルが求められているのかわからない	その他	
合計		600 100.0	341 56.8	173 28.8	121 20.2	86 14.3	95 15.8	57 9.5	63 10.5	38 6.3	47 7.8	30 5.0	
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20~29歳	92 100.0	56 60.9	18 19.6	21 22.8	14 15.2	16 17.4	5 5.4	9 9.8	11 12.0	11 12.0	1 1.1	
	30~39歳	110 100.0	53 48.2	39 35.5	18 16.4	24 21.8	16 14.5	11 10.0	11 10.0	4 3.6	7 6.4	1 0.9	
	40~49歳	123 100.0	73 59.3	34 27.9	25 20.3	17 13.8	27 22.0	13 10.6	13 10.6	12 9.8	5 4.1	6 4.9	9 7.3
	50~59歳	122 100.0	73 59.8	34 27.9	28 23.8	13 10.7	18 14.8	14 11.5	16 13.1	11 9.0	11 9.0	7 5.7	8 6.6
	60~69歳	153 100.0	93 60.8	45 29.4	28 18.3	18 11.8	18 11.8	14 9.2	15 9.8	7 4.6	12 7.8	11 7.2	11 7.2
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
就業形態	常時雇用されているが副業としてフリーランスの仕事をしている	213 100.0	116 54.5	65 30.5	49 23.0	34 16.0	23 10.8	19 8.9	16 7.5	11 5.2	15 7.0	9 4.2	
	雇用形態に関係なく2社以上の企業と契約ベースで仕事している	75 100.0	33 44.0	16 21.3	12 16.0	11 14.7	15 20.0	5 6.7	9 12.0	7 9.3	6 8.0	3 4.0	
	特定の勤務先はないが独立したプロフェッショナル	41 100.0	20 48.8	10 24.4	7 17.1	6 14.6	11 26.8	7 17.1	6 14.6	1 2.4	1 2.4	0 0.0	
	個人事業主・法人経営者で、1人で経営している	271 100.0	172 63.5	82 30.3	53 19.6	35 12.9	46 17.0	26 9.6	30 11.1	19 7.0	25 9.2	18 6.6	

【第14表】

問3. 自営型テレワークを行ってきた中で、経験のあるトラブル(複数回答)

上段:実数 下段:%

		全体	取引先の倒産による代金未回収	債引きの強要	詐欺などによる代金回収トラブル	一方的な仕事の打ち切り	契約と異なる仕事内容の強要	知的財産権の侵害	サーバーへの不正アクセス被害	パソコンのウイルス感染	その他	特になし
合計		600 100.0	95 15.8	76 12.7	52 8.7	123 20.5	75 12.5	30 5.0	22 3.7	33 5.5	3 0.5	273 45.5
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	92 100.0	14 15.2	11 12.0	7 7.6	17 18.5	13 14.1	6 6.5	11 12.0	7 7.6	0 0.0	36 39.1
	30~39歳	110 100.0	18 16.4	16 14.5	24 21.8	29 26.4	16 14.5	7 6.4	3 2.7	4 3.6	0 0.0	34 30.9
	40~49歳	123 100.0	13 10.6	16 13.0	12 9.8	24 19.5	13 10.6	4 3.3	3 2.4	4 3.3	0 0.0	47 38.3
	50~59歳	122 100.0	22 18.0	11 9.0	3 2.5	27 22.1	17 13.9	8 6.6	3 2.5	9 7.4	0 0.0	61 50.0
	60~69歳	153 100.0	28 18.3	22 14.4	6 3.9	26 17.0	16 10.5	5 3.3	2 1.3	9 5.9	1 0.7	85 55.5
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
就業形態	常時雇用されているが副業としてフリーランスの仕事をしている	213 100.0	37 17.4	27 12.7	23 10.8	43 20.2	30 14.1	11 5.2	6 2.8	5 2.3	1 0.5	88 41.3
	雇用形態に関係なく2社以上の企業と契約ベースで仕事している	75 100.0	9 12.0	6 8.0	11 14.7	15 20.0	9 12.0	2 2.7	6 8.0	7 9.3	0 0.0	30 40.0
	特定の勤務先はないが独立したプロフェッショナル	41 100.0	3 7.3	9 22.0	4 9.8	15 36.6	7 17.1	5 12.2	4 9.8	3 7.3	0 0.0	11 26.8
	個人事業主・法人経営者で、1人で経営している	271 100.0	46 17.0	34 12.5	14 5.2	50 18.5	29 10.7	12 4.4	6 2.2	18 6.6	2 0.7	144 53.1

【第15表】

問4. サテライトオフィスを選ぶ際のポイント【オフィスの条件面】(〇は3つまで)

上段:実数 下段:%

		全体	自宅から近いこと	顧客先に近いこと	都心のターミナル駅に近いこと	利用価格が適正であること	オフィスが静かであること	個室の数が多いため、集まりやすいこと	情報セキュリティ対策が充実していること	プリンターなどの事務用機器が充実していること	電話専用の防音区画があること	オープンミーティング用のスペースを利用できること	会議室、応接室などが利用できること	ドリンクバー、食堂、キッチンなどの飲食設備が充実していること	ソファやミーティングチェアなどのリラクゼーション設備があること	受付スタッフが常駐していること	その他
合計		213 100.0	110 51.6	33 15.5	41 19.2	43 20.2	27 12.7	21 9.9	24 11.3	22 10.3	5 2.3	9 4.2	10 4.7	12 5.6	6 2.8	7 3.3	5 2.3
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	92 100.0	10 10.9	3 3.3	4 4.3	1 1.1	6 6.5	6 6.5	9 9.8	3 3.3	1 1.1	2 2.2	3 3.3	6 6.5	9 9.8	3 3.3	0 0.0
	30~39歳	110 100.0	31 31.4	11 11.1	7 7.7	20 20.0	25 25.7	14 14.3	11 11.1	14 14.3	5 5.7	2 2.2	2 2.2	9 9.8	8 8.6	5 5.7	0 0.0
	40~49歳	123 100.0	26 21.2	7 5.7	7 5.7	12 9.8	7 5.7	3 2.4	4 3.3	1 0.8	0 0.0	2 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8
	50~59歳	122 100.0	29 23.8	9 7.4	11 9.0	10 8.2	11 9.0	4 3.3	3 2.4	3 2.4	2 1.6	2 1.6	2 1.6	3 2.4	3 2.4	1 0.8	3 2.4
	60~69歳	153 100.0	34 22.2	8 5.2	12 7.8	11 7.2	3 2.0	4 2.6	5 3.3	6 3.9	6 3.9	0 0.0	3 2.0	6 3.9	3 2.0	0 0.0	1 0.7
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
就業形態	常時雇用されているが副業としてフリーランスの仕事をしている	213 100.0	40 18.8	16 7.5	16 7.5	11 5.2	15 7.0	9 4.2	11 5.2	11 5.2	3 1.4	3 1.4	3 1.4	6 2.8	4 1.9	2 0.9	0 0.0
	雇用形態に関係なく2社以上の企業と契約ベースで仕事している	75 100.0	12 16.0	6 8.0	9 12.0	6 8.0	10 13.3	6 8.0	4 5.3	6 8.0	0 0.0	1 1.3	2 2.7	3 4.0	2 2.7	2 2.7	0 0.0
	特定の勤務先はないが独立したプロフェッショナル	41 100.0	4 9.8	3 7.3	4 9.8	5 12.2	4 9.8	2 4.9	2 4.9	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	個人事業主・法人経営者で、1人で経営している	271 100.0	50 18.5	12 4.4	12 4.4	17 6.3	25 9.2	16 5.9	11 4.1	11 4.1	3 1.1	3 1.1	3 1.1	9 3.3	5 1.8	1 0.4	4 1.5

[第16表]

問4. サテライトオフィスを選ぶ際のポイント【付帯するサービス】(○は2つまで) 上段: 実数 下段: %

		全体	スキル講座・資格講座の受講サービスがあること	キャリアカウンセリングやジョブサーチのサービスがあること	保育・託児サービスがあること	他者と交流できるスペース・イベントがあること	その他
合計		213 100.0	87 40.8	68 31.9	16 8.5	66 31.0	19 8.9
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	32 100.0	14 43.8	12 37.5	4 12.5	7 21.9	2 6.3
	30～39歳	35 100.0	14 40.0	13 37.1	3 8.6	7 20.0	4 11.4
	40～49歳	41 100.0	18 43.9	13 31.7	5 12.2	8 19.5	4 9.8
	50～59歳	52 100.0	22 42.3	18 34.6	5 9.6	20 38.5	1 1.9
	60～69歳	53 100.0	19 35.8	12 22.6	1 1.9	24 45.3	8 15.1
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	就業形態	常時雇用されているが副業としてフリーランスの仕事をしている	80 100.0	38 47.5	32 40.0	12 15.0	19 23.8
雇用形態に関係なく2社以上の企業と契約ベースで仕事している		36 100.0	16 44.4	13 36.1	0 0.0	12 33.3	2 5.6
特定の勤務先はないが独立したプロフェッショナル		18 100.0	5 27.8	9 50.0	3 16.7	2 11.1	2 11.1
個人事業主・法人経営者で、1人で経営をしている		79 100.0	28 35.4	14 17.7	3 3.8	33 41.8	13 16.5

[第17表]

問5. 今後の働き方として最もあてはまるもの 上段: 実数 下段: %

		全体	今後も現在の働き方を続けたい	企業と雇用関係にありながら、副業(兼業)として続けたい	企業で雇用されたい	法人化(起業)したい	その他
合計		600 100.0	381 60.2	136 22.7	67 11.2	33 5.5	3 0.5
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	92 100.0	46 50.0	23 25.0	15 16.3	8 8.7	0 0.0
	30～39歳	110 100.0	51 46.4	41 37.3	14 12.7	4 3.6	0 0.0
	40～49歳	123 100.0	72 58.5	26 21.1	14 11.4	10 8.1	1 0.8
	50～59歳	122 100.0	76 62.3	25 20.5	16 13.1	4 3.3	1 0.8
	60～69歳	153 100.0	116 75.8	21 13.7	8 5.2	7 4.6	1 0.7
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	就業形態	常時雇用されているが副業としてフリーランスの仕事をしている	213 100.0	99 46.5	79 37.1	22 10.3	12 5.6
雇用形態に関係なく2社以上の企業と契約ベースで仕事している		75 100.0	35 46.7	23 30.7	11 14.7	5 6.7	1 1.3
特定の勤務先はないが独立したプロフェッショナル		41 100.0	23 56.1	8 19.5	8 19.5	2 4.9	0 0.0
個人事業主・法人経営者で、1人で経営をしている		271 100.0	204 75.3	26 9.6	26 9.6	14 5.2	1 0.4

第7章 調査票

東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク） 企業アンケート

東京都産業労働局雇用就業部労働環境課

○アンケート調査について

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業 10,000 社を対象とし、企業単位で行っています。各設問について、企業全体の状況を反映させるように回答してください。
2. ご回答の内容は、統計的に処理するため、企業名を含め個別企業が特定できる内容が公表されることはありません。
3. ご回答内容は、東京都の施策検討以外に使用することはありません。
4. ご回答は、人事労務管理責任者の方などで本調査に回答できる方をお願いいたします。
5. 特にことわりのない限り、平成 30 年 6 月 29 日（金）を基準として、質問にお答えください。
6. 設問の番号順にすべての質問にお答えください。
7. ご記入は、選択肢の中から該当する番号を選んで○を付けていただくか、ご意見を具体的にご記入いただくか、のいずれかです。
8. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的にご記入ください。
9. アンケート調査票は、平成 30 年 7 月 27 日（金）までに同封の「企業アンケート調査返信用封筒」（切手不要）に入れてご返函ください。なお、期限が過ぎましても、ご返送は可能です。
10. 本アンケート調査に関するお問い合わせ先については、アンケート調査票の 7 ページをご覧ください。

I 貴社の概要についておうかがいします。

貴社名			
所在地及び電話番号	〒 TEL ()		
ご記入者氏名	部署及び役職		
主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業・郵便業 6. 卸売業・小売業 7. 金融業・保険業 8. 不動産業 9. 飲食業・宿泊業 10. 医療・福祉 11. 教育・学習支援業 12. サービス業 13. その他 （具体的に： ）		
貴社の従業員（※）数	1. 30～99 人 2. 100～299 人 3. 300 人以上		
正社員の比率	1. 0～10%以下 2. 25%以下 3. 50%以下 4. 75%以下 5. 75%超		
女性社員の比率	1. 0% 2. 10%以下 3. 25%以下 4. 50%以下 5. 75%以下 6. 75%超		
貴社の従業員の平均年齢	1. 29 歳以下 5. 45～49 歳 2. 30～34 歳 6. 50～54 歳 3. 35～39 歳 7. 55～59 歳 4. 40～44 歳 8. 60 歳以上		

※本調査でいう従業員とは：経営者・役員以外の正社員・正職員及び、非正規社員

（※非正規社員とは：契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣社員など）

Ⅲ 貴社におけるテレワークの導入状況について

本調査でいうテレワークとは、「ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態 ※問3の回答1に該当
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	<u>自社・自社グループ専用</u> として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース ※問3の回答2に該当 (例) 各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース ※問3の回答3に該当 (例) シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方 ※問3の回答4に該当

問4. 貴社ではテレワークを導入されていますか。(○はひとつ)

1. 導入している
2. 現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある
3. 現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している
4. 現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している
5. 現時点で導入していないし、導入予定もない

(問4でテレワークを「1. 導入している」、「2. 現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」、「3. 現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」と回答した企業にのみお尋ねします。 それ以外の方は、5ページ問5.へお進みください。)

付問1. 導入・検討しているテレワークの導入形態をお聞かせください。(○はいくつでも)

- | | |
|------------|---------------------|
| 1. 在宅勤務 | 3. サテライトオフィス勤務（専用型） |
| 2. モバイルワーク | 4. サテライトオフィス勤務（共用型） |

(問4で1に回答した企業にお尋ねします。 それ以外の方は、5ページ問5.へお進みください。)

付問2. テレワークを認めている部門・職種にはどのようなものがありますか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------|------------|
| 1. 全部門・全職種 | 6. 研究職 |
| 2. 管理職 | 7. 販売 |
| 3. 事務職 | 8. サービス |
| 4. 営業 | 9. その他 () |
| 5. 専門・技術職 | |

(以下の付問3.～付問7.は、引き続き、問4で1に回答した企業にお尋ねします。)

付問 3. どのくらいの割合の従業員がテレワークを利用していますか。(○はひとつ)

1. 5%未満	3. 10%~30%未満	5. 50%~80%未満
2. 5%~10%未満	4. 30%~50%未満	6. 80%以上

付問 4. 就業規則にテレワーク制度の記載はありますか。(○はひとつ)

1. ある	2. ない
-------	-------

付問 5. テレワークの継続・拡大意向をお聞かせください。該当する番号に○印を付けてください。(○はひとつ)

1. 継続・拡大したい	3. どちらでもない
2. 継続したいが、拡大は考えていない	4. 継続・拡大したくない

付問 6-1. 貴社において、テレワークの導入目的は次のどれですか。(○はいくつでも)

1. 定型的業務の生産性の向上	7. オフィスコストの削減
2. 創造的業務の生産性の向上	8. 省エネルギー、節電対策のため
3. 優秀な人材の雇用確保	9. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減
4. 育児中の従業員への対応	10. 非常時（地震、新型インフルエンザ等）の事業継続に備えて
5. 介護中の従業員への対応	11. その他（ ）
6. その他通勤に支障がある従業員への対応	

付問 6-2. 付問 6-1. で○印を付けたテレワークの導入目的それぞれの効果についてお尋ねします。該当する番号に○印を付けてください。(○はそれぞれ横にひとつずつ)

問 6-1 の 1 ~ 11 の中で、○印を付けた項目についてお答えください ○はそれぞれ横にひとつずつ付けてください → → →	導入効果				
	非常に効果があつた	効果があつた	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった
1. 定型的業務の生産性の向上	1	2	3	4	5
2. 創造的業務の生産性の向上	1	2	3	4	5
3. 優秀な人材の雇用確保	1	2	3	4	5
4. 育児中の従業員への対応	1	2	3	4	5
5. 介護中の従業員への対応	1	2	3	4	5
6. その他通勤に支障がある従業員への対応	1	2	3	4	5
7. オフィスコストの削減	1	2	3	4	5
8. 省エネルギー、節電対策のため	1	2	3	4	5
9. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	1	2	3	4	5
10. 非常時（地震、新型インフルエンザ等）の事業継続に備えて	1	2	3	4	5
11. その他（ ）	1	2	3	4	5

付問 7. テレワーク導入が貴社の売上・経常利益の上昇に貢献しているかお尋ねします。該当する番号に○印を付けてください。(○はひとつ)

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 非常に貢献している | 4. あまり貢献していない |
| 2. まあ貢献している | 5. 全く貢献していない |
| 3. どちらともいえない | |

(問4でテレワークを

「2. 現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」、

「3. 現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」、

「4. 現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」、

「5. 現時点で導入していないし、導入予定もない」、

と回答した企業にお尋ねします。それ以外の方は、6ページ問7.へお進みください。)

問5. テレワークという働き方の認知度をお聞かせください。該当する番号に○印を付けてください。

(○はひとつ)

- | |
|-------------------------|
| 1. 知っていた |
| 2. 聞いたことはあったが、内容はよく知らない |
| 3. 知らなかった |


(問4で「5. 現時点で導入していないし、導入予定もない」に回答した企業にお尋ねします。

それ以外の方は、6ページ問7.へお進みください。)

問6. 導入しない理由として、該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. テレワークに適した仕事がないから | 8. 労働組合や社員から要望がないから |
| 2. 導入するメリットがよくわからないから | 9. 経営層・管理職の理解が得られないから |
| 3. 費用がかかりすぎるから | 10. 顧客等外部対応に支障があるから |
| 4. 社員の評価が難しいから | 11. 人事制度導入に手間がかかるから |
| 5. 社内のコミュニケーションに支障があるから | 12. 給与計算が難しいから |
| 6. 周囲の社員にしわ寄せがあるから | 13. 文書の電子化が進んでいないから |
| 7. 情報漏洩が心配だから | |
| 14. その他() | |

東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク） 従業員用アンケート

 東京都産業労働局雇用就業部労働環境課

○アンケートご協力をお願い

この調査は、テレワークの導入状況について、企業とそこで働く**従業員の方2名**を対象にアンケート調査を実施し、今後のテレワーク導入を推進するための効果的な施策を検討することを目的として行うものです。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容はすべて統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

○アンケート調査について（ご記入上の注意）

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業 10,000 社に勤務する**従業員の方2名**を対象としています。
- 設問の番号順にすべての質問にお答えください。
ご記入は、選択肢の中から該当する番号を選んでいただくか、ご意見を具体的にご記入いただくかのいずれかです。
5. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的にご記入ください。
 6. アンケート調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、**平成30年7月27日（金）**までに同封の「従業員用アンケート調査返信用封筒」（切手不要）に入れてご投函ください。お勤めの企業名やお名前を記入する必要はございません。なお、**期限が過ぎましても、ご返送は可能です。**
 7. 本アンケート調査に関する**お問い合わせ先については、アンケート調査票の7ページ**をご覧ください。

I. あなたご自身及び勤務先についておうかがいします。

あなたの性別	1. 男性	2. 女性
あなたの年齢	1. 19歳以下 2. 20～29歳 3. 30～39歳 4. 40～49歳	5. 50～59歳 6. 60～69歳 7. 70歳以上
勤務先と ご自宅の移動時間	1. 片道30分未満 2. 片道30分～1時間未満	3. 片道1時間～2時間未満 4. 片道2時間以上
あなたの就業形態	1. 正社員 2. 契約社員 3. 嘱託社員 4. パート、アルバイト 5. 派遣社員 6. その他（ ）	

あなたがお勤めの企業の主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業・郵便業 6. 卸売業・小売業 7. 金融業・保険業	8. 不動産業 9. 飲食業・宿泊業 10. 医療・福祉 11. 教育・学習支援業 12. サービス業 13. その他 (具体的に：)
あなたがお勤めの企業の従業員(※)数	1. 30～99人 2. 100～299人 3. 300人以上	
あなたの役職	1. 役職なし 3. 係長 5. 課長 7. 部長 2. 主任 4. 課長代理 6. 次長 8. その他 ()	
あなたの職種	1. 管理職 5. 研究職 2. 事務職 6. 販売・サービス 3. 営業 7. その他 () 4. 専門・技術職	

※本調査でいう従業員とは：経営者・役員以外の正社員・正職員及び、非正規社員
 (※非正規社員とは：契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣社員など)

II テレワークの利用状況についてお尋ねします。

本調査でいうテレワークとは、「ICT(情報通信技術)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務(施設利用型勤務)」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
モバイルワーク	移動中(交通機関の車内など)や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース (例)各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース (例)シェアオフィス、コワーキングスペースなど

問1. テレワークという働き方の認知度についてお尋ねします。該当する番号に○印を付けてください。

- | |
|--|
| 1. 知っていた
2. 聞いたことはあったが、内容はよく知らない
3. 知らなかった |
|--|

問2. 過去1年間において、テレワークをしたことがありますか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 在宅でテレワークをしたことがある |
| 2. サテライトオフィスでテレワークをしたことがある |
| 3. 外出先や移動中にテレワーク（モバイルワーク）をしたことがある |
| 4. テレワークはしたことがない |

（問2で

「1. 在宅でテレワークをしたことがある」

「2. サテライトオフィスでテレワークをしたことがある」

「3. 外出先や移動中にテレワーク（モバイルワーク）をしたことがある」

に○を付けた方にお尋ねします。

「4. テレワークはしたことがない」に○を付けた方は、6ページ問9.へお進みください。）

問3. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。該当するものに○をするか、数字を記入してください。

- | | |
|------------|---------------------|
| 1. 月（ ）回程度 | （ 終日 ・ 半日 ・ （ ）時間 ） |
| 2. 週（ ）回程度 | （ 終日 ・ 半日 ・ （ ）時間 ） |
| 3. 毎日 | （ 終日 ・ 半日 ・ （ ）時間 ） |
| 4. その他（ ） | |

（問2で「1. 在宅でテレワークをしたことがある」に○を付けた方にお尋ねします。）

問4-1. 在宅でテレワークをするメリットはなんですか。（○はいくつでも）

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 定型的業務の生産性の向上 | 6. 家族と過ごす時間の増加 |
| 2. 創造的業務の生産性の向上 | 7. 業務への集中力の向上 |
| 3. 通勤時間・移動時間の削減 | 8. 自律・自己管理的な働き方の実現 |
| 4. 育児との両立 | 9. 顧客満足度の向上 |
| 5. 介護との両立 | 10. メリットを感じていない |

問4-2. 在宅でテレワークをするデメリットはなんですか。（○はいくつでも）

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 勤務時間とそれ以外の時間の管理 | 7. 情報漏洩が心配 |
| 2. 社内のコミュニケーションに支障がある | 8. 長時間労働になりやすい |
| 3. 顧客等外部対応に支障がある | 9. 業務効率の低下 |
| 4. 社内の評価に不安がある | 10. デメリットを感じていない |
| 5. 昇給、昇任に不安がある | |
| 6. 周囲の社員にしわ寄せがある | |

(問2で「2. サテライトオフィスでテレワークをしたことがある」に○を付けた方にお尋ねします。)

問5-1. サテライトオフィスでテレワークをするメリットはなんですか。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 定型的業務の生産性の向上 | 6. 家族と過ごす時間の増加 |
| 2. 創造的業務の生産性の向上 | 7. 業務への集中力の向上 |
| 3. 通勤時間の削減 | 8. 自律・自己管理的な働き方の実現 |
| 4. 育児との両立 | 9. 顧客満足度の向上 |
| 5. 介護との両立 | 10. メリットを感じていない |

問5-2. サテライトオフィスでテレワークをするデメリットはなんですか。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 勤務時間とそれ以外の時間の管理 | 7. 情報漏洩が心配 |
| 2. 社内のコミュニケーションに支障がある | 8. 長時間労働になりやすい |
| 3. 顧客等外部対応に支障がある | 9. 業務効率の低下 |
| 4. 社内の評価に不安がある | 10. デメリットを感じていない |
| 5. 昇給、昇任に不安がある | |
| 6. 周囲の社員にしわ寄せがある | |

(問2で「3. 外出先や移動中にテレワークをしたことがある」に○を付けた方にお尋ねします。)

問6-1. 外出先や移動中にテレワークをするメリットはなんですか。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 定型的業務の生産性の向上 | 6. 家族と過ごす時間の増加 |
| 2. 創造的業務の生産性の向上 | 7. 業務への集中力の向上 |
| 3. 通勤時間の削減 | 8. 自律・自己管理的な働き方の実現 |
| 4. 育児との両立 | 9. 顧客満足度の向上 |
| 5. 介護との両立 | 10. メリットを感じていない |

問6-2. 外出先や移動中にテレワークをするデメリットはなんですか。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 勤務時間とそれ以外の時間の管理 | 7. 情報漏洩が心配 |
| 2. 社内のコミュニケーションに支障がある | 8. 長時間労働になりやすい |
| 3. 顧客等外部対応に支障がある | 9. 業務効率の低下 |
| 4. 社内の評価に不安がある | 10. デメリットを感じていない |
| 5. 昇給、昇任に不安がある | |
| 6. 周囲の社員にしわ寄せがある | |

(問2で

「4. テレワークはしたことがない」に○を付けた方にお尋ねします。)

問9. テレワークをしてみたいと思いますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. してみたい
2. どちらかといえばしてみたい
3. どちらかといえばしてみたくない
4. してみたくない

(問9で

「1. してみたい」

「2. どちらかといえばしてみたい」に○を付けた方にお尋ねします。)

問10. テレワークをしていない理由は何ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 勤務先にテレワークできる制度がないため
2. 勤務先がテレワークをしにくい雰囲気のため
3. 勤務先でテレワークができるかどうか分からないため
4. テレワークに適した仕事ではないため
5. その他 ()

VII. 行政への要望

VIII. 自由意見欄

～テレワーク利用に関してのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。なお、枠が小さくて書ききれない場合は、別紙をつけてください。～

質問は以上です。
ご協力ありがとうございました

◆調査実施主体


東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 事業調整担当

◆調査に関する御質問及び回答用紙返送先（調査委託先）

株式会社綜研情報工芸

（連絡先）03-5441-2584 担当：本山、中村

東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク） 自営型テレワーカー用アンケート

 東京都産業労働局雇用就業部労働環境課

○アンケートご協力をお願い

この調査は、積極的にテレワークを導入し、場所と時間を自由に使った働き方をしている自営型テレワーカーの方を対象にアンケート調査を実施し、自営型テレワーカーの方々のための効果的な施策を検討することを目的として行うものです。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容はすべて統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

I. あなたご自身についておうかがいします。

あなたの性別	1. 男性	2. 女性
あなたの年齢	1. 19歳以下 2. 20～29歳 3. 30～39歳 4. 40～49歳	5. 50～59歳 6. 60～69歳 7. 70歳以上
あなたの業種	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業・郵便業 6. 卸売業・小売業 7. 金融業・保険業	8. 不動産業 9. 飲食業・宿泊業 10. 医療・福祉 11. 教育・学習支援業 12. サービス業 13. その他 (具体的に：)
週当たりの平均労働時間	() 時間	
あなたの職種	1. 事務職 2. 営業 3. 専門・技術職	4. 研究職 5. 販売・サービス 6. その他 ()
あなたの収入	1. 100万円未満 2. 200万円未満 3. 300万円未満 4. 400万円未満 5. 500万円未満 6. 600万円未満 7. 700万円未満	8. 800万円未満 9. 900万円未満 10. 1000万円未満 11. 1200万円未満 12. 1500万円未満 13. 1500万円以上 14. わからない／答えたくない

就業形態	1. 常時雇用されているが副業としてフリーランスの仕事をしている 2. 雇用形態に関係なく2社以上の企業と契約ベースで仕事をしている 3. 特定の勤務先はないが独立したプロフェッショナル 4. 個人事業主・法人経営者で、1人で経営をしている
------	---

Ⅱ テレワークの利用状況についておうかがいします。

本調査でいうテレワークとは、「ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	自宅を就業場所とする勤務形態
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方
サテライトオフィス勤務	他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース （例）シェアオフィス、コワーキングスペースなど

問1. 1日のテレワークの利用形態および実施時間を教えてください。

該当する番号すべてに○印を付け、1日の平均実施時間を記入してください。

1. 在宅勤務 () 時間 2. モバイルワーク () 時間 3. サテライトオフィス勤務 () 時間	}	合計 () 時間
--	---	-----------

問2 自営型テレワークという働き方のメリットはなんですか。該当するものにすべてに○をつけてください。

1. 場所と時間に制約がない働き方ができる 2. 自分の興味・関心がある仕事ができる 3. 収入が増える（本業以外でもお金を稼ぐことができる） 4. 育児をしながら仕事を続けることができる 5. 介護をしながら仕事を続けることができる 6. 友人や家族との時間を増やすことができる 7. 自分の職業的なネットワークを広げることができる 8. その他 ()
---	---

自営型テレワークのデメリットはなんですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 収入がなかなか安定しない
2. 社会的信用を得るのが難しい
3. 仕事がなかなか見つからない
4. 自分のスキルが向上しているのかわからない
5. 他人とのネットワークを広げる機会が少ない
6. 安心して決済・取引できる方法がない
7. 経理などの庶務・バックオフィス作業が煩雑
8. スキルを向上させることができない
9. どのようなスキルが求められているのかわからない
10. その他 ()

問3 自営型テレワークを行ってきた中で、経験のあるトラブルはなんですか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 取引先の倒産による代金未回収 | 6. 知的財産権の侵害 |
| 2. 値引きの強要 | 7. サーバーへの不正アクセス被害 |
| 3. 詐欺などによる代金回収トラブル | 8. パソコンのウイルス感染 |
| 4. 一方的な仕事の打ち切り | 9. その他 () |
| 5. 契約と異なる仕事内容の強要 | 10. 特にない |

問4 問1で「3. サテライトオフィス」に○を付けた方にお尋ねします。サテライトオフィスを選ぶ際のポイントはなんですか。該当するものすべてに○をつけてください。

・オフィスの条件面 (最大3つまで○をつけてください)

1. 自宅から近いこと
2. 顧客先に近いこと
3. 都心のターミナル駅に近いこと
4. 利用価格が適正であること
5. オフィスが静かであること
6. 個室の数が多いなど、集中できる環境があること
7. 情報セキュリティ対策が充実していること
8. プリンターなどの事務用機器が充実していること
9. 電話専用の防音区画があること
10. オープンなミーティング用のスペースを利用できること
11. 会議室、応接室などが利用できること
12. ドリンクバー、食堂、キッチン等の飲食設備が充実していること
13. ソファやマッサージチェアなどのリラックスできる設備があること
14. 受付スタッフが常駐していること
15. その他 ()

登録番号（30）32

平成31年3月 印刷

平成31年3月 発行

多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）

編集発行 東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03（5320）4657